平成１９年度　決算状況(市区町村)　　都道府県名　高知県　　総務省

- 目次 -

市区町村名	ページ		
高知市	2	四万十町	32
室戸市	3	大月町	33
安芸市	4	三原村	34
南国市	5	黒潮町	35
土佐市	6		
須崎市	7		
宿毛市	8		
土佐清水市	9		
四万十市	10		
香南市	11		
香美市	12		
東洋町	13		
奈半利町	14		
田野町	15		
安田町	16		
北川村	17		
馬路村	18		
芸西村	19		
本山町	20		
大豊町	21		
土佐町	22		
大川村	23		
いの町	24		
仁淀川町	25		
中土佐町	26		
佐川町	27		
越知町	28		
梼原町	29		
日高村	30		
津野町	31		

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	348,990 人
	１２年国調	348,979 人
	増減率	0.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	340,839 人
	１９．３．３１	342,790 人
	増減率	-0.6 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	5,648 3.5	6,021 3.6
第２次	27,333 17.2	32,606 19.5
第３次	122,588 76.9	126,441 75.6

面積(km²)	309.22
人口密度(人)	1,129

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
39 高知県	2014 高知市	地方交付税種地	1 - 6

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	47,501,953	35.3	47,501,953	59.7
地方譲与税	1,106,470	0.8	1,106,470	1.4
利子割交付金	254,238	0.2	254,238	0.3
配当割交付金	173,843	0.1	173,843	0.2
株式等譲渡所得割交付金	108,275	0.1	108,275	0.1
地方消費税交付金	3,572,875	2.7	3,572,875	4.5
ゴルフ場利用税交付金	16,326	0.0	16,326	0.0
特別地方消費税交付金	124	0.0	124	0.0
自動車取得税交付金	338,118	0.3	338,118	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	321,888	0.2	321,888	0.4
地方特例交付金	155,300	0.1	155,300	0.2
特別交付金	166,588	0.1	166,588	0.2
地方交付税	27,739,360	20.6	26,022,164	32.7
普通交付税	26,022,164	19.4	26,022,164	32.7
特別交付税	1,717,196	1.3	-	-
（一般財源計）	81,133,470	60.4	79,416,274	99.8
交通安全対策特別交付金	87,100	0.1	87,100	0.1
分担金・負担金	2,234,662	1.7	-	-
使用料	2,523,797	1.9	18,335	0.0
手数料	868,332	0.6	-	-
国庫支出金	21,377,901	15.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	5,418,491	4.0	-	-
財産収入	474,733	0.4	11,171	0.0
寄附金	7,319	0.0	-	-
繰入金	960,448	0.7	-	-
繰越金	1,548,911	1.2	-	-
諸収入	3,597,642	2.7	38,938	0.0
地方債	14,179,665	10.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	519,800	0.4	-	-
うち臨時財政対策債	2,735,565	2.0	-	-
歳入合計	134,412,471	100.0	79,571,818	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	46,508,345	97.9	2,343,626
法定普通税	46,508,345	97.9	2,343,626
市町村民税	21,083,355	44.4	791,811
個人均等割	459,391	1.0	-
所得割	15,774,700	33.2	-
法人均等割	1,106,138	2.3	184,013
法人税割	3,743,126	7.9	607,798
固定資産税	22,397,970	47.2	1,463,767
うち純固定資産税	22,170,891	46.7	1,463,767
軽自動車税	654,746	1.4	88,048
市町村たばこ税	2,366,830	5.0	-
鉱産税	5,444	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	993,608	2.1	-
法定目的税	993,608	2.1	-
入湯税	9,693	0.0	-
事業所税	983,915	2.1	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	47,501,953	100.0	2,343,626

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	134,412,471	138,745,686
	歳出総額	133,829,371	137,036,775
	歳入歳出差引	583,100	1,708,911
	翌年度に繰越すべき財源	288,357	1,167,772
	実質収支	294,743	541,139
	単年度収支	-246,396	85,027
	積立金	85,410	19,003
	繰上償還金	359	-
	積立金取崩し額	-	397,000
	実質単年度収支	-160,627	-292,970

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	2,108	6,998,620	3,320
	うち技能労務員	390	1,149,000	2,946
	教育公務員	80	306,990	3,837
	消防職員	358	1,144,730	3,198
	臨時職員	-	-	-
	合計	2,546	8,450,340	3,319

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	-	-	-
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	-	-	-
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	-	-	-
税務事務	×	小学校	×	議会議長	-	-	-
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	-	-	-
伝染病	×	その他	○	議会議員	-	-	-

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	24,199,812	18.1	19,622,109	18,668,848	22.5
うち職員給	16,541,448	12.4	14,126,847	-	-
扶助費	34,350,188	25.7	12,291,815	12,288,352	14.8
公債費	27,581,614	20.6	25,862,174	25,469,035	30.7
内訳 元利償還金	27,557,671	20.6	25,838,231	25,445,092	30.7
内訳 一時借入金利子	23,943	0.0	23,943	23,943	0.0
（義務的経費計）	86,131,614	64.4	57,776,098	56,426,235	68.1
物件費	10,183,365	7.6	8,350,998	8,101,202	9.8
維持補修費	811,839	0.6	613,321	613,149	0.7
補助費等	5,431,726	4.1	4,884,974	3,384,576	4.1
うち一部事務組合負担金	438,047	0.3	438,047	438,047	0.5
繰出金	13,607,195	10.2	12,135,798	10,989,947	13.3
積立金	408,449	0.3	108	-	-
投資・出資金・貸付金	2,386,996	1.8	886,627	102,820	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	14,868,187	11.1	2,295,906		
うち人件費	118,098	0.1	22,357		
内訳 普通建設事業費	14,775,207	11.0	2,291,711		
内訳 うち補助	3,987,270	3.0	54,977		
内訳 うち単独	9,711,528	7.3	2,230,030		
内訳 災害復旧事業費	92,980	0.1	4,195		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	133,829,371	100.0	86,943,830		

経常経費充当一般財源等計	
	79,617,929 千円
経常収支比率	96.1％ 100.1％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	87,336,615 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	722,916	0.5	-	721,644
総務費	11,538,355	8.6	935,649	7,542,496
民生費	50,065,955	37.4	364,102	24,857,360
衛生費	8,754,784	6.5	1,004,414	6,776,429
労働費	140,270	0.1	-	60,501
農林水産業費	1,454,087	1.1	433,615	993,274
商工費	2,504,747	1.9	70,198	1,269,030
土木費	17,078,112	12.8	9,978,255	7,706,632
消防費	3,711,972	2.8	225,611	3,389,653
教育費	10,173,316	7.6	1,763,363	7,750,179
災害復旧費	92,980	0.1	-	4,195
公債費	27,591,877	20.6	-	25,872,437
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	133,829,371	100.0	14,775,207	86,943,830

公営事業等への繰出	
合計	15,844,427
下水道	3,713,491
病院	1,996,543
市場	219,658
上水道	210,083
国民健康保険	3,412,528
その他	6,292,124

国民健康保険事業の状況	
実質収支	218,122
再差引収支	-645,112
加入世帯数（世帯）	71,453
被保険者数（人）	119,561
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
被保険者1人当り 国庫支出金	90
被保険者1人当り 保険給付費	197

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		39,911,007	-
基準財政需要額		65,587,139	-
標準税収入額等		52,069,613	-
標準財政規模		78,091,777	-
財政力指数		0.60	-
実質収支比率(%)		0.4	-
経常一般財源等比率(%)		98.4	-
公債費負担比率(%)		29.6	-
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	5.22	-
	実質公債費比率(%)	19.3	-
	将来負担比率(%)	308.7	-
積立金現在高	財調	893,983	-
	減債	938,932	-
	特定目的	6,432,959	-
地方債現在高		266,121,199	-
うち政府資金		108,275,414	-
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	201,700	-
	保証・補償	-	-
	その他	1,986,408	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		2,697,647	-
徴収率(%) 現年・計	合計	98.1 93.2	- -
	市町村民税	98.1 94.6	- -
	純固定資産税	97.8 91.2	- -

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	17,490 人
	１２年国調	19,472 人
	増減率	-10.2 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	17,550 人
	１９．３．３１	18,086 人
	増減率	-3.0 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,412	1,564
	20.0	19.6
第２次	1,416	1,913
	20.0	24.0
第３次	4,225	4,498
	59.8	56.4

面積(km²)	248.25
人口密度(人)	70

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
39	2022		
高知県	室戸市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,325,558	13.1	1,325,558	24.9
地方譲与税	78,555	0.8	78,555	1.5
利子割交付金	7,470	0.1	7,470	0.1
配当割交付金	5,105	0.1	5,105	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,185	0.0	3,185	0.1
地方消費税交付金	155,052	1.5	155,052	2.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23,795	0.2	23,795	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	10,189	0.1	10,189	0.2
地方特例交付金	6,404	0.1	6,404	0.1
特別交付金	3,785	0.0	3,785	0.1
地方交付税	4,383,479	43.5	3,671,390	69.0
普通交付税	3,671,390	36.4	3,671,390	69.0
特別交付税	712,089	7.1	-	-
（一般財源計）	5,992,388	59.4	5,280,299	99.3
交通安全対策特別交付金	2,726	0.0	2,726	0.1
分担金・負担金	155,754	1.5	-	-
使用料	185,781	1.8	15,577	0.3
手数料	56,383	0.6	4,429	0.1
国庫支出金	1,614,638	16.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	775,587	7.7	-	-
財産収入	15,492	0.2	354	0.0
寄附金	16,434	0.2	-	-
繰入金	152,088	1.5	-	-
繰越金	127,767	1.3	-	-
諸収入	239,524	2.4	13,889	0.3
地方債	750,413	7.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	213,613	2.1	-	-
歳入合計	10,084,975	100.0	5,317,274	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,325,558	100.0	58,938
法定普通税	1,325,558	100.0	58,938
市町村民税	569,510	43.0	19,671
個人均等割	18,883	1.4	-
所得割	431,409	32.5	-
法人均等割	31,616	2.4	5,350
法人税割	87,602	6.6	14,321
固定資産税	613,722	46.3	39,267
うち純固定資産税	602,585	45.5	39,267
軽自動車税	41,196	3.1	-
市町村たばこ税	101,130	7.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,325,558	100.0	58,938

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	10,084,975	11,192,009
	歳出総額	10,063,779	11,064,242
	歳入歳出差引	21,196	127,767
	翌年度に繰越すべき財源	6,247	12,408
	実質収支	14,949	115,359
	単年度収支	-100,410	104,808
	積立金	206,286	122
	繰上償還金	1,684	2,426
	積立金取崩し額	55,000	-
	実質単年度収支	52,560	107,356

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	193	616,260	3,193
	うち技能労務員	15	54,470	3,631
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	51	163,870	3,213
	臨時職員	-	-	-
	合計	244	780,130	3,197

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	6,800
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,960
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	5,710
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.04.30	3,300
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.04.30	2,900
伝染病	×	その他	○	議会議員	16	15.04.30	2,700

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,362,556	23.5	1,940,489	1,843,169	33.3
うち職員給	1,523,320	15.1	1,360,597	-	-
扶助費	2,283,081	22.7	667,122	661,572	12.0
公債費	1,504,976	15.0	1,309,985	1,308,301	23.7
内訳 元利償還金	1,504,309	14.9	1,309,318	1,307,634	23.6
内訳 一時借入金利子	667	0.0	667	667	0.0
（義務的経費計）	6,150,613	61.1	3,917,596	3,813,042	68.9
物件費	797,444	7.9	566,353	467,957	8.5
維持補修費	70,243	0.7	50,271	37,115	0.7
補助費等	1,071,990	10.7	999,708	722,208	13.1
うち一部事務組合負担金	721,108	7.2	721,108	587,539	10.6
繰出金	800,364	8.0	655,985	596,827	10.8
積立金	219,422	2.2	216,546	-	-
投資・出資金・貸付金	46,330	0.5	623	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	907,373	9.0	147,657		
うち人件費	22,894	0.2	22,894		
内訳 普通建設事業費	868,249	8.6	143,621		
内訳 うち補助	575,272	5.7	26,288		
内訳 うち単独	247,740	2.5	116,626		
内訳 災害復旧事業費	39,124	0.4	4,036		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,063,779	100.0	6,554,739		

経常経費充当一般財源等計 5,637,149 千円

経常収支比率 101.9％ 106.0％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,575,735 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	107,664	1.1	-	107,664
総務費	1,442,770	14.3	7,066	1,051,138
民生費	3,826,067	38.0	6,094	1,940,932
衛生費	992,653	9.9	9,798	926,270
労働費	10,000	0.1	-	-
農林水産業費	534,917	5.3	318,584	237,159
商工費	72,445	0.7	630	59,508
土木費	274,417	2.7	151,016	136,337
消防費	444,501	4.4	5,738	349,862
教育費	814,245	8.1	369,323	431,848
災害復旧費	39,124	0.4	-	4,036
公債費	1,504,976	15.0	-	1,309,985
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,063,779	100.0	868,249	6,554,739

公営事業等への繰出	
合計	820,847
簡易水道	20,018
その他	1,867
上水道	465
工業用水道	-
国民健康保険	289,039
その他	509,458

国民健康保険の状況	
実質収支	-485,187
再差引収支	-539,410
加入世帯数(世帯)	5,163
被保険者数(人)	9,074
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	77
被保険者1人当り 国庫支出金	105
被保険者1人当り 保険給付費	239

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,267,310	1,303,239
基準財政需要額	4,951,738	5,109,514
標準税収入額等	1,632,324	1,670,492
標準財政規模	5,303,714	5,476,767
財政力指数	0.26	0.25
実質収支比率(%)	0.3	2.1
経常一般財源等比率(%)	96.4	100.9
公債費負担比率(%)	19.9	20.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	8.25	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	17.2	17.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	218.2	-
積立金現在高 財調	508,538	357,252
積立金現在高 減債	203,096	267,925
積立金現在高 特定目的	323,802	337,737
地方債現在高	13,688,348	14,178,271
うち政府資金	7,945,663	8,557,125
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	609,346	249,234
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	174,837	174,837

徴収率(%) 現年・計				
合計	95.0	80.3	95.5	79.6
市町村民税	95.1	85.3	96.8	84.6
純固定資産税	94.2	77.4	93.7	76.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
5．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	20,348 人
	１２年国調	21,321 人
	増減率	-4.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	20,392 人
	１９．３．３１	20,767 人
	増減率	-1.8 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,710	2,900
	26.7	26.6
第２次	1,604	1,995
	15.8	18.3
第３次	5,846	6,017
	57.5	55.1

面積(km²)	317.34
人口密度(人)	64

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
39	2031		
高知県	安芸市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,890,402	17.5	1,890,402	29.9
地方譲与税	143,456	1.3	143,456	2.3
利子割交付金	9,830	0.1	9,830	0.2
配当割交付金	6,727	0.1	6,727	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,177	0.0	4,177	0.1
地方消費税交付金	183,787	1.7	183,787	2.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	38,787	0.4	38,787	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	9,471	0.1	9,471	0.1
地方特例交付金	7,782	0.1	7,782	0.1
特別交付金	1,689	0.0	1,689	0.0
地方交付税	4,620,606	42.8	4,020,442	63.5
普通交付税	4,020,442	37.2	4,020,442	63.5
特別交付税	600,164	5.6	-	-
（一般財源計）	6,907,243	64.0	6,307,079	99.7
交通安全対策特別交付金	4,738	0.0	4,738	0.1
分担金・負担金	156,318	1.4	-	-
使用料	215,463	2.0	5,807	0.1
手数料	108,426	1.0	-	-
国庫支出金	1,042,792	9.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	692,802	6.4	-	-
財産収入	37,232	0.3	7,996	0.1
寄附金	4,084	0.0	-	-
繰入金	463,615	4.3	-	-
繰越金	65,657	0.6	-	-
諸収入	310,079	2.9	865	0.0
地方債	792,400	7.3	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	235,000	2.2	-	-
歳入合計	10,800,849	100.0	6,326,485	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,890,402	100.0	21,938
法定普通税	1,890,402	100.0	21,938
市町村民税	754,045	39.9	21,938
個人均等割	24,656	1.3	-
所得割	596,213	31.5	-
法人均等割	49,093	2.6	8,162
法人税割	84,083	4.4	13,776
固定資産税	925,910	49.0	-
うち純固定資産税	910,069	48.1	-
軽自動車税	53,634	2.8	-
市町村たばこ税	156,813	8.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,890,402	100.0	21,938

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	10,800,849	11,141,538
歳出総額	10,750,808	11,052,454
歳入歳出差引	50,041	89,084
翌年度に繰越すべき財源	1,928	31,248
実質収支	48,113	57,836
単年度収支	-9,723	-13,419
積立金	19,423	-
繰上償還金	285,762	-
積立金取崩し額	-	130,000
実質単年度収支	295,462	-143,419

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	225	692,670	3,079
うち技能労務員	30	90,980	3,033
教育公務員	-	-	-
消防職員	37	110,800	2,995
臨時職員	-	-	-
合計	262	803,470	3,067

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×		
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○		
退職手当	×	火葬場	×		
事務機共同	×	常備消防	×		
税務事務	×	小学校	×		
老人福祉	×	中学校	×		
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.04.01	6,930
副市区町村長	1	16.04.01	5,895
収入役	-	-	-
教育長	1	16.04.01	5,400
議会議長	1	9.04.01	3,850
議会副議長	1	9.04.01	3,350
議会議員	16	9.04.01	3,150

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,390,735	22.2	2,034,516	1,846,316	28.1
うち職員給	1,502,915	14.0	1,262,924	-	-
扶助費	1,333,477	12.4	499,641	499,641	7.6
公債費	3,135,829	29.2	3,041,121	2,755,359	42.0
内訳 元利償還金	3,135,829	29.2	3,041,121	2,755,359	42.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,860,041	63.8	5,575,278	5,101,316	77.7
物件費	816,880	7.6	558,875	473,228	7.2
維持補修費	28,296	0.3	22,504	22,504	0.3
補助費等	573,885	5.3	377,412	221,188	3.4
うち一部事務組合負担金	230,557	2.1	146,036	93,960	1.4
繰出金	1,067,165	9.9	950,647	654,236	10.0
積立金	124,308	1.2	47,031	-	-
投資・出資金・貸付金	51,820	0.5	680	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,228,413	11.4	167,432		
うち人件費	24,763	0.2	4,471		
内訳 普通建設事業費	1,003,694	9.3	153,256		
内訳 うち補助	473,437	4.4	295		
内訳 うち単独	453,971	4.2	152,316		
内訳 災害復旧事業費	224,719	2.1	14,176		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,750,808	100.0	7,699,859		

経常経費充当一般財源等計	
	6,472,472 千円
経常収支比率	
98.6 %	102.3 %
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	7,749,900 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	137,946	1.3	-	137,946
総務費	1,368,221	12.7	20,144	950,487
民生費	2,901,242	27.0	15,091	1,704,949
衛生費	786,799	7.3	148,478	491,204
労働費	2	0.0	-	2
農林水産業費	678,192	6.3	509,475	155,349
商工費	43,395	0.4	7,478	35,556
土木費	660,008	6.1	220,338	513,545
消防費	330,496	3.1	24,412	254,805
教育費	481,575	4.5	58,278	398,335
災害復旧費	227,103	2.1	-	16,560
公債費	3,135,829	29.2	-	3,041,121
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,750,808	100.0	1,003,694	7,699,859

公営事業等への繰出	
合計	1,136,436
下水道	341,825
簡易水道	60,989
上水道	8,282
その他	5,844
国民健康保険	242,182
その他	477,314

国民健康保険の状況	
実質収支	-94,234
再差引収支	-136,347
加入世帯数（世帯）	5,676
被保険者数（人）	11,119
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	105
被保険者1人当り 保険給付費	196

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,773,602	1,774,198
基準財政需要額	5,803,670	5,805,229
標準税収入額等	2,269,102	2,274,740
標準財政規模	6,289,544	6,300,409
財政力指数	0.30	0.30
実質収支比率(%)	0.7	0.9
経常一般財源等比率(%)	97.0	100.0
公債費負担比率(%)	39.2	35.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	28.1	27.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	269.5	-
積立金現在高 財調	204,423	185,000
積立金現在高 減債	31,572	413,420
積立金現在高 特定目的	1,233,271	1,210,153
地方債現在高	19,379,227	21,252,848
うち政府資金	13,049,325	14,219,680
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	180,904	106,952
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	243,410	243,410

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.2	94.0	96.6	91.9
市町村民税	98.6	95.5	98.6	93.9
純固定資産税	97.7	92.1	94.8	89.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	50,758 人
	１２年国調	49,965 人
	増減率	1.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	50,137 人
	１９．３．３１	50,487 人
	増減率	-0.7 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	3,431 14.2	3,673 15.0
第２次	4,929 20.4	5,443 22.3
第３次	15,499 64.3	15,231 62.4

面積(km²)	125.35
人口密度(人)	405

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
39 高知県	2049 南国市	地方交付税種地	1 - 2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,441,778	35.3	6,441,778	57.1
地方譲与税	233,992	1.3	233,992	2.1
利子割交付金	30,475	0.2	30,475	0.3
配当割交付金	20,857	0.1	20,857	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,944	0.1	12,944	0.1
地方消費税交付金	495,510	2.7	495,510	4.4
ゴルフ場利用税交付金	15,806	0.1	15,806	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	60,295	0.3	60,295	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	38,430	0.2	38,430	0.3
地方特例交付金	23,642	0.1	23,642	0.2
特別交付金	14,788	0.1	14,788	0.1
地方交付税	4,565,843	25.0	3,903,802	34.6
普通交付税	3,903,802	21.4	3,903,802	34.6
特別交付税	662,041	3.6	-	-
（一般財源計）	11,915,930	65.3	11,253,889	99.7
交通安全対策特別交付金	9,662	0.1	9,662	0.1
分担金・負担金	223,860	1.2	-	-
使用料	431,808	2.4	8,406	0.1
手数料	159,818	0.9	-	-
国庫支出金	2,553,631	14.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,095,106	6.0	-	-
財産収入	31,037	0.2	3,093	0.0
寄附金	28,564	0.2	-	-
繰入金	206,008	1.1	-	-
繰越金	219,518	1.2	-	-
諸収入	312,526	1.7	9,507	0.1
地方債	1,053,550	5.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	437,250	2.4	-	-
歳入合計	18,241,018	100.0	11,284,557	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,441,699	100.0	304,773
法定普通税	6,441,699	100.0	304,773
市町村民税	2,583,690	40.1	96,414
個人均等割	64,309	1.0	-
所得割	1,931,484	30.0	-
法人均等割	151,928	2.4	25,236
法人税割	435,969	6.8	71,178
固定資産税	3,340,749	51.9	207,876
うち純固定資産税	3,167,756	49.2	207,876
軽自動車税	122,633	1.9	-
市町村たばこ税	390,978	6.1	-
鉱産税	2,977	0.0	483
特別土地保有税	672	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	79	0.0	-
法定目的税	79	0.0	-
入湯税	79	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,441,778	100.0	304,773

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	18,241,018	17,309,188
	歳出総額	18,042,979	16,949,670
	歳入歳出差引	198,039	359,518
	翌年度に繰越すべき財源	9,614	23,012
	実質収支	188,425	336,506
	単年度収支	-148,081	260,180
	積立金	3,133	940
	繰上償還金	107,321	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-37,627	261,120

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	327	1,150,550	3,519
	うち技能労務員	43	163,980	3,813
	教育公務員	10	35,580	3,558
	消防職員	60	187,960	3,133
	臨時職員	-	-	-
	合計	397	1,374,090	3,461

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	16.10.01	7,720
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	16.10.01	6,480
退職手当	×	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	16.10.01	6,000
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.01.01	4,500
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.01.01	4,100
伝染病	×	その他	○	議会議員	21	17.01.01	3,800

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,131,923	22.9	3,553,402	3,323,072	28.3
うち職員給	2,589,832	14.4	2,236,802	-	-
扶助費	3,645,575	20.2	1,179,737	1,179,707	10.1
公債費	3,952,281	21.9	3,718,016	3,610,227	30.8
内訳 元利償還金	3,952,190	21.9	3,717,925	3,610,136	30.8
内訳 一時借入金利子	91	0.0	91	91	0.0
（義務的経費計）	11,729,779	65.0	8,451,155	8,113,006	69.2
物件費	1,672,345	9.3	1,280,090	990,150	8.4
維持補修費	108,528	0.6	76,286	76,286	0.7
補助費等	782,940	4.3	670,838	469,904	4.0
うち一部事務組合負担金	247,779	1.4	247,779	224,142	1.9
繰出金	1,850,771	10.3	1,656,960	1,502,572	12.8
積立金	80,798	0.4	69,907	-	-
投資・出資金・貸付金	30,160	0.2	1,620	660	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,787,658	9.9	759,832		
うち人件費	38,979	0.2	38,979		
内訳 普通建設事業費	1,787,658	9.9	759,832		
内訳 うち補助	398,994	2.2	26,366		
内訳 うち単独	1,341,572	7.4	728,827		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,042,979	100.0	12,966,688		

経常経費充当一般財源等計	
	11,152,578 千円
経常収支比率	95.1％　98.8％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	13,164,727 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	194,835	1.1	-	194,835
総務費	2,158,706	12.0	33,055	1,693,034
民生費	6,511,431	36.1	14,349	3,554,826
衛生費	1,005,376	5.6	97,148	805,175
労働費	19,275	0.1	-	19,275
農林水産業費	619,995	3.4	271,274	331,436
商工費	135,336	0.8	4,575	103,651
土木費	1,704,077	9.4	1,101,233	1,120,399
消防費	594,745	3.3	54,158	523,934
教育費	1,146,922	6.4	211,866	902,107
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,952,281	21.9	-	3,718,016
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,042,979	100.0	1,787,658	12,966,688

公営事業等への繰出	
合計	1,850,771
下水道	328,162
宅地造成	171
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	445,644
その他	1,076,794

国民健康保険事業の状況	
実質収支	116,219
再差引収支	26,876
加入世帯数（世帯）	10,358
被保険者数（人）	19,038
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	103
被保険者1人当り 保険給付費	210

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	5,530,479	5,468,680
基準財政需要額	9,462,302	9,557,403
標準税収入額等	7,166,869	7,089,507
標準財政規模	11,070,671	11,178,230
財政力指数	0.57	0.56
実質収支比率(%)	1.6	3.0
経常一般財源等比率(%)	98.1	102.1
公債費負担比率(%)	28.2	28.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	20.7	20.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	140.9	-
積立金現在高 財調	868,852	865,719
積立金現在高 減債	646,131	503,859
積立金現在高 特定目的	825,149	955,764
地方債現在高	24,299,187	26,528,643
うち政府資金	17,660,322	18,941,236
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	174,136	174,136
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	634,009	734,588
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	369,168	369,168

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.5	92.0	98.0	92.1
市町村民税	97.8	94.3	98.6	93.5
純固定資産税	96.9	89.4	97.4	90.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	30,011 人
	１２年国調	30,338 人
	増減率	-1.1 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	29,669 人
	１９．３．３１	29,921 人
	増減率	-0.8 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	3,199	3,593
	22.2	23.0
第２次	2,879	3,628
	20.0	23.2
第３次	8,271	8,413
	57.4	53.8

面積(km²)	91.59
人口密度(人)	328

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
39	2057		
高知県	土佐市	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,563,028	22.2	2,563,028	37.2
地方譲与税	131,271	1.1	131,271	1.9
利子割交付金	15,282	0.1	15,282	0.2
配当割交付金	10,447	0.1	10,447	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,514	0.1	6,514	0.1
地方消費税交付金	252,791	2.2	252,791	3.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	39,720	0.3	39,720	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	14,209	0.1	14,209	0.2
地方特例交付金	11,298	0.1	11,298	0.2
特別交付金	2,911	0.0	2,911	0.0
地方交付税	4,424,945	38.3	3,793,921	55.1
普通交付税	3,793,921	32.8	3,793,921	55.1
特別交付税	631,024	5.5	-	-
（一般財源計）	7,458,207	64.6	6,827,183	99.2
交通安全対策特別交付金	4,609	0.0	4,609	0.1
分担金・負担金	51,203	0.4	-	-
使用料	270,962	2.3	4,755	0.1
手数料	74,976	0.6	-	-
国庫支出金	1,161,709	10.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	854,625	7.4	-	-
財産収入	46,838	0.4	-	-
寄附金	3,101	0.0	-	-
繰入金	53,796	0.5	-	-
繰越金	223,276	1.9	-	-
諸収入	357,570	3.1	44,183	0.6
地方債	993,260	8.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	278,560	2.4	-	-
歳入合計	11,554,132	100.0	6,880,730	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,563,028	100.0	101,079
法定普通税	2,563,028	100.0	101,079
市町村民税	1,101,367	43.0	22,382
個人均等割	35,797	1.4	-
所得割	929,223	36.3	-
法人均等割	46,939	1.8	7,809
法人税割	89,408	3.5	14,573
固定資産税	1,201,668	46.9	78,697
うち純固定資産税	1,194,498	46.6	78,697
軽自動車税	73,036	2.8	-
市町村たばこ税	186,957	7.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,563,028	100.0	101,079

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	11,554,132	12,224,116
歳出総額	11,082,977	11,800,840
歳入歳出差引	471,155	423,276
翌年度に繰越すべき財源	172,637	191,735
実質収支	298,518	231,541
単年度収支	66,977	-75,580
積立金	3,303	508
繰上償還金	53,422	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	123,702	-75,072

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	252	834,680	3,312
うち技能労務員	33	118,930	3,604
教育公務員	-	-	-
消防職員	44	123,200	2,800
臨時職員	-	-	-
合計	296	957,880	3,236

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	×	収入役	
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	
税務事務	×	小学校	×	議会議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	
伝染病	×	その他	○	議会議員	

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	7,870
副市区町村長	1	19.04.01	6,720
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	6,240
議会議長	1	9.01.01	4,100
議会副議長	1	16.04.01	3,700
議会議員	18	16.04.01	3,450

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,481,770	22.4	2,182,488	2,054,748	28.7
うち職員給	1,721,730	15.5	1,473,386	-	-
扶助費	1,762,502	15.9	737,506	734,918	10.3
公債費	1,560,654	14.1	1,439,748	1,386,326	19.4
内訳 元利償還金	1,560,623	14.1	1,439,717	1,386,295	19.4
内訳 一時借入金利子	31	0.0	31	31	0.0
（義務的経費計）	5,804,926	52.4	4,359,742	4,175,992	58.3
物件費	1,119,548	10.1	757,258	461,935	6.5
維持補修費	32,078	0.3	25,200	25,200	0.4
補助費等	903,730	8.2	851,321	676,939	9.5
うち一部事務組合負担金	457,496	4.1	457,496	414,005	5.8
繰出金	1,189,658	10.7	1,028,707	919,609	12.8
積立金	344,150	3.1	327,318	-	-
投資・出資金・貸付金	77,528	0.7	69,772	1,034	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,611,359	14.5	257,181		
うち人件費	30,043	0.3	11,661		
内訳 普通建設事業費	1,593,231	14.4	257,093		
内訳 うち補助	888,136	8.0	25,791		
内訳 うち単独	667,261	6.0	229,514		
内訳 災害復旧事業費	18,128	0.2	88		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,082,977	100.0	7,676,499		

経常経費充当一般財源等計	6,260,709 千円
経常収支比率	87.4％ 91.0％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	8,147,654 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	146,631	1.3	-	146,631
総務費	1,414,918	12.8	4,061	1,259,475
民生費	3,994,380	36.0	6,763	2,509,571
衛生費	1,060,635	9.6	56,676	953,810
労働費	8,800	0.1	-	8,800
農林水産業費	639,818	5.8	528,824	137,721
商工費	44,318	0.4	8,495	39,410
土木費	928,339	8.4	687,909	344,897
消防費	443,659	4.0	70,428	369,152
教育費	822,697	7.4	230,075	467,196
災害復旧費	18,128	0.2	-	88
公債費	1,560,654	14.1	-	1,439,748
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,082,977	100.0	1,593,231	7,676,499

公営事業等への繰出	
合計	1,430,522
病院	222,457
上水道	18,407
下水道	5,669
介護サービス	161
国民健康保険	385,313
その他	798,515

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,832
再差引収支	-95,423
加入世帯数（世帯）	6,914
被保険者数（人）	13,756
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
被保険者1人当り 国庫支出金	105
被保険者1人当り 保険給付費	191

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	2,314,877	2,363,926
基準財政需要額	6,119,263	6,207,610
標準税収入額等	2,971,590	3,035,041
標準財政規模	6,765,511	6,881,358
財政力指数	0.38	0.37
実質収支比率(%)	4.2	3.4
経常一般財源等比率(%)	97.7	101.3
公債費負担比率(%)	17.7	17.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.7	12.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	47.8	-
積立金現在高 財調	844,070	640,767
積立金現在高 減債	1,318,532	1,313,815
積立金現在高 特定目的	3,301,648	3,013,892
地方債現在高	13,021,849	13,327,920
うち政府資金	7,862,215	8,083,653
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	21,112	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	433,434	480,830
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	284,030	282,574

徴収率(%) 現年・計				
合計	96.9	85.5	97.0	85.4
市町村民税	96.8	87.8	97.2	86.8
純固定資産税	96.5	81.9	96.4	82.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	26,039 人
	１２年国調	27,569 人
	増減率	-5.5 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	25,460 人
	１９．３．３１	25,890 人
	増減率	-1.7 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,566	2,796
	21.0	20.7
第２次	2,418	3,187
	19.8	23.6
第３次	7,247	7,509
	59.2	55.7

面積(km²)	135.46
人口密度(人)	192

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
39	2065		
高知県	須崎市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,008,006	24.4	3,008,006	41.2
地方譲与税	148,282	1.2	148,282	2.0
利子割交付金	12,244	0.1	12,244	0.2
配当割交付金	8,379	0.1	8,379	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,203	0.0	5,203	0.1
地方消費税交付金	251,824	2.0	251,824	3.5
ゴルフ場利用税交付金	7,139	0.1	7,139	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	39,422	0.3	39,422	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	15,235	0.1	15,235	0.2
地方特例交付金	10,525	0.1	10,525	0.1
特別交付金	4,710	0.0	4,710	0.1
地方交付税	4,423,668	35.9	3,772,307	51.7
普通交付税	3,772,307	30.6	3,772,307	51.7
特別交付税	651,361	5.3	-	-
（一般財源計）	7,919,402	64.2	7,268,041	99.6
交通安全対策特別交付金	3,907	0.0	3,907	0.1
分担金・負担金	192,607	1.6	-	-
使用料	189,727	1.5	5,865	0.1
手数料	57,392	0.5	-	-
国庫支出金	1,348,738	10.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	667,467	5.4	-	-
財産収入	13,710	0.1	6,335	0.1
寄附金	4,722	0.0	-	-
繰入金	588,758	4.8	-	-
繰越金	25,543	0.2	-	-
諸収入	282,184	2.3	10,351	0.1
地方債	1,045,000	8.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	253,500	2.1	-	-
歳入合計	12,339,157	100.0	7,294,499	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,008,006	100.0	165,617
法定普通税	3,008,006	100.0	165,617
市町村民税	1,058,894	35.2	42,756
個人均等割	29,696	1.0	-
所得割	767,745	25.5	-
法人均等割	81,281	2.7	13,345
法人税割	180,172	6.0	29,411
固定資産税	1,707,992	56.8	111,307
うち純固定資産税	1,701,340	56.6	111,307
軽自動車税	72,174	2.4	11,554
市町村たばこ税	168,946	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,008,006	100.0	165,617

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	12,339,157	11,765,434
	歳出総額	12,238,133	11,699,241
	歳入歳出差引	101,024	66,193
	翌年度に繰越すべき財源	28,898	3,864
	実質収支	72,126	62,329
	単年度収支	9,797	-53,400
	積立金	25,278	225
	繰上償還金	3,847	-
	積立金取崩し額	31,000	22,000
	実質単年度収支	7,922	-75,175

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	235	788,280	3,354
	うち技能労務員	38	126,780	3,336
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	235	788,280	3,354

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	16.04.01	7,380
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	16.04.01	6,510
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	16.04.01	6,040
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.04.01	3,560
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.04.01	3,040
伝染病	×	その他	○	議会議員	16	16.04.01	2,850

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,461,723	20.1	2,012,602	1,954,233	25.9
うち職員給	1,534,179	12.5	1,362,009	-	-
扶助費	2,421,731	19.8	856,975	592,801	7.9
公債費	2,876,877	23.5	2,570,658	2,566,811	34.0
内訳 元利償還金	2,876,875	23.5	2,570,656	2,566,809	34.0
内訳 一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	7,760,331	63.4	5,440,235	5,113,845	67.8
物件費	824,994	6.7	643,077	433,979	5.7
維持補修費	106,042	0.9	94,690	94,690	1.3
補助費等	1,069,131	8.7	1,018,460	881,783	11.7
うち一部事務組合負担金	809,998	6.6	809,738	758,368	10.0
繰出金	1,375,186	11.2	1,177,617	961,350	12.7
積立金	29,150	0.2	9,489	-	-
投資・出資金・貸付金	26,740	0.2	30	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,046,559	8.6	331,140		
うち人件費	15,166	0.1	7,010		
内訳 普通建設事業費	1,009,784	8.3	330,835		
内訳 うち補助	312,260	2.6	8,120		
内訳 うち単独	463,430	3.8	321,510		
内訳 災害復旧事業費	36,775	0.3	305		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,238,133	100.0	8,714,738		

経常経費充当一般財源等計	
	7,485,647 千円
経常収支比率	
99.2 %	102.6 %
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	8,815,762 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	128,261	1.0	-	128,261
総務費	1,348,539	11.0	14,514	870,484
民生費	4,149,630	33.9	782	2,268,951
衛生費	870,984	7.1	22,279	794,859
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	401,333	3.3	180,242	186,972
商工費	268,164	2.2	236,994	264,670
土木費	1,146,182	9.4	518,500	674,912
消防費	422,193	3.4	25,720	393,518
教育費	587,671	4.8	10,753	559,624
災害復旧費	36,775	0.3	-	305
公債費	2,876,877	23.5	-	2,570,658
諸支出費	1,524	0.0	-	1,524
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,238,133	100.0	1,009,784	8,714,738

公営事業等への繰出	
合計	1,404,301
下水道	391,586
上水道	29,115
交通	1,524
その他	80
国民健康保険	330,470
その他	651,526

国民健康保険事業の状況	
実質収支	37,110
再差引収支	-40,449
加入世帯数(世帯)	6,215
被保険者数(人)	12,045
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	95
被保険者1人当り 保険給付費	180

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	2,617,814	2,623,306
基準財政需要額	6,401,068	6,404,440
標準税収入額等	3,378,801	3,385,864
標準財政規模	7,151,108	7,166,389
財政力指数	0.40	0.39
実質収支比率(%)	1.0	0.9
経常一般財源等比率(%)	98.5	102.2
公債費負担比率(%)	29.2	30.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	23.4	24.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	282.5	-
積立金現在高 財調	137,529	142,601
積立金現在高 減債	359,486	477,762
積立金現在高 特定目的	85,248	160,120
地方債現在高	24,654,494	25,840,565
うち政府資金	16,498,980	17,813,174
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	147,392	202,929
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	830,464	897,567
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	368,993

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.2	91.7	97.8	90.2
市町村民税	98.8	96.3	97.9	93.5
純固定資産税	97.8	89.0	97.6	88.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	24,397 人
	１２年国調	25,970 人
	増減率	-6.1 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	23,679 人
	１９．３．３１	23,932 人
	増減率	-1.1 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,681	1,858
	15.1	15.2
第２次	2,318	3,328
	20.8	27.3
第３次	7,109	7,021
	63.9	57.5

面積(km²)	286.11
人口密度(人)	85

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
39	2081		
高知県	宿毛市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,321,592	23.3	2,321,592	37.7
地方譲与税	148,984	1.5	148,984	2.4
利子割交付金	11,569	0.1	11,569	0.2
配当割交付金	7,924	0.1	7,924	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,904	0.0	4,904	0.1
地方消費税交付金	237,321	2.4	237,321	3.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	45,137	0.5	45,137	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	15,494	0.2	15,494	0.3
地方特例交付金	11,197	0.1	11,197	0.2
特別交付金	4,297	0.0	4,297	0.1
地方交付税	3,940,068	39.5	3,334,703	54.1
普通交付税	3,334,703	33.4	3,334,703	54.1
特別交付税	605,365	6.1	-	-
（一般財源計）	6,732,993	67.5	6,127,628	99.4
交通安全対策特別交付金	3,930	0.0	3,930	0.1
分担金・負担金	67,834	0.7	-	-
使用料	218,663	2.2	14,603	0.2
手数料	57,734	0.6	144	0.0
国庫支出金	723,804	7.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	586,358	5.9	-	-
財産収入	12,561	0.1	3,338	0.1
寄附金	1,989	0.0	-	-
繰入金	472,899	4.7	-	-
繰越金	58,960	0.6	-	-
諸収入	257,903	2.6	12,953	0.2
地方債	777,252	7.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	256,052	2.6	-	-
歳入合計	9,972,880	100.0	6,162,596	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,321,592	100.0	32,410
法定普通税	2,321,592	100.0	32,410
市町村民税	890,071	38.3	32,410
個人均等割	26,358	1.1	-
所得割	661,119	28.5	-
法人均等割	65,924	2.8	10,943
法人税割	136,670	5.9	21,467
固定資産税	1,202,432	51.8	-
うち純固定資産税	1,189,524	51.2	-
軽自動車税	55,835	2.4	-
市町村たばこ税	173,254	7.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,321,592	100.0	32,410

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	9,972,880	10,303,445
	歳出総額	9,815,310	10,174,485
	歳入歳出差引	157,570	128,960
	翌年度に繰越すべき財源	15,611	28,328
	実質収支	141,959	100,632
	単年度収支	41,327	51,387
	積立金	7,437	5,813
	繰上償還金	30,566	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	79,330	57,200

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	255	831,070	3,259
	うち技能労務員	27	94,190	3,489
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	255	831,070	3,259

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	7,990
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.04.01	6,930
退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	17.04.01	6,270
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	17.04.01	6,270
税務事務	×	小学校	○	議会議長	1	18.04.01	4,050
老人福祉	×	中学校	○	議会副議長	1	18.04.01	3,400
伝染病	×	その他	○	議会議員	16	18.04.01	3,150

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,707,797	27.6	2,476,848	1,937,469	30.2
うち職員給	1,573,022	16.0	1,573,022	-	-
扶助費	1,220,649	12.4	447,382	446,196	7.0
公債費	1,672,338	17.0	1,630,699	1,599,298	24.9
内訳 元利償還金	1,671,934	17.0	1,630,295	1,598,894	24.9
内訳 一時借入金利子	404	0.0	404	404	0.0
（義務的経費計）	5,600,784	57.1	4,554,929	3,982,963	62.1
物件費	771,052	7.9	441,209	397,781	6.2
維持補修費	50,295	0.5	43,958	43,243	0.7
補助費等	953,780	9.7	924,562	863,450	13.5
うち一部事務組合負担金	523,792	5.3	523,792	523,792	8.2
繰出金	1,211,979	12.3	1,089,456	758,110	11.8
積立金	96,579	1.0	80,000	-	-
投資・出資金・貸付金	145,290	1.5	44,190	100	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	985,551	10.0	258,943		
うち人件費	46,244	0.5	43,307		
内訳 普通建設事業費	886,996	9.0	254,748		
内訳 うち補助	140,479	1.4	16,357		
内訳 うち単独	632,401	6.4	238,257		
内訳 災害復旧事業費	98,555	1.0	4,195		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,815,310	100.0	7,437,247		

経常経費充当一般財源等計 6,045,647 千円

経常収支比率 94.2％ 98.1％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,594,817 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	128,033	1.3	-	128,033
総務費	1,573,915	16.0	12,751	1,418,615
民生費	2,984,209	30.4	9,434	1,875,773
衛生費	786,497	8.0	67,312	673,799
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	330,408	3.4	140,126	222,341
商工費	236,687	2.4	9,733	148,759
土木費	705,632	7.2	344,354	441,301
消防費	313,822	3.2	29,176	295,621
教育費	745,394	7.6	54,110	578,291
災害復旧費	98,555	1.0	-	4,195
公債費	1,672,338	17.0	-	1,630,699
諸支出費	239,820	2.4	220,000	19,820
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,815,310	100.0	886,996	7,437,247

公営事業等への繰出	
合計	1,211,979
下水道	329,941
観光施設	86,652
交通	19,820
簡易水道	19,715
国民健康保険	251,363
その他	504,488

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-
再差引収支	-37,552
加入世帯数（世帯）	6,207
被保険者数（人）	11,993
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	65
被保険者1人当り 国庫支出金	91
被保険者1人当り 保険給付費	162

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	2,216,647	2,252,230
基準財政需要額	5,552,060	5,660,500
標準税収入額等	2,860,266	2,900,343
標準財政規模	6,194,969	6,308,613
財政力指数	0.40	0.39
実質収支比率(%)	2.2	1.6
経常一般財源等比率(%)	95.5	99.4
公債費負担比率(%)	21.5	21.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	19.9	19.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	206.1	-
積立金現在高 財調	800,943	723,506
積立金現在高 減債	215,789	245,630
積立金現在高 特定目的	576,175	925,091
地方債現在高	13,153,925	13,772,269
うち政府資金	9,540,603	9,939,484
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	220,709	443,150
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	274,024	274,024

徴収率(%) 現年・計				
合計	96.6	86.0	96.6	85.7
市町村民税	97.9	92.2	98.1	91.0
純固定資産税	95.3	80.7	95.4	81.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
5．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	17,281 人
	１２年国調	18,512 人
	増減率	-6.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	17,329 人
	１９．３．３１	17,688 人
	増減率	-2.0 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,186	1,353
	16.0	16.8
第２次	1,427	1,746
	19.3	21.7
第３次	4,789	4,951
	64.6	61.5

面積(km²)	266.54
人口密度(人)	65

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
39	2090		
高知県	土佐清水市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,326,695	15.0	1,326,695	26.0
地方譲与税	92,724	1.1	92,724	1.8
利子割交付金	8,504	0.1	8,504	0.2
配当割交付金	5,854	0.1	5,854	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,550	0.0	3,550	0.1
地方消費税交付金	156,650	1.8	156,650	3.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	28,204	0.3	28,204	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	11,272	0.1	11,272	0.2
地方特例交付金	6,296	0.1	6,296	0.1
特別交付金	4,976	0.1	4,976	0.1
地方交付税	4,056,117	46.0	3,454,743	67.8
普通交付税	3,454,743	39.1	3,454,743	67.8
特別交付税	601,374	6.8	-	-
（一般財源計）	5,689,570	64.5	5,088,196	99.8
交通安全対策特別交付金	2,225	0.0	2,225	0.0
分担金・負担金	26,005	0.3	-	-
使用料	287,434	3.3	5,514	0.1
手数料	12,316	0.1	-	-
国庫支出金	570,510	6.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	679,599	7.7	-	-
財産収入	30,564	0.3	-	-
寄附金	7,777	0.1	-	-
繰入金	1,850	0.0	-	-
繰越金	55,310	0.6	-	-
諸収入	651,414	7.4	1,424	0.0
地方債	811,735	9.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	213,735	2.4	-	-
歳入合計	8,826,309	100.0	5,097,359	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,299,002	97.9	13,446
法定普通税	1,299,002	97.9	13,446
市町村民税	565,699	42.6	13,446
個人均等割	18,953	1.4	-
所得割	464,675	35.0	-
法人均等割	28,051	2.1	4,627
法人税割	54,020	4.1	8,819
固定資産税	601,892	45.4	-
うち純固定資産税	587,634	44.3	-
軽自動車税	36,473	2.7	-
市町村たばこ税	94,938	7.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	27,693	2.1	-
法定目的税	27,693	2.1	-
入湯税	27,693	2.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,326,695	100.0	13,446

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	8,826,309	8,799,179
歳出総額	8,755,213	8,743,869
歳入歳出差引	71,096	55,310
翌年度に繰越すべき財源	6,268	27,150
実質収支	64,828	28,160
単年度収支	36,668	11,545
積立金	15,380	8,544
繰上償還金	2,490	-
積立金取崩し額	-	55,000
実質単年度収支	54,538	-34,911

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	219	735,780	3,360
うち技能労務員	14	44,890	3,206
教育公務員	-	-	-
消防職員	37	116,760	3,156
臨時職員	-	-	-
合計	256	852,540	3,330

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.01.01	7,500
副市区町村長	1	19.04.01	6,600
収入役	-	-	-
教育長	1	17.01.01	6,000
議会議長	1	17.12.26	3,900
議会副議長	1	17.12.26	3,300
議会議員	14	17.12.26	3,000

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,514,185	28.7	1,994,929	1,634,724	30.8
うち職員給	1,611,674	18.4	1,378,532	-	-
扶助費	892,308	10.2	391,684	391,684	7.4
公債費	1,644,836	18.8	1,523,163	1,523,163	28.7
内訳 元利償還金	1,643,945	18.8	1,522,272	1,522,272	28.7
内訳 一時借入金利子	891	0.0	891	891	0.0
（義務的経費計）	5,051,329	57.7	3,909,776	3,549,571	66.8
物件費	940,732	10.7	636,539	484,918	9.1
維持補修費	12,777	0.1	10,746	5,257	0.1
補助費等	530,365	6.1	491,040	277,324	5.2
うち一部事務組合負担金	221,132	2.5	221,132	190,059	3.6
繰出金	874,200	10.0	756,259	594,476	11.2
積立金	15,557	0.2	15,000	-	-
投資・出資金・貸付金	515,848	5.9	64,654	40,244	0.8
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	814,405	9.3	92,429		
うち人件費	16,770	0.2	1,312		
内訳 普通建設事業費	798,492	9.1	91,979		
内訳 うち補助	467,898	5.3	6,594		
内訳 うち単独	273,161	3.1	85,277		
内訳 災害復旧事業費	15,913	0.2	450		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,755,213	100.0	5,976,443		

経常経費充当一般財源等計 4,951,790 千円

経常収支比率 93.2％ 97.1％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,043,418 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	125,428	1.4	-	125,428
総務費	1,367,392	15.6	12,748	881,880
民生費	2,564,016	29.3	98,115	1,676,610
衛生費	630,926	7.2	19,481	553,543
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	302,333	3.5	136,348	161,751
商工費	274,685	3.1	21,088	214,935
土木費	1,025,649	11.7	476,118	105,172
消防費	327,694	3.7	2,270	323,479
教育費	476,341	5.4	32,324	410,032
災害復旧費	15,913	0.2	-	450
公債費	1,644,836	18.8	-	1,523,163
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,755,213	100.0	798,492	5,976,443

公営事業等への繰出

合計	892,173
観光施設	124,504
上水道	17,973
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	230,293
その他	519,403

国民健康保険事業の状況

実質収支	10,278
再差引収支	-150,938
加入世帯数（世帯）	5,551
被保険者数（人）	9,851
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	58
被保険者1人当り 国庫支出金	89
被保険者1人当り 保険給付費	173

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,284,684	1,344,114
基準財政需要額	4,748,190	4,803,600
標準税収入額等	1,654,662	1,725,518
標準財政規模	5,109,405	5,185,004
財政力指数	0.28	0.28
実質収支比率(%)	1.2	0.5
経常一般財源等比率(%)	95.8	99.6
公債費負担比率(%)	25.2	25.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	19.8	18.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	210.0	-
積立金現在高 財調	238,720	223,340
積立金現在高 減債	1,317	1,316
積立金現在高 特定目的	320,437	320,261
地方債現在高	13,402,478	13,970,895
うち政府資金	8,349,147	8,998,403
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	387,940	576,137
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	223,700	223,700

徴収率(%) 現年・計				
合計	96.5	87.3	97.3	86.5
市町村民税	97.6	91.8	98.2	90.8
純固定資産税	94.6	81.2	95.9	80.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	37,917 人
	１２年国調	38,784 人
	増減率	-2.2 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	36,887 人
	１９．３．３１	37,499 人
	増減率	-1.6 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,062	2,215
	11.3	11.5
第２次	3,273	4,051
	18.0	21.1
第３次	12,814	12,923
	70.5	67.3

面積(km²)	632.42
人口密度(人)	60

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
39	2103		
高知県	四万十市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,763,202	19.7	3,763,202	35.2
地方譲与税	242,223	1.3	242,223	2.3
利子割交付金	21,122	0.1	21,122	0.2
配当割交付金	14,469	0.1	14,469	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,945	0.0	8,945	0.1
地方消費税交付金	377,843	2.0	377,843	3.5
ゴルフ場利用税交付金	12,605	0.1	12,605	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	73,848	0.4	73,848	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	25,724	0.1	25,724	0.2
地方特例交付金	15,685	0.1	15,685	0.1
特別交付金	10,039	0.1	10,039	0.1
地方交付税	7,065,466	37.1	6,128,385	57.3
普通交付税	6,128,385	32.1	6,128,385	57.3
特別交付税	937,081	4.9	-	-
（一般財源計）	11,605,447	60.9	10,668,366	99.8
交通安全対策特別交付金	7,189	0.0	7,189	0.1
分担金・負担金	108,231	0.6	-	-
使用料	458,149	2.4	12,406	0.1
手数料	113,434	0.6	-	-
国庫支出金	1,724,871	9.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,228,764	6.4	-	-
財産収入	146,163	0.8	4,178	0.0
寄附金	3,149	0.0	-	-
繰入金	491,764	2.6	-	-
繰越金	22,410	0.1	-	-
諸収入	278,067	1.5	2,385	0.0
地方債	2,879,900	15.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	437,100	2.3	-	-
歳入合計	19,067,538	100.0	10,694,524	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,763,202	100.0	53,970
法定普通税	3,763,202	100.0	53,970
市町村民税	1,621,528	43.1	53,970
個人均等割	44,689	1.2	-
所得割	1,248,117	33.2	-
法人均等割	129,414	3.4	21,457
法人税割	199,308	5.3	32,513
固定資産税	1,780,325	47.3	-
うち純固定資産税	1,755,415	46.6	-
軽自動車税	95,272	2.5	-
市町村たばこ税	263,424	7.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	2,653	0.1	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,763,202	100.0	53,970

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	19,067,538	18,870,314
	歳出総額	18,947,780	18,770,058
	歳入歳出差引	119,758	100,256
	翌年度に繰越すべき財源	7,707	22,410
	実質収支	112,051	77,846
	単年度収支	34,205	20,387
	積立金	709	135
	繰上償還金	99	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	35,013	20,522

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	418	1,357,510	3,248
	うち技能労務員	54	171,690	3,179
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	9	33,160	3,684
	合計	427	1,390,670	3,257

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.10	7,938
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	17.04.10	6,615
退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	17.04.10	5,913
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	17.04.10	5,913
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.04.10	4,000
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.04.10	3,401
伝染病	×	その他	○	議会議員	24	18.04.26	3,179

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,318,335	22.8	3,498,577	3,159,734	28.4
うち職員給	2,718,197	14.3	2,332,718	-	-
扶助費	2,196,776	11.6	789,746	789,346	7.1
公債費	2,821,428	14.9	2,787,036	2,786,937	25.0
内訳 元利償還金	2,820,392	14.9	2,786,000	2,785,901	25.0
内訳 一時借入金利子	1,036	0.0	1,036	1,036	0.0
（義務的経費計）	9,336,539	49.3	7,075,359	6,736,017	60.5
物件費	1,700,326	9.0	1,286,917	1,001,088	9.0
維持補修費	176,305	0.9	125,149	121,876	1.1
補助費等	2,476,503	13.1	1,901,343	1,654,430	14.9
うち一部事務組合負担金	1,255,032	6.6	1,254,841	1,225,061	11.0
繰出金	1,554,745	8.2	1,386,508	1,193,449	10.7
積立金	979,617	5.2	50,962	-	-
投資・出資金・貸付金	64,170	0.3	30	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,659,575	14.0	531,994		
うち人件費	27,284	0.1	2,761		
内訳 普通建設事業費	2,433,748	12.8	526,907		
内訳 うち補助	480,823	2.5	15,813		
内訳 うち単独	1,809,457	9.5	495,354		
内訳 災害復旧事業費	225,827	1.2	5,087		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,947,780	100.0	12,358,262		

経常経費充当一般財源等計 10,706,860 千円
経常収支比率 96.2％ 100.1％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 12,477,943 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	202,825	1.1	-	202,825
総務費	3,714,262	19.6	464,810	1,745,752
民生費	5,138,757	27.1	226,682	2,972,792
衛生費	2,067,035	10.9	43,173	1,560,266
労働費	10,522	0.1	-	3,447
農林水産業費	830,123	4.4	247,276	404,815
商工費	203,580	1.1	37,246	111,184
土木費	1,858,867	9.8	1,249,680	981,856
消防費	607,492	3.2	21,855	568,178
教育費	1,267,062	6.7	143,026	1,015,024
災害復旧費	225,827	1.2	-	5,087
公債費	2,821,428	14.9	-	2,787,036
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,947,780	100.0	2,433,748	12,358,262

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	3,582,908	3,685,932
基準財政需要額	9,292,212	9,328,140
標準税収入額等	4,616,600	4,745,536
標準財政規模	10,744,985	10,791,972
財政力指数	0.39	0.39
実質収支比率(%)	1.0	0.7
経常一般財源等比率(%)	95.6	98.9
公債費負担比率(%)	22.3	22.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	18.7	19.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	194.7	-
積立金現在高 財調	346,981	346,272
積立金現在高 減債	206,977	128,563
積立金現在高 特定目的	3,439,948	2,953,372
地方債現在高	25,849,261	25,316,363
うち政府資金	12,414,894	12,757,176
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	247,349	428,423
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	283,055	502,105
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	87,106	101,623
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	527,344	526,563

公営事業等への繰出	
合計	2,046,273
病院	478,795
下水道	317,269
簡易水道	60,048
上水道	12,733
国民健康保険	420,395
その他	757,033

国民健康保険事業の状況	
実質収支	69,236
再差引収支	9,932
加入世帯数（世帯）	9,079
被保険者数（人）	16,471
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	69
被保険者1人当り 国庫支出金	83
被保険者1人当り 保険給付費	164

徴収率(%) 現年・計	96.8	85.5	96.8	85.5
合計	96.8	85.5	96.8	85.5
市町村民税	97.7	90.7	98.3	90.3
純固定資産税	95.5	79.8	95.2	80.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
5．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	33,541 人
	１２年国調	32,659 人
	増減率	2.7 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	34,031 人
	１９．３．３１	34,138 人
	増減率	-0.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	3,532	3,757
	21.0	22.0
第２次	3,271	3,711
	19.5	21.7
第３次	9,960	9,565
	59.3	56.0

面積(km²)	126.49
人口密度(人)	265

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
39 高知県	2111 香南市	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,204,429	18.4	3,204,429	32.1
地方譲与税	142,784	0.8	142,784	1.4
利子割交付金	18,609	0.1	18,609	0.2
配当割交付金	12,718	0.1	12,718	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,936	0.0	7,936	0.1
地方消費税交付金	278,356	1.6	278,356	2.8
ゴルフ場利用税交付金	37,856	0.2	37,856	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	43,318	0.2	43,318	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	19,278	0.1	19,278	0.2
地方特例交付金	15,490	0.1	15,490	0.2
特別交付金	3,788	0.0	3,788	0.0
地方交付税	7,204,173	41.4	6,196,035	62.1
普通交付税	6,196,035	35.6	6,196,035	62.1
特別交付税	1,008,138	5.8	-	-
（一般財源計）	10,969,457	63.1	9,961,319	99.8
交通安全対策特別交付金	5,762	0.0	5,762	0.1
分担金・負担金	29,527	0.2	-	-
使用料	420,608	2.4	-	-
手数料	94,454	0.5	-	-
国庫支出金	1,586,104	9.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,285,263	7.4	-	-
財産収入	51,089	0.3	12,106	0.1
寄附金	41,044	0.2	-	-
繰入金	601,965	3.5	-	-
繰越金	511,733	2.9	-	-
諸収入	470,054	2.7	143	0.0
地方債	1,313,600	7.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	544,400	3.1	-	-
歳入合計	17,380,660	100.0	9,979,330	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,204,429	100.0	-
法定普通税	3,204,429	100.0	-
市町村民税	1,366,290	42.6	-
個人均等割	44,374	1.4	-
所得割	1,191,088	37.2	-
法人均等割	53,598	1.7	-
法人税割	77,230	2.4	-
固定資産税	1,552,456	48.4	-
うち純固定資産税	1,535,161	47.9	-
軽自動車税	77,518	2.4	-
市町村たばこ税	208,124	6.5	-
鉱産税	41	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,204,429	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

財政状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	17,380,660	16,506,693
歳出総額	16,896,934	15,994,960
歳入歳出差引	483,726	511,733
翌年度に繰越すべき財源	96,442	150,595
実質収支	387,284	361,138
単年度収支	26,146	-76,086
積立金	185,144	220,193
繰上償還金	42,123	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	253,413	144,107

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	341	1,135,260	3,329
うち技能労務員	22	68,710	3,123
教育公務員	21	64,540	3,073
消防職員	43	122,710	2,854
臨時職員	-	-	-
合計	405	1,322,510	3,265

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	18.03.01	7,700
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.03.01	6,600
退職手当	○	火葬場	○	収入役	1	18.03.01	6,100
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.03.01	6,100
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.03.01	3,900
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	18.03.01	3,500
伝染病	×	その他	○	議会議員	24	18.03.01	2,900

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,475,351	20.6	3,128,317	3,076,264	29.2
うち職員給	2,365,070	14.0	2,050,585	-	-
扶助費	1,989,099	11.8	819,211	819,211	7.8
公債費	3,467,542	20.5	3,198,184	3,153,746	30.0
内訳 元利償還金	3,466,459	20.5	3,197,101	3,152,663	30.0
内訳 一時借入金利子	1,083	0.0	1,083	1,083	0.0
（義務的経費計）	8,931,992	52.9	7,145,712	7,049,221	67.0
物件費	1,860,803	11.0	1,148,066	935,571	8.9
維持補修費	95,012	0.6	64,164	64,164	0.6
補助費等	676,811	4.0	618,599	549,452	5.2
うち一部事務組合負担金	318,813	1.9	316,278	294,842	2.8
繰出金	1,811,314	10.7	1,657,551	1,245,434	11.8
積立金	1,444,657	8.5	693,930	-	-
投資・出資金・貸付金	780	0.0	780	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,075,565	12.3	408,570		
うち人件費	43,172	0.3	24,332		
内訳 普通建設事業費	2,071,572	12.3	408,510		
内訳 うち補助	895,341	5.3	15,309		
内訳 うち単独	1,162,518	6.9	387,033		
内訳 災害復旧事業費	3,993	0.0	60		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,896,934	100.0	11,737,372		

経常経費充当一般財源等計 9,843,842 千円

経常収支比率 93.5％ 98.6％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,221,098 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	167,401	1.0	-	167,401
総務費	3,680,732	21.8	419,398	2,239,443
民生費	4,358,739	25.8	177,339	2,572,421
衛生費	724,083	4.3	44,660	588,113
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,003,073	5.9	455,905	540,994
商工費	174,978	1.0	576	165,544
土木費	1,261,017	7.5	601,654	759,599
消防費	406,988	2.4	26,116	378,117
教育費	1,648,382	9.8	345,924	1,127,490
災害復旧費	3,993	0.0	-	60
公債費	3,467,548	20.5	-	3,198,190
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,896,934	100.0	2,071,572	11,737,372

公営事業等への繰出

合計	1,813,194
下水道	629,561
宅地造成	57,087
介護サービス	51,475
上水道	1,880
国民健康保険	337,448
その他	735,743

国民健康保険事業の状況

実質収支	1,890
再差引収支	-65,133
加入世帯数（世帯）	7,633
被保険者数（人）	14,584
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	91
被保険者1人当り 保険給付費	190

基準財政収入額等

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	2,964,114	2,922,366
基準財政需要額	7,606,830	7,696,127
標準税収入額等	3,810,559	3,763,823
標準財政規模	10,006,594	10,007,155
財政力指数	0.37	0.35
実質収支比率(%)	3.7	3.6
経常一般財源等比率(%)	94.6	99.9
公債費負担比率(%)	26.2	24.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	17.9	17.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	120.7	-
積立金現在高 財調	1,599,709	1,414,565
積立金現在高 減債	945,577	943,573
積立金現在高 特定目的	3,570,880	2,915,336
地方債現在高	24,864,079	26,397,913
うち政府資金	13,845,110	15,125,027
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,789	3,576
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	42,841	84,372
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	241,570	241,389

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.5	92.5	97.8	92.3
市町村民税	97.6	92.9	98.0	92.1
純固定資産税	97.0	91.4	97.3	91.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	30,257 人
	１２年国調	31,175 人
	増減率	-2.9 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	29,038 人
	１９．３．３１	29,376 人
	増減率	-1.2 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	3,022	3,100
	21.0	20.2
第２次	2,883	3,672
	20.0	23.9
第３次	8,455	8,511
	58.7	55.5

面積(km²)	538.22
人口密度(人)	56

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
39	2120		
高知県	香美市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,492,844	15.9	2,492,844	28.8
地方譲与税	164,783	1.1	164,783	1.9
利子割交付金	15,495	0.1	15,495	0.2
配当割交付金	10,607	0.1	10,607	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,577	0.0	6,577	0.1
地方消費税交付金	253,680	1.6	253,680	2.9
ゴルフ場利用税交付金	17,496	0.1	17,496	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	49,691	0.3	49,691	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	16,750	0.1	16,750	0.2
地方特例交付金	10,895	0.1	10,895	0.1
特別交付金	5,855	0.0	5,855	0.1
地方交付税	6,331,886	40.5	5,614,832	64.8
普通交付税	5,614,832	35.9	5,614,832	64.8
特別交付税	717,054	4.6	-	-
（一般財源計）	9,359,809	59.9	8,642,755	99.8
交通安全対策特別交付金	5,405	0.0	5,405	0.1
分担金・負担金	50,111	0.3	-	-
使用料	362,703	2.3	2,586	0.0
手数料	71,971	0.5	-	-
国庫支出金	1,606,894	10.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,411,356	9.0	-	-
財産収入	41,877	0.3	7,549	0.1
寄附金	44,917	0.3	-	-
繰入金	397,468	2.5	-	-
繰越金	448,192	2.9	-	-
諸収入	309,139	2.0	4,657	0.1
地方債	1,520,959	9.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	447,759	2.9	-	-
歳入合計	15,630,801	100.0	8,662,952	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,492,844	100.0	-
法定普通税	2,492,844	100.0	-
市町村民税	1,083,744	43.5	-
個人均等割	34,680	1.4	-
所得割	920,702	36.9	-
法人均等割	43,680	1.8	-
法人税割	84,682	3.4	-
固定資産税	1,207,751	48.4	-
うち純固定資産税	1,145,036	45.9	-
軽自動車税	66,830	2.7	-
市町村たばこ税	134,519	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,492,844	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	15,630,801	15,017,947
	歳出総額	14,958,620	14,211,967
	歳入歳出差引	672,181	805,980
	翌年度に繰越すべき財源	54,668	90,516
	実質収支	617,513	715,464
	単年度収支	-97,951	335,221
	積立金	4,827	859
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-93,124	336,080

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	338	1,048,760	3,103
	うち技能労務員	22	76,070	3,458
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	57	135,340	2,374
	臨時職員	-	-	-
	合計	395	1,184,100	2,998

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	18.03.01	7,700
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.03.01	6,400
退職手当	○	火葬場	○	収入役	1	18.03.01	6,050
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.03.01	6,050
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	3,900
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	3,300
伝染病	×	その他	○	議会議員	23	19.04.01	2,850

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,117,845	20.8	2,891,920	2,810,102	30.8
うち職員給	2,106,982	14.1	1,906,427	-	-
扶助費	1,659,584	11.1	647,834	647,209	7.1
公債費	2,296,479	15.4	2,177,932	2,175,798	23.9
内訳 元利償還金	2,296,479	15.4	2,177,932	2,175,798	23.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,073,908	47.3	5,717,686	5,633,109	61.8
物件費	1,833,247	12.3	1,156,860	995,169	10.9
維持補修費	146,315	1.0	118,162	118,019	1.3
補助費等	895,008	6.0	669,632	566,171	6.2
うち一部事務組合負担金	340,934	2.3	325,187	310,766	3.4
繰出金	1,714,547	11.5	1,561,832	1,222,476	13.4
積立金	831,608	5.6	221,304	-	-
投資・出資金・貸付金	530	0.0	530	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,463,457	16.5	289,203		
うち人件費	40,765	0.3	21,270		
内訳 普通建設事業費	2,113,172	14.1	276,111		
内訳 うち補助	1,163,850	7.8	59,246		
内訳 うち単独	870,223	5.8	204,541		
内訳 災害復旧事業費	350,285	2.3	13,092		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,958,620	100.0	9,735,209		

経常経費充当一般財源等計	
	8,534,944 千円
経常収支比率	
93.7 %	98.5 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	10,406,677 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	157,621	1.1	-	157,457
総務費	2,633,574	17.6	42,854	1,649,539
民生費	4,092,084	27.4	73,831	2,611,336
衛生費	893,861	6.0	47,296	802,261
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	924,942	6.2	415,656	385,201
商工費	149,027	1.0	5,492	118,421
土木費	1,468,739	9.8	951,648	627,630
消防費	483,163	3.2	29,115	447,337
教育費	1,508,841	10.1	547,280	744,999
災害復旧費	350,285	2.3	-	13,092
公債費	2,296,483	15.4	-	2,177,936
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,958,620	100.0	2,113,172	9,735,209

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		2,416,411	2,434,415
基準財政需要額		7,280,231	7,435,445
標準税収入額等		3,100,484	3,120,975
標準財政規模		8,715,316	8,856,891
財政力指数		0.33	0.32
実質収支比率(%)		6.7	8.1
経常一般財源等比率(%)		94.5	99.7
公債費負担比率(%)		20.9	21.1
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	15.4	15.9
	将来負担比率(%)	78.9	-
積立金現在高	財調	2,233,030	1,870,415
	減債	1,039,840	1,037,236
	特定目的	2,620,651	2,193,942
地方債現在高		17,050,782	17,518,257
うち政府資金		11,972,528	12,063,001
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	714,641
	保証・補償	-	-
	その他	1,042,332	1,243,364
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		287,679	287,679

公営事業等への繰出	
合計	1,728,616
下水道	305,300
簡易水道	168,950
介護サービス	30,905
工業用水道	13,152
国民健康保険	285,937
その他	924,372

国民健康保険事業の状況	
実質収支	33,364
再差引収支	3,364
加入世帯数（世帯）	7,718
被保険者数（人）	13,756
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	70
被保険者1人当り 国庫支出金	94
被保険者1人当り 保険給付費	198

徴収率(%) 現年・計					
合計	97.7	90.1	98.0	89.9
市町村民税	97.6	91.5	98.1	90.9
純固定資産税	97.5	87.6	97.8	87.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	17年国調	3,386 人
	12年国調	3,744 人
	増減率	-9.6 %
住民基本台帳人口	20.3.31	3,309 人
	19.3.31	3,408 人
	増減率	-2.9 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	369	391
	27.8	26.6
第2次	341	422
	25.7	28.7
第3次	614	656
	46.3	44.7

面積(km²)	74.10
人口密度(人)	46

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
39	3011		
高知県	東洋町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	183,727	8.6	183,727	12.6
地方譲与税	26,984	1.3	26,984	1.9
利子割交付金	1,064	0.0	1,064	0.1
配当割交付金	723	0.0	723	0.0
株式等譲渡所得割交付金	460	0.0	460	0.0
地方消費税交付金	27,919	1.3	27,919	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,184	0.4	8,184	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,066	0.0	1,066	0.1
地方特例交付金	1,020	0.0	1,020	0.1
特別交付金	46	0.0	46	0.0
地方交付税	1,363,151	63.8	1,193,546	82.1
普通交付税	1,193,546	55.9	1,193,546	82.1
特別交付税	169,605	7.9	-	-
（一般財源計）	1,613,278	75.5	1,443,673	99.3
交通安全対策特別交付金	534	0.0	534	0.0
分担金・負担金	548	0.0	-	-
使用料	41,747	2.0	816	0.1
手数料	10,426	0.5	-	-
国庫支出金	43,765	2.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	133,831	6.3	-	-
財産収入	4,366	0.2	3,091	0.2
寄附金	10,226	0.5	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	111,366	5.2	-	-
諸収入	44,021	2.1	6,336	0.4
地方債	122,000	5.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	86,800	4.1	-	-
歳入合計	2,136,108	100.0	1,454,450	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	183,727	100.0	195
法定普通税	183,727	100.0	195
市町村民税	85,867	46.7	195
個人均等割	2,766	1.5	-
所得割	75,686	41.2	-
法人均等割	3,788	2.1	-
法人税割	3,627	2.0	195
固定資産税	75,033	40.8	-
うち純固定資産税	72,785	39.6	-
軽自動車税	6,965	3.8	-
市町村たばこ税	15,862	8.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	183,727	100.0	195

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	2,136,108	2,110,862
	歳出総額	2,023,380	1,999,496
	歳入歳出差引	112,728	111,366
	翌年度に繰越すべき財源	1,312	3,500
	実質収支	111,416	107,866
	単年度収支	3,550	-3,073
	積立金	55,100	60,100
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	30,000
	実質単年度収支	58,650	27,027

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	44	139,940	3,180
	うち技能労務員	4	11,440	2,860
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	1	1,300	1,300
	合計	45	141,240	3,139

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	5,710
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	4,970
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	4,750
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.01.01	2,330
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.01.01	1,910
伝染病	×	その他	○	議会議員	8	15.01.01	1,630

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	442,066	21.8	412,263	408,722	26.5
うち職員給	264,840	13.1	246,923	-	-
扶助費	80,522	4.0	30,076	30,076	2.0
公債費	406,741	20.1	387,906	387,906	25.2
内訳 元利償還金	406,741	20.1	387,906	387,906	25.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	929,329	45.9	830,245	826,704	53.6
物件費	284,325	14.1	215,514	196,384	12.7
維持補修費	21,644	1.1	8,428	8,428	0.5
補助費等	317,124	15.7	297,049	276,682	18.0
うち一部事務組合負担金	130,809	6.5	130,809	125,409	8.1
繰出金	278,327	13.8	255,324	167,017	10.8
積立金	55,800	2.8	55,483	-	-
投資・出資金・貸付金	5,090	0.3	5,090	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	131,741	6.5	49,633		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	130,586	6.5	48,478		
内訳 うち補助	34,853	1.7	824		
内訳 うち単独	72,733	3.6	46,654		
内訳 災害復旧事業費	1,155	0.1	1,155		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,023,380	100.0	1,716,766		

経常経費充当一般財源等計 1,475,215 千円

経常収支比率 95.7 % 101.4 %
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,829,494 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	41,875	2.1	-	41,875
総務費	374,914	18.5	592	340,399
民生費	446,870	22.1	-	341,170
衛生費	243,197	12.0	9,287	231,264
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	101,119	5.0	54,322	38,994
商工費	30,900	1.5	2,202	16,533
土木費	116,310	5.7	27,684	75,960
消防費	122,609	6.1	13,177	117,226
教育費	137,690	6.8	23,322	124,284
災害復旧費	1,155	0.1	-	1,155
公債費	406,741	20.1	-	387,906
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,023,380	100.0	130,586	1,716,766

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	198,720	204,100
基準財政需要額	1,394,651	1,376,069
標準税収入額等	250,106	256,124
標準財政規模	1,443,652	1,435,815
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率(%)	7.3	7.5
経常一般財源等比率(%)	95.0	99.6
公債費負担比率(%)	21.2	21.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	18.3	18.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	116.4	-
積立金現在高 財調	273,940	218,840
積立金現在高 減債	41,800	41,700
積立金現在高 特定目的	319,148	318,548
地方債現在高	2,741,845	2,970,971
うち政府資金	2,015,996	2,225,912
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	18,729	12,375
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,151	4,814
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	81,720	81,720

公営事業等への繰出	
合計	278,327
簡易水道	60,927
下水道	51,080
観光施設	1,059
上水道	-
国民健康保険	76,449
その他	88,812

国民健康保険事業の状況	
実質収支	6,506
再差引収支	-51,343
加入世帯数（世帯）	1,168
被保険者数（人）	2,070
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	47
被保険者1人当り 国庫支出金	113
被保険者1人当り 保険給付費	214

徴収率(%)		現年	計
合計		94.6	79.6
市町村民税		94.5	83.0
純固定資産税		93.5	73.0
合計		94.9	75.6
市町村民税		95.0	79.5
純固定資産税		93.5	68.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
5．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	3,727 人
	１２年国調	4,027 人
	増減率	-7.4 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	3,804 人
	１９．３．３１	3,877 人
	増減率	-1.9 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	276	319
	17.8	18.3
第２次	328	454
	21.1	26.0
第３次	950	968
	61.1	55.5

面積(km²)	28.32
人口密度(人)	132

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
39	3029		
高知県	奈半利町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	288,655	10.4	288,655	17.5
地方譲与税	25,296	0.9	25,296	1.5
利子割交付金	1,501	0.1	1,501	0.1
配当割交付金	1,030	0.0	1,030	0.1
株式等譲渡所得割交付金	633	0.0	633	0.0
地方消費税交付金	34,258	1.2	34,258	2.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,570	0.3	7,570	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,930	0.1	1,930	0.1
地方特例交付金	1,496	0.1	1,496	0.1
特別交付金	434	0.0	434	0.0
地方交付税	1,405,322	50.5	1,279,637	77.6
普通交付税	1,279,637	46.0	1,279,637	77.6
特別交付税	125,685	4.5	-	-
（一般財源計）	1,766,195	63.5	1,640,510	99.4
交通安全対策特別交付金	510	0.0	510	0.0
分担金・負担金	8,623	0.3	-	-
使用料	59,665	2.1	-	-
手数料	3,627	0.1	-	-
国庫支出金	71,964	2.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	179,796	6.5	-	-
財産収入	17,351	0.6	5,967	0.4
寄附金	5,683	0.2	-	-
繰入金	260,225	9.4	-	-
繰越金	91,191	3.3	-	-
諸収入	126,692	4.6	2,739	0.2
地方債	191,453	6.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	85,153	3.1	-	-
歳入合計	2,782,975	100.0	1,649,726	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	288,655	100.0	-
法定普通税	288,655	100.0	-
市町村民税	123,009	42.6	-
個人均等割	3,978	1.4	-
所得割	93,210	32.3	-
法人均等割	6,757	2.3	-
法人税割	19,064	6.6	-
固定資産税	133,411	46.2	-
うち純固定資産税	129,061	44.7	-
軽自動車税	9,052	3.1	-
市町村たばこ税	23,183	8.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	288,655	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	2,782,975	2,485,116
	歳出総額	2,695,096	2,393,925
	歳入歳出差引	87,879	91,191
	翌年度に繰越すべき財源	9,901	5,462
	実質収支	77,978	85,729
	単年度収支	-7,751	25,629
	積立金	79,944	30,953
	繰上償還金	9,396	-
	積立金取崩し額	223,683	67,934
	実質単年度収支	-142,094	-11,352

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	48	145,610	3,034
	うち技能労務員	6	17,260	2,877
	教育公務員	3	10,150	3,383
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	51	155,760	3,054

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	18.01.01	6,320
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.01.01	5,510
退職手当	×	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.01.01	5,050
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.01.01	2,090
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	17.01.01	1,710
伝染病	×	その他	○	議会議員	12	17.01.01	1,470

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	468,376	17.4	420,853	414,175	23.9
うち職員給	292,734	10.9	256,268	-	-
扶助費	135,427	5.0	57,925	57,925	3.3
公債費	725,814	26.9	677,614	668,218	38.5
内訳 元利償還金	725,814	26.9	677,614	668,218	38.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,329,617	49.3	1,156,392	1,140,318	65.7
物件費	235,546	8.7	154,991	144,327	8.3
維持補修費	16,119	0.6	9,105	9,105	0.5
補助費等	395,106	14.7	320,111	275,997	15.9
うち一部事務組合負担金	298,021	11.1	265,195	230,179	13.3
繰出金	252,958	9.4	228,061	186,441	10.7
積立金	92,738	3.4	81,726	-	-
投資・出資金・貸付金	3,350	0.1	3,309	3,249	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	369,662	13.7	177,978		
うち人件費	4,862	0.2	4,862		
内訳 普通建設事業費	364,595	13.5	177,591		
内訳 うち補助	132,875	4.9	88,690		
内訳 うち単独	163,046	6.0	86,729		
内訳 災害復旧事業費	5,067	0.2	387		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,695,096	100.0	2,131,673		

経常経費充当一般財源等計	
	1,759,437 千円
経常収支比率	
	101.4 % 106.7 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	2,219,552 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	42,176	1.6	-	42,176
総務費	507,837	18.8	128,072	424,902
民生費	529,952	19.7	-	384,410
衛生費	239,128	8.9	6,769	194,321
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	158,716	5.9	72,967	56,848
商工費	10,450	0.4	350	5,494
土木費	180,540	6.7	145,330	93,490
消防費	122,116	4.5	451	113,806
教育費	173,300	6.4	10,656	138,225
災害復旧費	5,067	0.2	-	387
公債費	725,814	26.9	-	677,614
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,695,096	100.0	364,595	2,131,673

公営事業等への繰出	
合計	252,958
簡易水道	36,687
下水道	20,206
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	108,188
その他	87,877

国民健康保険事業の状況	
実質収支	36,800
再差引収支	-5,726
加入世帯数（世帯）	1,090
被保険者数（人）	1,893
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	61
被保険者1人当り 国庫支出金	96
被保険者1人当り 保険給付費	201

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	276,143	276,772
基準財政需要額	1,559,800	1,467,731
標準税収入額等	352,383	352,004
標準財政規模	1,632,020	1,542,963
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率(%)	4.5	5.6
経常一般財源等比率(%)	96.1	100.4
公債費負担比率(%)	30.5	33.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	19.8	20.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	227,002	370,741
積立金現在高 減債	299,430	298,176
積立金現在高 特定目的	1,691,238	1,716,240
地方債現在高	4,317,392	4,726,625
うち政府資金	3,869,681	4,209,696
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	55,604	74,276
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	16,363	20,428
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	428,724	428,352

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.6	89.2	97.4	86.8
市町村民税	98.1	91.5	98.1	85.8
純固定資産税	96.6	85.3	96.4	84.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	17年国調	3,236 人
	12年国調	3,315 人
	増減率	-2.4 %
住民基本台帳人口	20.3.31	3,211 人
	19.3.31	3,247 人
	増減率	-1.1 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	337	357
	22.1	22.3
第2次	308	370
	20.2	23.1
第3次	882	870
	57.7	54.4

面積(km²)	6.56
人口密度(人)	493

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
39 高知県	3037 田野町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	271,257	11.6	271,257	20.2
地方譲与税	15,673	0.7	15,673	1.2
利子割交付金	1,411	0.1	1,411	0.1
配当割交付金	964	0.0	964	0.1
株式等譲渡所得割交付金	602	0.0	602	0.0
地方消費税交付金	31,132	1.3	31,132	2.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,701	0.2	4,701	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,350	0.1	1,350	0.1
地方特例交付金	1,350	0.1	1,350	0.1
特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,148,025	48.9	1,016,020	75.6
普通交付税	1,016,020	43.3	1,016,020	75.6
特別交付税	132,005	5.6	-	-
（一般財源計）	1,475,115	62.8	1,343,110	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	12,630	0.5	-	-
使用料	37,319	1.6	1,054	0.1
手数料	8,584	0.4	-	-
国庫支出金	42,198	1.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	62,489	2.7	-	-
財産収入	19,102	0.8	-	-
寄附金	550	0.0	-	-
繰入金	335,880	14.3	-	-
繰越金	58,756	2.5	-	-
諸収入	48,845	2.1	11	0.0
地方債	247,000	10.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	74,800	3.2	-	-
歳入合計	2,348,468	100.0	1,344,175	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	271,257	100.0	-
法定普通税	271,257	100.0	-
市町村民税	97,608	36.0	-
個人均等割	4,022	1.5	-
所得割	84,390	31.1	-
法人均等割	5,650	2.1	-
法人税割	3,546	1.3	-
固定資産税	136,218	50.2	-
うち純固定資産税	134,274	49.5	-
軽自動車税	7,527	2.8	-
市町村たばこ税	29,904	11.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	271,257	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	2,348,468	1,927,373
	歳出総額	2,250,472	1,868,617
	歳入歳出差引	97,996	58,756
	翌年度に繰越すべき財源	15,990	11,931
	実質収支	82,006	46,825
	単年度収支	35,181	2,227
	積立金	341	36
	繰上償還金	330,769	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	366,291	2,263

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	32	91,410	2,857
	うち技能労務員	1	2,600	2,600
	教育公務員	5	12,610	2,522
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	37	104,020	2,811

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	15.01.01	6,300
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	15.01.01	5,690
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	15.01.01	5,270
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.07.01	2,142
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	17.07.01	1,728
伝染病	×	その他	○	議会議員	12	17.07.01	1,485

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	319,349	14.2	283,323	280,812	19.8
うち職員給	183,386	8.1	154,995	-	-
扶助費	87,559	3.9	33,639	33,639	2.4
公債費	902,749	40.1	889,816	559,047	39.4
内訳 元利償還金	902,739	40.1	889,806	559,037	39.4
内訳 一時借入金利子	10	0.0	10	10	0.0
（義務的経費計）	1,309,657	58.2	1,206,778	873,498	61.6
物件費	272,313	12.1	213,884	137,443	9.7
維持補修費	5,343	0.2	4,289	4,289	0.3
補助費等	345,111	15.3	326,256	265,171	18.7
うち一部事務組合負担金	256,585	11.4	250,785	217,849	15.4
繰出金	106,908	4.8	96,483	87,455	6.2
積立金	13,292	0.6	-	-	-
投資・出資金・貸付金	5,460	0.2	1,301	1,301	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	192,388	8.5	23,310		
うち人件費	4,944	0.2	4,944		
内訳 普通建設事業費	192,374	8.5	23,296		
内訳 うち補助	5,598	0.2	3,632		
内訳 うち単独	163,922	7.3	19,202		
内訳 災害復旧事業費	14	0.0	14		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,250,472	100.0	1,872,301		

経常経費充当一般財源等計	
	1,369,157 千円
経常収支比率	
96.5 %	101.9 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	1,970,297 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	42,409	1.9	-	42,409
総務費	361,934	16.1	107,161	219,060
民生費	359,744	16.0	656	265,343
衛生費	165,449	7.4	3,113	154,337
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	32,584	1.4	2,578	19,394
商工費	8,340	0.4	317	7,140
土木費	63,852	2.8	50,362	23,189
消防費	122,528	5.4	25,941	90,928
教育費	190,869	8.5	2,246	160,671
災害復旧費	14	0.0	-	14
公債費	902,749	40.1	-	889,816
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,250,472	100.0	192,374	1,872,301

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	263,771	260,449
基準財政需要額	1,281,983	1,285,214
標準税収入額等	337,577	333,662
標準財政規模	1,353,597	1,358,427
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率(%)	5.7	3.4
経常一般財源等比率(%)	94.1	99.6
公債費負担比率(%)	45.2	33.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	18.9	16.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	114,025	113,684
積立金現在高 減債	266,265	595,675
積立金現在高 特定目的	1,344,588	1,337,783
地方債現在高	2,910,517	3,496,471
うち政府資金	2,363,375	2,968,337
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	89,159	4,128
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	12,287	13,666
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	275,735	275,429

公営事業等への繰出	
合計	106,908
簡易水道	9,500
その他	413
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	52,162
その他	44,833

国民健康保険事業の状況	
実質収支	15,571
再差引収支	8,150
加入世帯数（世帯）	875
被保険者数（人）	1,654
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	66
被保険者1人当り 国庫支出金	94
被保険者1人当り 保険給付費	207

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.3	94.6	98.5	94.3
市町村民税	98.6	95.5	98.7	94.7
純固定資産税	97.7	92.9	98.0	93.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
5．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	3,297 人
	１２年国調	3,535 人
	増減率	-6.7 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	3,288 人
	１９．３．３１	3,382 人
	増減率	-2.8 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	610	726
	37.6	39.0
第２次	262	377
	16.1	20.2
第３次	751	755
	46.2	40.5

面積(km²)	53.03
人口密度(人)	62

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
39 高知県	3045 安田町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	228,912	8.6	228,912	15.5
地方譲与税	29,985	1.1	29,985	2.0
利子割交付金	1,176	0.0	1,176	0.1
配当割交付金	804	0.0	804	0.1
株式等譲渡所得割交付金	500	0.0	500	0.0
地方消費税交付金	26,575	1.0	26,575	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,082	0.3	9,082	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,256	0.0	1,256	0.1
地方特例交付金	1,088	0.0	1,088	0.1
特別交付金	168	0.0	168	0.0
地方交付税	1,326,191	49.9	1,180,202	79.8
普通交付税	1,180,202	44.4	1,180,202	79.8
特別交付税	145,989	5.5	-	-
（一般財源計）	1,624,481	61.1	1,478,492	99.9
交通安全対策特別交付金	683	0.0	683	0.0
分担金・負担金	10,455	0.4	-	-
使用料	42,428	1.6	-	-
手数料	3,105	0.1	-	-
国庫支出金	242,550	9.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	121,707	4.6	-	-
財産収入	26,789	1.0	-	-
寄附金	408	0.0	-	-
繰入金	45,431	1.7	-	-
繰越金	97,339	3.7	-	-
諸収入	78,800	3.0	118	0.0
地方債	364,500	13.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	82,300	3.1	-	-
歳入合計	2,658,676	100.0	1,479,293	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	228,912	100.0	-
法定普通税	228,912	100.0	-
市町村民税	83,468	36.5	-
個人均等割	3,784	1.7	-
所得割	71,152	31.1	-
法人均等割	3,875	1.7	-
法人税割	4,657	2.0	-
固定資産税	122,203	53.4	-
うち純固定資産税	121,901	53.3	-
軽自動車税	9,300	4.1	-
市町村たばこ税	13,941	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	228,912	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	2,658,676	2,204,100
	歳出総額	2,593,055	2,106,761
	歳入歳出差引	65,621	97,339
	翌年度に繰越すべき財源	8,556	50,982
	実質収支	57,065	46,357
	単年度収支	10,708	-5,842
	積立金	23,503	25,826
	繰上償還金	4,711	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	38,922	19,984

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	54	148,410	2,748
	うち技能労務員	6	15,680	2,613
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	54	148,410	2,748

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	6,350
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.04.01	5,500
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	17.04.01	5,100
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	2,100
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	1,700
伝染病	×	その他	○	議会議員	8	18.04.01	1,470

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	427,479	16.5	390,191	388,526	24.9
うち職員給	263,534	10.2	239,011	-	-
扶助費	75,126	2.9	27,492	27,492	1.8
公債費	636,653	24.6	571,752	567,041	36.3
内訳 元利償還金	636,318	24.5	571,417	566,706	36.3
内訳 一時借入金利子	335	0.0	335	335	0.0
（義務的経費計）	1,139,258	43.9	989,435	983,059	63.0
物件費	207,942	8.0	154,328	131,706	8.4
維持補修費	7,150	0.3	7,050	1,811	0.1
補助費等	387,106	14.9	327,862	293,569	18.8
うち一部事務組合負担金	271,000	10.5	257,818	244,800	15.7
繰出金	156,483	6.0	133,127	97,175	6.2
積立金	127,249	4.9	123,170	-	-
投資・出資金・貸付金	6,665	0.3	2,193	110	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	561,202	21.6	36,590		
うち人件費	2,707	0.1	2,707		
内訳 普通建設事業費	556,985	21.5	34,449		
内訳 うち補助	469,734	18.1	15,555		
内訳 うち単独	53,028	2.0	15,607		
内訳 災害復旧事業費	4,217	0.2	2,141		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,593,055	100.0	1,773,755		

経常経費充当一般財源等計 1,507,430 千円

経常収支比率 96.5％ 101.9％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,839,376 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	38,059	1.5	-	38,059
総務費	379,513	14.6	3,454	329,483
民生費	398,169	15.4	-	299,374
衛生費	183,688	7.1	2,238	172,952
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	197,321	7.6	123,063	41,640
商工費	12,644	0.5	-	5,261
土木費	80,909	3.1	48,173	45,445
消防費	133,387	5.1	20,665	107,511
教育費	513,991	19.8	344,896	157,233
災害復旧費	4,217	0.2	-	2,141
公債費	636,661	24.6	-	571,760
諸支出費	14,496	0.6	14,496	2,896
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,593,055	100.0	556,985	1,773,755

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	240,159	246,052
基準財政需要額	1,422,760	1,446,715
標準税収入額等	304,389	310,124
標準財政規模	1,484,591	1,510,787
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率(%)	3.6	3.1
経常一般財源等比率(%)	94.4	99.9
公債費負担比率(%)	31.1	31.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	19.0	19.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	280,133	256,630
積立金現在高 減債	637,820	537,516
積立金現在高 特定目的	1,271,361	1,295,259
地方債現在高	4,257,030	4,432,449
うち政府資金	3,271,110	3,523,456
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	149,114	156,809
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	19,196	30,767

公営事業等への繰出	
合計	156,483
簡易水道	16,500
その他	358
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	79,894
その他	59,731

国民健康保険事業の状況	
実質収支	9,502
再差引収支	-8,462
加入世帯数（世帯）	965
被保険者数（人）	1,921
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	67
被保険者1人当り 国庫支出金	109
被保険者1人当り 保険給付費	189

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.6	93.5	98.1	93.1
市町村民税	96.7	93.5	98.2	92.6
純固定資産税	97.9	92.9	97.8	92.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	1,478 人
	１２年国調	1,591 人
	増減率	-7.1 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	1,509 人
	１９．３．３１	1,523 人
	増減率	-0.9 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	318	330
	40.3	39.6
第２次	141	152
	17.9	18.2
第３次	330	350
	41.8	42.0

面積(km²)	196.18
人口密度(人)	8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
39	3053		
高知県	北川村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	206,072	10.9	206,072	19.6
地方譲与税	21,445	1.1	21,445	2.0
利子割交付金	568	0.0	568	0.1
配当割交付金	387	0.0	387	0.0
株式等譲渡所得割交付金	244	0.0	244	0.0
地方消費税交付金	11,595	0.6	11,595	1.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,495	0.3	6,495	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	609	0.0	609	0.1
地方特例交付金	449	0.0	449	0.0
特別交付金	160	0.0	160	0.0
地方交付税	937,566	49.5	798,285	75.8
普通交付税	798,285	42.2	798,285	75.8
特別交付税	139,281	7.4	-	-
（一般財源計）	1,184,981	62.6	1,045,700	99.4
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	8,038	0.4	-	-
使用料	27,504	1.5	-	-
手数料	4,496	0.2	-	-
国庫支出金	137,609	7.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	192,367	10.2	-	-
財産収入	6,357	0.3	452	0.0
寄附金	200	0.0	-	-
繰入金	90,473	4.8	-	-
繰越金	46,602	2.5	-	-
諸収入	19,693	1.0	6,325	0.6
地方債	175,000	9.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	65,400	3.5	-	-
歳入合計	1,893,320	100.0	1,052,477	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	204,386	99.2	-
法定普通税	204,386	99.2	-
市町村民税	49,622	24.1	-
個人均等割	1,809	0.9	-
所得割	37,408	18.2	-
法人均等割	2,866	1.4	-
法人税割	7,539	3.7	-
固定資産税	145,429	70.6	-
うち純固定資産税	133,867	65.0	-
軽自動車税	4,728	2.3	-
市町村たばこ税	4,607	2.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,686	0.8	-
法定目的税	1,686	0.8	-
入湯税	1,686	0.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	206,072	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	1,893,320	1,721,315
	歳出総額	1,849,278	1,674,713
	歳入歳出差引	44,042	46,602
	翌年度に繰越すべき財源	20,025	762
	実質収支	24,017	45,840
	単年度収支	-21,823	-12,783
	積立金	36,800	20,000
	繰上償還金	-	44,862
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	14,977	52,079

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	38	102,370	2,694
	うち技能労務員	2	4,490	2,245
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	38	102,370	2,694

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	6,980
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	6,070
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	5,680
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	2,360
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	1,910
伝染病	×	その他	○	議会議員	8	19.04.01	1,630

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	306,908	16.6	287,060	282,689	25.3
うち職員給	178,367	9.6	161,907	-	-
扶助費	44,720	2.4	23,719	23,719	2.1
公債費	356,830	19.3	356,830	356,830	31.9
内訳 元利償還金	356,424	19.3	356,424	356,424	31.9
内訳 一時借入金利子	406	0.0	406	406	0.0
（義務的経費計）	708,458	38.3	667,609	663,238	59.3
物件費	303,619	16.4	172,432	109,550	9.8
維持補修費	21,318	1.2	20,005	17,219	1.5
補助費等	197,380	10.7	187,429	164,993	14.8
うち一部事務組合負担金	132,032	7.1	132,032	132,032	11.8
繰出金	125,353	6.8	117,799	46,466	4.2
積立金	40,200	2.2	35,878	-	-
投資・出資金・貸付金	1,980	0.1	1,980	1,920	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	450,970	24.4	150,165		
うち人件費	16,288	0.9	15,577		
内訳 普通建設事業費	417,730	22.6	148,068		
内訳 うち補助	253,319	13.7	22,873		
内訳 うち単独	160,923	8.7	122,407		
内訳 災害復旧事業費	33,240	1.8	2,097		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,849,278	100.0	1,353,297		

経常経費充当一般財源等計	1,003,386 千円
経常収支比率	89.8％　95.3％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	1,397,339 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	36,934	2.0	-	36,934
総務費	466,540	25.2	47,754	331,125
民生費	240,190	13.0	1,798	194,122
衛生費	143,282	7.7	12,890	138,233
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	82,266	4.4	35,899	65,349
商工費	41,049	2.2	29,897	11,680
土木費	113,204	6.1	96,585	76,716
消防費	55,507	3.0	3,742	50,583
教育費	280,236	15.2	189,165	89,628
災害復旧費	33,240	1.8	-	2,097
公債費	356,830	19.3	-	356,830
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,849,278	100.0	417,730	1,353,297

公営事業等への繰出	
合計	125,353
簡易水道	61,126
介護サービス	247
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	27,417
その他	36,563

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-
再差引収支	-18,900
加入世帯数(世帯)	463
被保険者数(人)	830
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	72
被保険者1人当り 国庫支出金	98
被保険者1人当り 保険給付費	215

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	195,884	195,882
基準財政需要額	995,872	998,426
標準税収入額等	250,264	250,293
標準財政規模	1,048,549	1,052,910
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率(%)	2.2	4.4
経常一般財源等比率(%)	94.5	100.8
公債費負担比率(%)	25.5	30.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	14.0	16.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	387,800	351,000
積立金現在高 減債	599,800	598,200
積立金現在高 特定目的	774,012	862,685
地方債現在高	2,148,840	2,293,451
うち政府資金	2,093,046	2,246,749
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,772	8,574
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	175,000	175,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.6	99.1	99.5	97.9
市町村民税	99.6	99.3	99.2	97.6
純固定資産税	99.6	99.0	99.5	97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	1,170 人
	１２年国調	1,195 人
	増減率	-2.1 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	1,086 人
	１９．３．３１	1,114 人
	増減率	-2.5 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	164	114
	27.6	20.4
第２次	158	166
	26.6	29.6
第３次	273	280
	45.9	50.0

面積(km²)	165.52
人口密度(人)	7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
39	3061		
高知県	馬路村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	146,196	8.6	146,196	15.9
地方譲与税	19,291	1.1	19,291	2.1
利子割交付金	683	0.0	683	0.1
配当割交付金	467	0.0	467	0.1
株式等譲渡所得割交付金	290	0.0	290	0.0
地方消費税交付金	12,169	0.7	12,169	1.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,871	0.3	5,871	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	771	0.0	771	0.1
地方特例交付金	556	0.0	556	0.1
特別交付金	215	0.0	215	0.0
地方交付税	834,702	48.8	732,602	79.8
普通交付税	732,602	42.9	732,602	79.8
特別交付税	102,100	6.0	-	-
（一般財源計）	1,020,440	59.7	918,340	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	14,199	0.8	-	-
使用料	113,471	6.6	-	-
手数料	4,973	0.3	-	-
国庫支出金	67,630	4.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	91,811	5.4	-	-
財産収入	6,575	0.4	-	-
寄附金	60,313	3.5	-	-
繰入金	113,398	6.6	-	-
繰越金	36,943	2.2	-	-
諸収入	35,617	2.1	1	0.0
地方債	143,611	8.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	59,011	3.5	-	-
歳入合計	1,708,981	100.0	918,341	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	146,196	100.0	-
法定普通税	146,196	100.0	-
市町村民税	51,083	34.9	-
個人均等割	1,498	1.0	-
所得割	42,712	29.2	-
法人均等割	2,504	1.7	-
法人税割	4,369	3.0	-
固定資産税	87,729	60.0	-
うち純固定資産税	67,510	46.2	-
軽自動車税	3,174	2.2	-
市町村たばこ税	4,210	2.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	146,196	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	1,708,981	1,747,819
	歳出総額	1,627,183	1,693,663
	歳入歳出差引	81,798	54,156
	翌年度に繰越すべき財源	44,743	19,730
	実質収支	37,055	34,426
	単年度収支	2,629	10,537
	積立金	555	15,057
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	11,650
	実質単年度収支	3,184	13,944

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	38	119,830	3,153
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	38	119,830	3,153

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	6,410
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,560
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	.19.00	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,340
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.01.01	2,050
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	15.01.01	1,560
伝染病	×	その他	○	議会議員	10	15.01.01	1,340

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	344,101	21.1	259,806	259,806	26.6
うち職員給	212,133	13.0	142,318	-	-
扶助費	34,879	2.1	15,538	15,538	1.6
公債費	302,400	18.6	302,400	302,400	30.9
内訳 元利償還金	302,400	18.6	302,400	302,400	30.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	681,380	41.9	577,744	577,744	59.1
物件費	220,739	13.6	116,903	87,910	9.0
維持補修費	17,176	1.1	13,617	13,617	1.4
補助費等	252,174	15.5	177,215	158,559	16.2
うち一部事務組合負担金	122,495	7.5	110,895	103,629	10.6
繰出金	62,767	3.9	59,565	36,506	3.7
積立金	75,592	4.6	15,344	-	-
投資・出資金・貸付金	4,220	0.3	2,060	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	313,135	19.2	73,348		
うち人件費	19,652	1.2	19,652		
内訳 普通建設事業費	243,790	15.0	63,654		
内訳 うち補助	74,451	4.6	10,340		
内訳 うち単独	153,404	9.4	47,964		
内訳 災害復旧事業費	69,345	4.3	9,694		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,627,183	100.0	1,035,796		

経常経費充当一般財源等計	
	874,336 千円
経常収支比率	
89.5 %	95.2 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	1,117,594 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	34,608	2.1	-	34,604
総務費	276,457	17.0	24,976	166,579
民生費	192,618	11.8	11,576	135,027
衛生費	241,145	14.8	11,106	129,128
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	218,420	13.4	109,730	76,178
商工費	75,148	4.6	26,633	28,232
土木費	43,141	2.7	33,185	19,931
消防費	69,926	4.3	26,282	44,525
教育費	103,975	6.4	302	89,498
災害復旧費	69,345	4.3	-	9,694
公債費	302,400	18.6	-	302,400
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,627,183	100.0	243,790	1,035,796

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		154,353	147,581
基準財政需要額		888,475	844,285
標準税収入額等		194,786	186,832
標準財政規模		927,388	884,746
財政力指数		0.17	0.17
実質収支比率(%)		3.8	3.9
経常一般財源等比率(%)		93.1	100.2
公債費負担比率(%)		27.1	28.3
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	16.5	17.5
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	331,339	313,571
	減債	516,349	513,048
	特定目的	756,952	798,614
地方債現在高		2,110,074	2,236,949
うち政府資金		2,011,744	2,117,343
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	-	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		26,622	26,552

公営事業等への繰出	
合計	62,767
簡易水道	29,786
その他	266
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	13,700
その他	19,015

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,954
再差引収支	1,414
加入世帯数（世帯）	293
被保険者数（人）	471
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
被保険者1人当り 国庫支出金	59
被保険者1人当り 保険給付費	246

徴収率(%) 現年・計		平成19年度 現年	平成19年度 計	平成18年度 現年	平成18年度 計
	合計	99.6	98.2	99.5	98.2
	市町村民税	99.9	99.3	99.6	98.8
	純固定資産税	99.3	96.8	99.2	97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	4,208 人
	１２年国調	4,366 人
	増減率	-3.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	4,098 人
	１９．３．３１	4,144 人
	増減率	-1.1 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	908	1,023
	42.1	44.1
第２次	272	285
	12.6	12.3
第３次	972	1,010
	45.1	43.6

面積(km²)	39.63
人口密度(人)	106

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
39 高知県	3070 芸西村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	357,391	14.9	357,391	23.7
地方譲与税	33,814	1.4	33,814	2.2
利子割交付金	1,694	0.1	1,694	0.1
配当割交付金	1,161	0.0	1,161	0.1
株式等譲渡所得割交付金	716	0.0	716	0.0
地方消費税交付金	38,558	1.6	38,558	2.6
ゴルフ場利用税交付金	45,364	1.9	45,364	3.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,192	0.4	10,192	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,013	0.1	2,013	0.1
地方特例交付金	2,013	0.1	2,013	0.1
特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,178,841	49.0	1,011,352	67.2
普通交付税	1,011,352	42.1	1,011,352	67.2
特別交付税	167,489	7.0	-	-
（一般財源計）	1,669,744	69.5	1,502,255	99.8
交通安全対策特別交付金	1,087	0.0	1,087	0.1
分担金・負担金	7,609	0.3	-	-
使用料	70,644	2.9	775	0.1
手数料	18,496	0.8	-	-
国庫支出金	58,630	2.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	110,401	4.6	-	-
財産収入	16,914	0.7	215	0.0
寄附金	20,530	0.9	-	-
繰入金	20,000	0.8	-	-
繰越金	85,302	3.5	-	-
諸収入	134,793	5.6	605	0.0
地方債	189,882	7.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	94,982	4.0	-	-
歳入合計	2,404,032	100.0	1,504,937	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	346,655	97.0	-
法定普通税	346,655	97.0	-
市町村民税	118,075	33.0	-
個人均等割	5,205	1.5	-
所得割	99,476	27.8	-
法人均等割	8,677	2.4	-
法人税割	4,717	1.3	-
固定資産税	184,786	51.7	-
うち純固定資産税	184,752	51.7	-
軽自動車税	10,384	2.9	-
市町村たばこ税	33,410	9.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	10,736	3.0	-
法定目的税	10,736	3.0	-
入湯税	10,736	3.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	357,391	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	2,404,032	2,312,777
	歳出総額	2,252,330	2,227,476
	歳入歳出差引	151,702	85,301
	翌年度に繰越すべき財源	53,434	24,470
	実質収支	98,268	60,831
	単年度収支	37,437	8,445
	積立金	1,574	256
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	39,011	8,701

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	51	144,770	2,839
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	3	10,200	3,400
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	54	154,970	2,870

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	18.01.01	6,650
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.01.01	5,850
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.01.01	5,650
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.01.01	2,360
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.01.01	1,920
伝染病	×	その他	○	議会議員	12	15.01.01	1,640

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	444,006	19.7	416,172	399,657	25.0
うち職員給	263,245	11.7	239,482	-	-
扶助費	157,737	7.0	90,992	90,992	5.7
公債費	316,665	14.1	272,155	272,155	17.0
内訳 元利償還金	316,139	14.0	271,629	271,629	17.0
内訳 一時借入金利子	526	0.0	526	526	0.0
（義務的経費計）	918,408	40.8	779,319	762,804	47.7
物件費	455,465	20.2	348,972	264,605	16.5
維持補修費	21,182	0.9	18,304	18,304	1.1
補助費等	249,238	11.1	240,561	159,126	9.9
うち一部事務組合負担金	50,438	2.2	50,438	50,438	3.2
繰出金	294,080	13.1	265,077	219,054	13.7
積立金	18,839	0.8	10,000	-	-
投資・出資金・貸付金	60,630	2.7	7,630	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	234,488	10.4	116,277		
うち人件費	3,640	0.2	3,640		
内訳 普通建設事業費	223,655	9.9	116,133		
内訳 うち補助	16,455	0.7	2,395		
内訳 うち単独	145,091	6.4	112,263		
内訳 災害復旧事業費	10,833	0.5	144		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,252,330	100.0	1,786,140		

経常経費充当一般財源等計	
	1,423,893 千円
経常収支比率	
89.0 %	94.6 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	1,937,842 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	50,156	2.2	-	50,156
総務費	419,184	18.6	42,323	332,315
民生費	490,756	21.8	3,474	369,688
衛生費	196,951	8.7	22,620	154,379
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	166,291	7.4	82,723	86,212
商工費	22,417	1.0	-	2,417
土木費	189,903	8.4	8,824	183,746
消防費	73,339	3.3	2,745	72,649
教育費	315,835	14.0	60,946	262,279
災害復旧費	10,833	0.5	-	144
公債費	316,665	14.1	-	272,155
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,252,330	100.0	223,655	1,786,140

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		369,051	376,831
基準財政需要額		1,382,768	1,371,673
標準税収入額等		472,043	480,487
標準財政規模		1,483,395	1,475,329
財政力指数		0.27	0.27
実質収支比率(%)		6.2	4.1
経常一般財源等比率(%)		95.3	100.4
公債費負担比率(%)		14.0	16.6
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	13.0	12.0
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	286,117	284,543
	減債	332,464	330,933
	特定目的	1,783,015	1,787,281
地方債現在高		2,372,630	2,443,617
うち政府資金		1,012,445	1,089,276
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	4,339	4,339
	保証・補償	-	-
	その他	20,147	29,251
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		185,307	184,565

公営事業等への繰出	
合計	294,080
下水道	125,000
簡易水道	5,770
その他	1,901
上水道	-
国民健康保険	65,967
その他	95,442

国民健康保険事業の状況	
実質収支	7,908
再差引収支	-37,257
加入世帯数（世帯）	1,125
被保険者数（人）	2,335
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
被保険者1人当り 国庫支出金	118
被保険者1人当り 保険給付費	242

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.6	92.5	98.1	91.6
市町村民税	97.0	93.0	98.6	91.1
純固定資産税	97.7	91.3	97.6	90.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	4,374 人
	１２年国調	4,657 人
	増減率	-6.1 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	4,085 人
	１９．３．３１	4,144 人
	増減率	-1.4 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	532	480
	25.4	21.7
第２次	395	503
	18.9	22.7
第３次	1,168	1,233
	55.8	55.6

面積(km²)	134.21
人口密度(人)	33

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
39	3410		
高知県	本山町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	323,516	11.6	323,516	16.1
地方譲与税	33,099	1.2	33,099	1.6
利子割交付金	1,994	0.1	1,994	0.1
配当割交付金	1,364	0.0	1,364	0.1
株式等譲渡所得割交付金	846	0.0	846	0.0
地方消費税交付金	39,266	1.4	39,266	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,185	0.4	10,185	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,973	0.1	1,973	0.1
地方特例交付金	1,572	0.1	1,572	0.1
特別交付金	401	0.0	401	0.0
地方交付税	1,720,990	61.4	1,597,856	79.3
普通交付税	1,597,856	57.1	1,597,856	79.3
特別交付税	123,134	4.4	-	-
（一般財源計）	2,133,233	76.2	2,010,099	99.8
交通安全対策特別交付金	453	0.0	453	0.0
分担金・負担金	11,836	0.4	-	-
使用料	44,423	1.6	993	0.0
手数料	3,204	0.1	-	-
国庫支出金	56,100	2.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	185,420	6.6	-	-
財産収入	4,968	0.2	1,307	0.1
寄附金	96	0.0	-	-
繰入金	3,867	0.1	-	-
繰越金	71,803	2.6	-	-
諸収入	122,019	4.4	1,147	0.1
地方債	163,360	5.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	108,500	3.9	-	-
歳入合計	2,800,782	100.0	2,013,999	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	323,516	100.0	-
法定普通税	323,516	100.0	-
市町村民税	148,596	45.9	-
個人均等割	4,909	1.5	-
所得割	124,298	38.4	-
法人均等割	7,214	2.2	-
法人税割	12,175	3.8	-
固定資産税	149,336	46.2	-
うち純固定資産税	142,984	44.2	-
軽自動車税	10,693	3.3	-
市町村たばこ税	14,891	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	323,516	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	2,800,782	2,824,731
	歳出総額	2,733,331	2,752,928
	歳入歳出差引	67,451	71,803
	翌年度に繰越すべき財源	5,949	35
	実質収支	61,502	71,768
	単年度収支	-10,266	28,865
	積立金	124,000	22,000
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	113,734	50,865

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	69	222,410	3,223
	うち技能労務員	3	11,690	3,897
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	69	222,410	3,223

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	15.04.01	6,500
副市区町村長	1	15.04.01	5,670
収入役	1	15.04.01	5,370
教育長	1	15.04.01	5,370
議会議長	1	15.04.01	2,300
議会副議長	1	15.04.01	1,840
議会議員	12	15.04.01	1,570

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	604,408	22.1	566,114	543,005	25.6
うち職員給	368,140	13.5	336,426	-	-
扶助費	98,558	3.6	34,877	34,734	1.6
公債費	550,377	20.1	538,690	537,990	25.3
内訳 元利償還金	550,377	20.1	538,690	537,990	25.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,253,343	45.9	1,139,681	1,115,729	52.6
物件費	238,450	8.7	181,182	130,678	6.2
維持補修費	18,089	0.7	14,058	13,120	0.6
補助費等	531,197	19.4	481,571	446,571	21.0
うち一部事務組合負担金	324,631	11.9	316,280	306,161	14.4
繰出金	286,913	10.5	258,835	226,690	10.7
積立金	131,243	4.8	130,368	-	-
投資・出資金・貸付金	110,348	4.0	81,388	80,758	3.8
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	163,748	6.0	45,960		
うち人件費	4,008	0.1	4,008		
内訳 普通建設事業費	143,169	5.2	45,913		
内訳 うち補助	5,521	0.2	1,849		
内訳 うち単独	124,913	4.6	43,434		
内訳 災害復旧事業費	20,579	0.8	47		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,733,331	100.0	2,333,043		

経常経費充当一般財源等計	
	2,013,546 千円
経常収支比率	
94.9 %	100.0 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	2,400,494 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	48,516	1.8	-	48,516
総務費	427,876	15.7	13,675	397,130
民生費	651,400	23.8	24,377	508,428
衛生費	407,927	14.9	5,165	391,429
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	194,738	7.1	24,878	102,066
商工費	68,098	2.5	44,500	9,209
土木費	40,210	1.5	11,067	25,559
消防費	121,562	4.4	-	121,387
教育費	202,048	7.4	19,507	190,582
災害復旧費	20,579	0.8	-	47
公債費	550,377	20.1	-	538,690
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,733,331	100.0	143,169	2,333,043

公営事業等への繰出	
合計	467,705
病院	180,792
介護サービス	19,922
簡易水道	13,113
上水道	-
国民健康保険	62,827
その他	191,051

国民健康保険の状況	
実質収支	22,501
再差引収支	7,513
加入世帯数（世帯）	1,191
被保険者数（人）	1,956
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	67
被保険者1人当り 国庫支出金	91
被保険者1人当り 保険給付費	185

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	329,420	326,925
基準財政需要額	1,930,578	1,866,868
標準税収入額等	416,338	413,802
標準財政規模	2,014,194	1,953,745
財政力指数	0.17	0.18
実質収支比率(%)	2.9	3.7
経常一般財源等比率(%)	94.9	100.2
公債費負担比率(%)	22.4	24.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	22.4	24.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	60.1	-
積立金現在高 財調	287,000	163,000
積立金現在高 減債	135,000	130,000
積立金現在高 特定目的	578,079	578,000
地方債現在高	2,805,433	3,134,877
うち政府資金	2,040,007	2,258,323
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	55,570	68,958
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	14,613	19,828
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	76,282	76,267

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.4	94.3	98.0	92.9
市町村民税	98.9	97.0	99.0	95.5
純固定資産税	97.8	91.4	97.1	90.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	5,492 人
	１２年国調	6,378 人
	増減率	-13.9 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	5,315 人
	１９．３．３１	5,486 人
	増減率	-3.1 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	586	757
	25.2	24.4
第２次	660	1,056
	28.4	34.0
第３次	1,077	1,293
	46.3	41.6

面積(km²)	314.94
人口密度(人)	17

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
39 高知県	3444 大豊町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	396,168	9.4	396,168	14.4
地方譲与税	87,662	2.1	87,662	3.2
利子割交付金	1,831	0.0	1,831	0.1
配当割交付金	1,256	0.0	1,256	0.0
株式等譲渡所得割交付金	769	0.0	769	0.0
地方消費税交付金	48,868	1.2	48,868	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	26,333	0.6	26,333	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,584	0.0	1,584	0.1
地方特例交付金	1,431	0.0	1,431	0.1
特別交付金	153	0.0	153	0.0
地方交付税	2,350,476	55.8	2,174,168	78.8
普通交付税	2,174,168	51.6	2,174,168	78.8
特別交付税	176,308	4.2	-	-
（一般財源計）	2,914,947	69.2	2,738,639	99.3
交通安全対策特別交付金	1,204	0.0	1,204	0.0
分担金・負担金	25,542	0.6	-	-
使用料	49,560	1.2	2,342	0.1
手数料	11,800	0.3	169	0.0
国庫支出金	136,240	3.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	512,341	12.2	-	-
財産収入	21,352	0.5	14,209	0.5
寄附金	10,955	0.3	-	-
繰入金	6,766	0.2	-	-
繰越金	38,093	0.9	-	-
諸収入	33,753	0.8	1,371	0.0
地方債	450,800	10.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	137,800	3.3	-	-
歳入合計	4,213,353	100.0	2,757,934	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	396,168	100.0	-
法定普通税	396,168	100.0	-
市町村民税	125,326	31.6	-
個人均等割	5,139	1.3	-
所得割	101,749	25.7	-
法人均等割	10,559	2.7	-
法人税割	7,879	2.0	-
固定資産税	232,849	58.8	-
うち純固定資産税	226,428	57.2	-
軽自動車税	13,504	3.4	-
市町村たばこ税	24,489	6.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	396,168	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	4,213,353	4,385,910
歳出総額	4,162,546	4,332,389
歳入歳出差引	50,807	53,521
翌年度に繰越すべき財源	18,011	22,665
実質収支	32,796	30,856
単年度収支	1,940	1,041
積立金	100,000	726
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	100,000
実質単年度収支	101,940	-98,233

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	83	250,130	3,014
うち技能労務員	12	36,230	3,019
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	83	250,130	3,014

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	14.11.01	6,510
副市区町村長	1	14.11.01	5,760
収入役	-	-	-
教育長	1	14.11.01	5,510
議会議長	1	14.11.01	2,410
議会副議長	1	14.11.01	1,920
議会議員	10	14.11.01	1,720

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	702,634	16.9	642,934	642,934	22.2
うち職員給	452,507	10.9	397,480	-	-
扶助費	190,601	4.6	71,858	71,858	2.5
公債費	715,204	17.2	708,012	708,012	24.5
内訳 元利償還金	715,196	17.2	708,004	708,004	24.4
内訳 一時借入金利子	8	0.0	8	8	0.0
（義務的経費計）	1,608,439	38.6	1,422,804	1,422,804	49.1
物件費	382,848	9.2	280,521	261,695	9.0
維持補修費	15,077	0.4	12,876	7,856	0.3
補助費等	486,792	11.7	376,044	347,803	12.0
うち一部事務組合負担金	304,291	7.3	288,967	288,967	10.0
繰出金	459,112	11.0	420,506	420,506	14.5
積立金	486,317	11.7	482,072	-	-
投資・出資金・貸付金	110	0.0	110	110	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	723,851	17.4	112,976		
うち人件費	11,723	0.3	11,723		
内訳 普通建設事業費	537,845	12.9	91,812		
内訳 うち補助	259,200	6.2	5,814		
内訳 うち単独	273,905	6.6	83,358		
内訳 災害復旧事業費	186,006	4.5	21,164		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,162,546	100.0	3,107,909		

経常経費充当一般財源等計 2,460,774 千円

経常収支比率 85.0％ 89.2％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,158,716 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	50,955	1.2	-	50,955
総務費	1,089,896	26.2	176,665	838,157
民生費	826,810	19.9	1,254	617,179
衛生費	442,291	10.6	133,177	316,400
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	299,527	7.2	116,594	105,500
商工費	19,129	0.5	-	19,129
土木費	163,166	3.9	104,877	82,516
消防費	166,340	4.0	1,323	165,591
教育費	203,199	4.9	3,955	183,283
災害復旧費	186,006	4.5	-	21,164
公債費	715,227	17.2	-	708,035
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,162,546	100.0	537,845	3,107,909

公営事業等への繰出

合計	459,112
簡易水道	92,900
介護サービス	23,167
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	125,439
その他	217,606

国民健康保険事業の状況

実質収支	4,970
再差引収支	-72,227
加入世帯数（世帯）	1,857
被保険者数（人）	3,005
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	51
被保険者1人当り 国庫支出金	104
被保険者1人当り 保険給付費	185

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	460,465	470,559
基準財政需要額	2,639,147	2,776,753
標準税収入額等	574,909	586,438
標準財政規模	2,749,077	2,892,632
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率(%)	1.1	1.1
経常一般財源等比率(%)	95.5	100.5
公債費負担比率(%)	22.4	23.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.3	20.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	70.6	-
積立金現在高 財調	583,026	467,598
積立金現在高 減債	444,512	344,512
積立金現在高 特定目的	1,071,404	791,128
地方債現在高	6,335,238	6,490,354
うち政府資金	2,980,254	3,066,164
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,367	33,908
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	1,350	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	246,049	267,508
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	125,210	125,210

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.3	95.2	98.4	94.6
市町村民税	97.7	94.3	98.1	93.7
純固定資産税	98.4	95.2	98.4	94.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	4,632 人
	１２年国調	5,035 人
	増減率	-8.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	4,610 人
	１９．３．３１	4,724 人
	増減率	-2.4 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	585	599
	25.8	24.1
第２次	490	660
	21.6	26.5
第３次	1,187	1,231
	52.4	49.4

面積(km²)	212.11
人口密度(人)	22

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
39	3631		
高知県	土佐町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	520,918	13.5	520,918	23.7
地方譲与税	43,780	1.1	43,780	2.0
利子割交付金	1,934	0.1	1,934	0.1
配当割交付金	1,326	0.0	1,326	0.1
株式等譲渡所得割交付金	817	0.0	817	0.0
地方消費税交付金	43,064	1.1	43,064	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,218	0.3	13,218	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,596	0.0	1,596	0.1
地方特例交付金	1,235	0.0	1,235	0.1
特別交付金	361	0.0	361	0.0
地方交付税	1,724,668	44.7	1,565,188	71.3
普通交付税	1,565,188	40.6	1,565,188	71.3
特別交付税	159,480	4.1	-	-
（一般財源計）	2,351,321	61.0	2,191,841	99.9
交通安全対策特別交付金	750	0.0	750	0.0
分担金・負担金	17,386	0.5	-	-
使用料	51,656	1.3	-	-
手数料	14,217	0.4	-	-
国庫支出金	186,124	4.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	310,165	8.0	-	-
財産収入	392,453	10.2	-	-
寄附金	8,939	0.2	-	-
繰入金	174,889	4.5	-	-
繰越金	84,671	2.2	-	-
諸収入	26,185	0.7	1,728	0.1
地方債	238,461	6.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	118,761	3.1	-	-
歳入合計	3,857,217	100.0	2,194,319	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	520,918	100.0	-
法定普通税	520,918	100.0	-
市町村民税	140,564	27.0	-
個人均等割	5,434	1.0	-
所得割	114,180	21.9	-
法人均等割	11,984	2.3	-
法人税割	8,966	1.7	-
固定資産税	337,393	64.8	-
うち純固定資産税	333,804	64.1	-
軽自動車税	12,334	2.4	-
市町村たばこ税	30,627	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	520,918	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,857,217	3,616,098
	歳出総額	3,770,037	3,531,427
	歳入歳出差引	87,180	84,671
	翌年度に繰越すべき財源	27,633	16,230
	実質収支	59,547	68,441
	単年度収支	-8,894	30,982
	積立金	218,182	100,000
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	100,000
	実質単年度収支	209,288	30,982

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	81	260,820	3,220
	うち技能労務員	4	12,800	3,200
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	81	260,820	3,220

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	7,100
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	6,110
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	5,720
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	2,470
老人福祉	○	中学校	○	議会副議長	1	19.04.01	1,970
伝染病	×	その他	○	議会議員	12	19.04.01	1,730

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	699,434	18.6	640,241	623,113	26.9
うち職員給	439,686	11.7	390,852	-	-
扶助費	118,428	3.1	46,218	46,218	2.0
公債費	506,463	13.4	487,451	487,451	21.1
内訳 元利償還金	506,463	13.4	487,451	487,451	21.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,324,325	35.1	1,173,910	1,156,782	50.0
物件費	347,915	9.2	245,441	190,901	8.3
維持補修費	23,631	0.6	22,771	20,678	0.9
補助費等	546,058	14.5	437,887	394,965	17.1
うち一部事務組合負担金	323,302	8.6	319,828	312,391	13.5
繰出金	441,194	11.7	416,431	331,300	14.3
積立金	597,146	15.8	590,659	-	-
投資・出資金・貸付金	9,160	0.2	1,385	205	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	480,608	12.7	129,904		
うち人件費	25,950	0.7	19,853		
内訳 普通建設事業費	401,426	10.6	124,005		
内訳 うち補助	195,062	5.2	10,308		
内訳 うち単独	192,524	5.1	107,847		
内訳 災害復旧事業費	79,182	2.1	5,899		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,770,037	100.0	3,018,388		

経常経費充当一般財源等計	
	2,094,831 千円
経常収支比率	
90.6 %	95.5 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	3,105,568 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	57,429	1.5	-	57,429
総務費	1,196,755	31.7	107,471	1,019,338
民生費	639,207	17.0	5,190	478,397
衛生費	305,364	8.1	664	296,292
労働費	1,000	0.0	-	1,000
農林水産業費	349,952	9.3	54,888	205,774
商工費	20,871	0.6	2,840	16,694
土木費	263,885	7.0	216,609	117,222
消防費	133,138	3.5	977	132,408
教育費	216,791	5.8	12,787	200,484
災害復旧費	79,182	2.1	-	5,899
公債費	506,463	13.4	-	487,451
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,770,037	100.0	401,426	3,018,388

公営事業等への繰出	
合計	441,194
下水道	113,100
簡易水道	87,500
介護サービス	19,410
上水道	-
国民健康保険	64,611
その他	156,573

国民健康保険事業の状況	
実質収支	16,210
再差引収支	-24,355
加入世帯数（世帯）	1,246
被保険者数（人）	2,147
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	62
被保険者1人当り 国庫支出金	87
被保険者1人当り 保険給付費	177

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	509,480	515,069
基準財政需要額	2,078,222	2,061,192
標準税収入額等	653,467	660,434
標準財政規模	2,218,655	2,206,557
財政力指数	0.25	0.24
実質収支比率(%)	2.5	3.1
経常一般財源等比率(%)	93.9	99.4
公債費負担比率(%)	15.7	20.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	18.5	20.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	65.1	-
積立金現在高 財調	664,344	446,162
積立金現在高 減債	487,434	506,434
積立金現在高 特定目的	519,608	296,533
地方債現在高	3,283,961	3,492,372
うち政府資金	2,833,080	3,098,083
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	34,827	49,033
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	188,871	223,598
債務負担行為額（支出予定額） その他	19,524	19,316
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	111,376	110,944

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.4	95.8	99.0	96.7
市町村民税	97.0	95.2	98.8	97.1
純固定資産税	98.9	96.3	99.1	96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	538 人
	１２年国調	569 人
	増減率	-5.4 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	490 人
	１９．３．３１	502 人
	増減率	-2.4 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	67	77
	24.2	26.7
第２次	77	57
	27.8	19.8
第３次	132	154
	47.7	53.5

面積(km²)	95.28
人口密度(人)	6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
39	3649		
高知県	大川村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	62,375	6.7	62,375	12.7
地方譲与税	9,839	1.1	9,839	2.0
利子割交付金	281	0.0	281	0.1
配当割交付金	193	0.0	193	0.0
株式等譲渡所得割交付金	118	0.0	118	0.0
地方消費税交付金	5,284	0.6	5,284	1.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,985	0.3	2,985	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	172	0.0	172	0.0
地方特例交付金	121	0.0	121	0.0
特別交付金	51	0.0	51	0.0
地方交付税	550,955	59.2	407,038	82.9
普通交付税	407,038	43.7	407,038	82.9
特別交付税	143,917	15.5	-	-
（一般財源計）	632,202	67.9	488,285	99.5
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	119	0.0	-	-
使用料	11,724	1.3	98	0.0
手数料	1,416	0.2	-	-
国庫支出金	55,258	5.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	41,103	4.4	-	-
財産収入	2,499	0.3	1,499	0.3
寄附金	4,630	0.5	-	-
繰入金	78,068	8.4	-	-
繰越金	9,878	1.1	-	-
諸収入	10,131	1.1	940	0.2
地方債	84,181	9.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	41,481	4.5	-	-
歳入合計	931,209	100.0	490,822	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	62,375	100.0	-
法定普通税	62,375	100.0	-
市町村民税	18,777	30.1	-
個人均等割	564	0.9	-
所得割	15,075	24.2	-
法人均等割	1,864	3.0	-
法人税割	1,274	2.0	-
固定資産税	40,324	64.6	-
うち純固定資産税	38,970	62.5	-
軽自動車税	1,438	2.3	-
市町村たばこ税	1,836	2.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	62,375	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	931,209	1,171,671
	歳出総額	902,671	1,141,793
	歳入歳出差引	28,538	29,878
	翌年度に繰越すべき財源	9,823	3,249
	実質収支	18,715	26,629
	単年度収支	-7,914	-11,926
	積立金	103,459	22,726
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	53,720	35,502
	実質単年度収支	41,825	-24,702

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	17	47,860	2,815
	うち技能労務員	1	2,670	2,670
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	17	47,860	2,815

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	15.04.01	6,000
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	-	-	-
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	15.04.01	5,210
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.04.01	2,200
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	15.04.01	1,660
伝染病	×	その他	○	議会議員	4	15.04.01	1,470

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	178,479	19.8	173,827	173,060	32.5
うち職員給	86,851	9.6	86,095	-	-
扶助費	17,801	2.0	4,321	4,321	0.8
公債費	164,402	18.2	158,727	158,727	29.8
内訳 元利償還金	164,324	18.2	158,649	158,649	29.8
内訳 一時借入金利子	78	0.0	78	78	0.0
（義務的経費計）	360,682	40.0	336,875	336,108	63.1
物件費	154,282	17.1	130,775	80,515	15.1
維持補修費	7,153	0.8	5,513	5,427	1.0
補助費等	92,639	10.3	86,443	47,028	8.8
うち一部事務組合負担金	40,443	4.5	40,426	40,426	7.6
繰出金	66,313	7.3	63,769	41,086	7.7
積立金	103,556	11.5	103,556	-	-
投資・出資金・貸付金	50	0.0	50	50	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	117,996	13.1	36,263		
うち人件費	2,114	0.2	2,114		
内訳 普通建設事業費	87,675	9.7	31,936		
内訳 うち補助	1,077	0.1	359		
内訳 うち単独	79,241	8.8	29,819		
内訳 災害復旧事業費	30,321	3.4	4,327		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	902,671	100.0	763,244		

経常経費充当一般財源等計 510,214 千円

経常収支比率 95.9％ 104.0％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 791,782 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	21,129	2.3	-	21,129
総務費	269,456	29.9	5,264	257,761
民生費	125,868	13.9	-	101,342
衛生費	46,979	5.2	4,462	41,856
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	78,664	8.7	38,503	39,935
商工費	9,345	1.0	2,886	8,616
土木費	49,542	5.5	34,912	30,318
消防費	28,300	3.1	1,039	27,292
教育費	78,665	8.7	609	71,941
災害復旧費	30,321	3.4	-	4,327
公債費	164,402	18.2	-	158,727
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	902,671	100.0	87,675	763,244

公営事業等への繰出	
合計	66,313
その他	6,007
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	29,598
その他	30,708

国民健康保険事業の状況	
実質収支	8,915
再差引収支	11,972
加入世帯数（世帯）	161
被保険者数（人）	260
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	53
被保険者1人当り 国庫支出金	146
被保険者1人当り 保険給付費	198

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	66,739	66,446
基準財政需要額	476,145	476,134
標準税収入額等	84,384	84,020
標準財政規模	491,422	493,708
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率(%)	3.5	5.4
経常一般財源等比率(%)	92.1	100.6
公債費負担比率(%)	20.0	21.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	18.6	22.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	26.6	-
積立金現在高 財調	247,826	178,087
積立金現在高 減債	18,193	26,140
積立金現在高 特定目的	114,301	120,257
地方債現在高	1,239,716	1,292,981
うち政府資金	811,216	866,549
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	39,847	39,847

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.8	98.2	99.9	98.4
市町村民税	100.0	99.9	100.0	99.9
純固定資産税	99.7	97.2	99.8	97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	27,068 人
	１２年国調	28,729 人
	増減率	-5.8 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	27,550 人
	１９．３．３１	27,925 人
	増減率	-1.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,145	1,260
	8.9	9.0
第２次	2,895	3,725
	22.5	26.5
第３次	8,707	9,006
	67.8	64.2

面積(km²)	470.71
人口密度(人)	58

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
39 高知県	3860 いの町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,899,496	21.4	2,899,496	38.9
地方譲与税	148,745	1.1	148,745	2.0
利子割交付金	17,356	0.1	17,356	0.2
配当割交付金	11,866	0.1	11,866	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,392	0.1	7,392	0.1
地方消費税交付金	233,874	1.7	233,874	3.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	45,001	0.3	45,001	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	17,815	0.1	17,815	0.2
地方特例交付金	11,462	0.1	11,462	0.2
特別交付金	6,353	0.0	6,353	0.1
地方交付税	4,556,088	33.7	4,051,759	54.3
普通交付税	4,051,759	30.0	4,051,759	54.3
特別交付税	504,329	3.7	-	-
（一般財源計）	7,937,633	58.7	7,433,304	99.7
交通安全対策特別交付金	3,532	0.0	3,532	0.0
分担金・負担金	85,992	0.6	-	-
使用料	409,519	3.0	1,614	0.0
手数料	113,722	0.8	-	-
国庫支出金	863,001	6.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,037,086	7.7	-	-
財産収入	78,883	0.6	18,726	0.3
寄附金	291,342	2.2	-	-
繰入金	678,616	5.0	-	-
繰越金	160,355	1.2	-	-
諸収入	245,694	1.8	58	0.0
地方債	1,615,300	11.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	394,800	2.9	-	-
歳入合計	13,520,675	100.0	7,457,234	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,894,873	99.8	25,508
法定普通税	2,894,873	99.8	25,508
市町村民税	1,251,383	43.2	25,508
個人均等割	37,127	1.3	-
所得割	1,058,191	36.5	-
法人均等割	48,474	1.7	7,977
法人税割	107,591	3.7	17,531
固定資産税	1,459,782	50.3	-
うち純固定資産税	1,439,902	49.7	-
軽自動車税	57,220	2.0	-
市町村たばこ税	126,488	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,623	0.2	-
法定目的税	4,623	0.2	-
入湯税	4,213	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	410	0.0	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,899,496	100.0	25,508

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	13,520,675	14,617,655
歳出総額	13,339,362	14,377,300
歳入歳出差引	181,313	240,355
翌年度に繰越すべき財源	47,412	80,507
実質収支	133,901	159,848
単年度収支	-25,947	54,837
積立金	2,582	544
繰上償還金	22,436	-
積立金取崩し額	150,000	150,000
実質単年度収支	-150,929	-94,619

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	251	792,120	3,156
うち技能労務員	35	98,200	2,806
教育公務員	12	43,360	3,613
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	263	835,480	3,177

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	16.10.01	7,800
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	16.10.01	6,500
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	16.10.01	6,100
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.10.01	3,050
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	16.10.01	2,370
伝染病	×	その他	○	議会議員	22	16.10.01	2,140

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,077,188	15.6	1,910,532	1,843,565	23.5
うち職員給	1,431,129	10.7	1,303,249	-	-
扶助費	988,371	7.4	441,377	441,178	5.6
公債費	2,373,707	17.8	2,116,243	2,093,693	26.7
内訳 元利償還金	2,373,707	17.8	2,116,243	2,093,693	26.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,439,266	40.8	4,468,152	4,378,436	55.8
物件費	1,496,044	11.2	1,039,784	853,829	10.9
維持補修費	175,864	1.3	146,552	146,552	1.9
補助費等	1,320,713	9.9	1,272,072	1,136,163	14.5
うち一部事務組合負担金	676,125	5.1	676,125	635,389	8.1
繰出金	1,373,996	10.3	1,272,540	917,324	11.7
積立金	1,224,887	9.2	358,000	-	-
投資・出資金・貸付金	330	0.0	330	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,308,262	17.3	791,883		
うち人件費	57,610	0.4	45,176		
内訳 普通建設事業費	2,064,649	15.5	733,582		
内訳 うち補助	791,707	5.9	32,772		
内訳 うち単独	1,233,490	9.2	689,580		
内訳 災害復旧事業費	243,613	1.8	58,301		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,339,362	100.0	9,349,313		

経常経費充当一般財源等計	
	7,432,304 千円
経常収支比率	94.7 % 99.7 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	9,530,123 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	120,108	0.9	-	120,108
総務費	2,075,160	15.6	48,134	1,303,887
民生費	2,658,719	19.9	8,010	1,856,151
衛生費	1,489,884	11.2	48,133	1,011,029
労働費	13,057	0.1	-	13,050
農林水産業費	841,592	6.3	581,438	338,479
商工費	209,066	1.6	30,285	142,743
土木費	1,691,326	12.7	1,101,355	996,503
消防費	628,079	4.7	185,786	452,385
教育費	995,051	7.5	61,508	940,434
災害復旧費	243,613	1.8	-	58,301
公債費	2,373,707	17.8	-	2,116,243
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,339,362	100.0	2,064,649	9,349,313

公営事業等への繰出	
合計	1,574,579
下水道	315,495
病院	176,936
簡易水道	116,698
介護サービス	7,099
国民健康保険	282,165
その他	676,186

国民健康保険事業の状況	
実質収支	80,951
再差引収支	14,666
加入世帯数（世帯）	6,192
被保険者数（人）	10,844
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	67
被保険者1人当り 国庫支出金	88
被保険者1人当り 保険給付費	196

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	2,584,962	2,643,247
基準財政需要額	6,240,367	6,333,605
標準税収入額等	3,329,898	3,407,173
標準財政規模	7,381,657	7,489,082
財政力指数	0.41	0.40
実質収支比率(%)	1.7	2.1
経常一般財源等比率(%)	95.9	100.1
公債費負担比率(%)	22.2	21.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	19.0	18.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	29.9	-
積立金現在高 財調	385,695	453,113
積立金現在高 減債	1,483,283	1,626,706
積立金現在高 特定目的	5,496,516	4,659,404
地方債現在高	14,690,815	15,173,407
うち政府資金	9,178,616	9,532,560
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	36,594	64,804
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	39,070	28,645
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	99.1	97.6	99.2	96.9
市町村民税	98.8	97.2	99.2	96.7
純固定資産税	99.3	97.9	99.3	96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	7,347 人
	１２年国調	8,189 人
	増減率	-10.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	7,296 人
	１９．３．３１	7,498 人
	増減率	-2.7 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	417	568
	14.8	16.1
第２次	1,007	1,384
	35.7	39.2
第３次	1,395	1,577
	49.5	44.7

面積(km²)	332.96
人口密度(人)	22

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
39	3878		
高知県	仁淀川町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	621,723	8.0	621,723	15.7
地方譲与税	114,804	1.5	114,804	2.9
利子割交付金	2,544	0.0	2,544	0.1
配当割交付金	1,744	0.0	1,744	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,073	0.0	1,073	0.0
地方消費税交付金	68,239	0.9	68,239	1.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	34,625	0.4	34,625	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,728	0.0	2,728	0.1
地方特例交付金	2,194	0.0	2,194	0.1
特別交付金	534	0.0	534	0.0
地方交付税	3,597,473	46.1	3,117,462	78.6
普通交付税	3,117,462	40.0	3,117,462	78.6
特別交付税	480,011	6.2	-	-
（一般財源計）	4,444,953	57.0	3,964,942	99.9
交通安全対策特別交付金	1,249	0.0	1,249	0.0
分担金・負担金	40,845	0.5	-	-
使用料	81,579	1.0	244	0.0
手数料	6,770	0.1	-	-
国庫支出金	565,423	7.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	939,535	12.0	-	-
財産収入	11,804	0.2	-	-
寄附金	2,605	0.0	-	-
繰入金	344,619	4.4	-	-
繰越金	348,094	4.5	-	-
諸収入	236,223	3.0	540	0.0
地方債	775,898	9.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	220,098	2.8	-	-
歳入合計	7,799,597	100.0	3,966,975	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	621,723	100.0	-
法定普通税	621,723	100.0	-
市町村民税	214,212	34.5	-
個人均等割	7,413	1.2	-
所得割	148,300	23.9	-
法人均等割	15,533	2.5	-
法人税割	42,966	6.9	-
固定資産税	341,723	55.0	-
うち純固定資産税	296,043	47.6	-
軽自動車税	18,267	2.9	-
市町村たばこ税	26,831	4.3	-
鉱産税	20,690	3.3	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	621,723	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	7,799,597	7,816,346
	歳出総額	7,558,548	7,498,352
	歳入歳出差引	241,049	317,994
	翌年度に繰越すべき財源	51,880	54,450
	実質収支	189,169	263,544
	単年度収支	-104,475	118,943
	積立金	563,432	170,664
	繰上償還金	1,409	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	460,366	289,607

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	134	415,490	3,101
	うち技能労務員	3	7,700	2,567
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	134	415,490	3,101

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	6,670
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,680
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	5,400
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.08.01	2,350
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	17.08.01	1,880
伝染病	×	その他	○	議会議員	10	17.08.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,147,938	15.2	1,055,383	1,009,535	24.1
うち職員給	773,874	10.2	695,803	-	-
扶助費	242,847	3.2	105,846	81,776	2.0
公債費	1,337,282	17.7	1,309,681	1,303,940	31.1
内訳 元利償還金	1,337,282	17.7	1,309,681	1,303,940	31.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,728,067	36.1	2,470,910	2,395,251	57.2
物件費	1,010,807	13.4	519,163	418,468	10.0
維持補修費	58,811	0.8	54,001	51,741	1.2
補助費等	520,046	6.9	461,370	421,561	10.1
うち一部事務組合負担金	312,000	4.1	301,928	291,561	7.0
繰出金	593,396	7.9	551,986	417,394	10.0
積立金	772,462	10.2	563,399	-	-
投資・出資金・貸付金	200	0.0	200	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,874,759	24.8	300,570		
うち人件費	61,383	0.8	49,161		
内訳 普通建設事業費	1,505,391	19.9	236,715		
内訳 うち補助	883,101	11.7	16,571		
内訳 うち単独	573,230	7.6	202,064		
内訳 災害復旧事業費	369,368	4.9	63,855		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,558,548	100.0	4,921,599		

経常経費充当一般財源等計	
	3,704,415 千円
経常収支比率	
88.5 %	93.4 %
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,162,648 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	54,363	0.7	-	54,363
総務費	1,949,944	25.8	147,139	1,345,701
民生費	1,125,399	14.9	19,991	806,604
衛生費	340,521	4.5	14,010	321,656
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	850,209	11.2	496,315	259,772
商工費	43,964	0.6	1,381	40,251
土木費	515,488	6.8	405,427	197,223
消防費	566,807	7.5	362,076	208,398
教育費	405,203	5.4	59,052	314,095
災害復旧費	369,368	4.9	-	63,855
公債費	1,337,282	17.7	-	1,309,681
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,558,548	100.0	1,505,391	4,921,599

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		670,399	669,897
基準財政需要額		3,293,995	3,386,132
標準税収入額等		840,880	837,457
標準財政規模		3,958,342	3,982,210
財政力指数		0.19	0.18
実質収支比率(%)		4.5	6.6
経常一般財源等比率(%)		94.9	100.5
公債費負担比率(%)		25.4	26.8
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	17.6	17.9
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	1,588,249	1,024,817
	減債	300,437	335,963
	特定目的	1,152,739	1,243,697
地方債現在高		8,439,296	8,861,256
うち政府資金		7,187,250	7,429,187
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	46,085	49,257
	保証・補償	-	-
	その他	25,873	50,330
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		106,675	106,675

公営事業等への繰出	
合計	593,396
簡易水道	65,000
下水道	37,000
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	163,072
その他	328,324

国民健康保険事業の状況	
実質収支	31,643
再差引収支	-53,691
加入世帯数（世帯）	2,431
被保険者数（人）	4,126
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	45
被保険者1人当り 国庫支出金	91
被保険者1人当り 保険給付費	174

徴収率(%)		現年	計
合計		99.3 98.2	99.6 98.2
市町村民税		98.6 97.3	99.3 97.3
純固定資産税		99.6 98.4	99.6 98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	17年国調	8,320 人
	12年国調	8,722 人
	増減率	-4.6 %
住民基本台帳人口	20.3.31	8,383 人
	19.3.31	8,533 人
	増減率	-1.8 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	913	1,000
	22.6	22.9
第2次	1,048	1,242
	25.9	28.5
第3次	2,084	2,118
	51.5	48.5

面積(km²)	193.43
人口密度(人)	43

都道府県名	団体名	市町村類型	II－0
39	4017		
高知県	中土佐町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	562,738	9.9	562,738	17.0
地方譲与税	60,470	1.1	60,470	1.8
利子割交付金	3,109	0.1	3,109	0.1
配当割交付金	2,124	0.0	2,124	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,327	0.0	1,327	0.0
地方消費税交付金	70,594	1.2	70,594	2.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,428	0.3	18,428	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	4,017	0.1	4,017	0.1
地方特例交付金	3,301	0.1	3,301	0.1
特別交付金	716	0.0	716	0.0
地方交付税	2,994,846	52.8	2,559,316	77.4
普通交付税	2,559,316	45.1	2,559,316	77.4
特別交付税	435,530	7.7	-	-
（一般財源計）	3,717,653	65.5	3,282,123	99.3
交通安全対策特別交付金	1,083	0.0	1,083	0.0
分担金・負担金	28,628	0.5	-	-
使用料	161,210	2.8	1,616	0.0
手数料	20,908	0.4	-	-
国庫支出金	331,994	5.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	505,001	8.9	-	-
財産収入	23,353	0.4	6,972	0.2
寄附金	22,609	0.4	-	-
繰入金	94,161	1.7	-	-
繰越金	124,881	2.2	-	-
諸収入	94,469	1.7	13,954	0.4
地方債	549,595	9.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	186,895	3.3	-	-
歳入合計	5,675,545	100.0	3,305,748	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	560,814	99.7	-
法定普通税	560,814	99.7	-
市町村民税	249,661	44.4	-
個人均等割	9,470	1.7	-
所得割	192,039	34.1	-
法人均等割	12,100	2.2	-
法人税割	36,052	6.4	-
固定資産税	251,760	44.7	-
うち純固定資産税	246,551	43.8	-
軽自動車税	19,894	3.5	-
市町村たばこ税	39,499	7.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,924	0.3	-
法定目的税	1,924	0.3	-
入湯税	1,924	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	562,738	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	5,675,545	6,142,363
	歳出総額	5,434,421	5,867,482
	歳入歳出差引	241,124	274,881
	翌年度に繰越すべき財源	7,753	2,842
	実質収支	233,371	272,039
	単年度収支	-38,668	138,656
	積立金	5,453	6,905
	繰上償還金	14,680	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-18,535	145,561

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	132	450,100	3,410
	うち技能労務員	12	44,870	3,739
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	132	450,100	3,410

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	18.01.01	7,000
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.01.01	5,980
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	18.01.01	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.01.01	5,630
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	18.01.01	2,540
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	18.01.01	2,010
伝染病	×	その他	○	議会議員	14	18.01.01	1,820

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,223,400	22.5	1,139,199	1,097,832	31.4
うち職員給	807,619	14.9	733,253	-	-
扶助費	247,484	4.6	114,596	114,592	3.3
公債費	1,097,847	20.2	1,035,195	1,020,515	29.2
内訳 元利償還金	1,097,847	20.2	1,035,195	1,020,515	29.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,568,731	47.3	2,288,990	2,232,939	63.9
物件費	604,554	11.1	382,941	325,539	9.3
維持補修費	11,954	0.2	11,720	11,720	0.3
補助費等	735,450	13.5	634,047	575,569	16.5
うち一部事務組合負担金	485,993	8.9	480,714	457,841	13.1
繰出金	440,867	8.1	395,401	245,913	7.0
積立金	253,097	4.7	50,000	-	-
投資・出資金・貸付金	30,300	0.6	220	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	789,468	14.5	213,765		
うち人件費	25,758	0.5	18,608		
内訳 普通建設事業費	731,399	13.5	205,148		
内訳 うち補助	181,026	3.3	4,230		
内訳 うち単独	519,277	9.6	198,669		
内訳 災害復旧事業費	58,069	1.1	8,617		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,434,421	100.0	3,977,084		

経常経費充当一般財源等計	3,391,680 千円
経常収支比率	97.1 % 102.6 % （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,218,208 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	72,412	1.3	-	72,412
総務費	1,052,502	19.4	158,396	608,711
民生費	1,016,566	18.7	4,707	728,186
衛生費	725,657	13.4	115,339	514,305
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	345,879	6.4	88,967	208,414
商工費	82,876	1.5	53,348	30,354
土木費	375,817	6.9	281,549	234,732
消防費	249,028	4.6	19,822	222,790
教育費	357,760	6.6	9,271	313,360
災害復旧費	58,069	1.1	-	8,617
公債費	1,097,855	20.2	-	1,035,203
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,434,421	100.0	731,399	3,977,084

公営事業等への繰出	
合計	440,867
簡易水道	69,800
下水道	50,548
その他	447
上水道	-
国民健康保険	109,155
その他	210,917

国民健康保険事業の状況	
実質収支	46,390
再差引収支	37,190
加入世帯数（世帯）	2,325
被保険者数（人）	4,208
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	60
被保険者1人当り 国庫支出金	81
被保険者1人当り 保険給付費	169

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	571,736	580,655
基準財政需要額	2,930,357	3,084,649
標準税収入額等	722,360	733,293
標準財政規模	3,281,676	3,425,316
財政力指数	0.19	0.18
実質収支比率(%)	6.7	7.9
経常一般財源等比率(%)	95.3	99.8
公債費負担比率(%)	24.5	22.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.6	12.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	1.9	-
積立金現在高 財調	1,692,826	1,537,373
積立金現在高 減債	602,003	634,258
積立金現在高 特定目的	1,082,884	893,586
地方債現在高	7,006,331	7,413,267
うち政府資金	5,090,259	5,391,953
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	53,570	70,326
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	34,680
債務負担行為額（支出予定額） その他	5,503	6,252
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	155,352	154,867

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.6	92.8	97.4	91.4
市町村民税	97.6	94.0	97.3	92.1
純固定資産税	97.2	90.5	97.1	89.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
5．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
17年国調	14,447 人	
12年国調	14,777 人	
増減率	-2.2 %	
住民基本台帳人口 20.3.31	14,547 人	
19.3.31	14,714 人	
増減率	-1.1 %	

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	1,115	1,138
	16.1	15.6
第2次	1,624	2,026
	23.5	27.8
第3次	4,168	4,106
	60.3	56.4

面積(km²)	101.21
人口密度(人)	143

都道府県名	団体名	市町村類型	III－2
39 高知県	4025 佐川町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,175,629	19.1	1,175,629	29.9
地方譲与税	113,665	1.8	113,665	2.9
利子割交付金	7,115	0.1	7,115	0.2
配当割交付金	4,863	0.1	4,863	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,032	0.0	3,032	0.1
地方消費税交付金	119,173	1.9	119,173	3.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	34,240	0.6	34,240	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	7,267	0.1	7,267	0.2
地方特例交付金	5,716	0.1	5,716	0.1
特別交付金	1,551	0.0	1,551	0.0
地方交付税	2,648,179	43.0	2,452,468	62.5
普通交付税	2,452,468	39.8	2,452,468	62.5
特別交付税	195,711	3.2	-	-
（一般財源計）	4,113,163	66.7	3,917,452	99.8
交通安全対策特別交付金	1,963	0.0	1,963	0.0
分担金・負担金	142,904	2.3	1,904	0.0
使用料	92,988	1.5	1,498	0.0
手数料	9,280	0.2	-	-
国庫支出金	335,206	5.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	470,120	7.6	-	-
財産収入	16,495	0.3	-	-
寄附金	1,900	0.0	-	-
繰入金	406,138	6.6	-	-
繰越金	172,307	2.8	-	-
諸収入	109,490	1.8	3,325	0.1
地方債	290,300	4.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	180,800	2.9	-	-
歳入合計	6,162,254	100.0	3,926,142	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,175,629	100.0	2,720
法定普通税	1,175,629	100.0	2,720
市町村民税	529,553	45.0	2,720
個人均等割	17,838	1.5	-
所得割	452,967	38.5	-
法人均等割	18,868	1.6	-
法人税割	39,880	3.4	2,720
固定資産税	528,673	45.0	-
うち純固定資産税	525,357	44.7	-
軽自動車税	38,658	3.3	-
市町村たばこ税	77,984	6.6	-
鉱産税	761	0.1	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,175,629	100.0	2,720

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	6,162,254	6,020,855
	歳出総額	5,770,342	5,768,548
	歳入歳出差引	391,912	252,307
	翌年度に繰越すべき財源	216,817	52,492
	実質収支	175,095	199,815
	単年度収支	-24,720	44,626
	積立金	237,552	252,000
	繰上償還金	91,494	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	304,326	296,626

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	107	325,530	3,042
	うち技能労務員	11	31,500	2,864
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	107	325,530	3,042

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	7,000
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.04.01	5,840
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.04.01	5,470
税務事務	×	小学校	○	議会議長	1	18.04.01	2,690
老人福祉	○	中学校	○	議会副議長	1	18.04.01	2,130
伝染病	×	その他	○	議会議員	14	18.04.01	1,890

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	893,648	15.5	826,642	824,523	20.1
うち職員給	583,747	10.1	522,768	-	-
扶助費	662,789	11.5	175,394	175,394	4.3
公債費	1,338,718	23.2	1,283,115	1,191,621	29.0
内訳 元利償還金	1,338,718	23.2	1,283,115	1,191,621	29.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,895,155	50.2	2,285,151	2,191,538	53.4
物件費	697,367	12.1	405,712	331,276	8.1
維持補修費	14,145	0.2	6,080	6,080	0.1
補助費等	765,299	13.3	711,934	686,177	16.7
うち一部事務組合負担金	377,889	6.5	374,022	365,726	8.9
繰出金	556,281	9.6	497,200	450,610	11.0
積立金	247,596	4.3	235,952	-	-
投資・出資金・貸付金	121,543	2.1	121,543	79,791	1.9
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	472,956	8.2	81,662		
うち人件費	8,246	0.1	5,117		
内訳 普通建設事業費	363,896	6.3	71,036		
内訳 うち補助	95,597	1.7	12,542		
内訳 うち単独	235,273	4.1	55,924		
内訳 災害復旧事業費	109,060	1.9	10,626		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,770,342	100.0	4,345,234		

経常経費充当一般財源等計	3,745,472 千円
経常収支比率	91.2 % 95.4 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,556,146 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	76,525	1.3	-	76,486
総務費	987,971	17.1	6,186	790,026
民生費	1,505,342	26.1	2,523	873,351
衛生費	584,876	10.1	19,640	567,745
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	184,956	3.2	62,530	126,983
商工費	18,902	0.3	-	15,188
土木費	163,959	2.8	116,714	49,333
消防費	236,688	4.1	2,673	234,935
教育費	563,345	9.8	153,630	317,446
災害復旧費	109,060	1.9	-	10,626
公債費	1,338,718	23.2	-	1,283,115
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,770,342	100.0	363,896	4,345,234

公営事業等への繰出	
合計	899,565
病院	263,850
上水道	79,434
下水道	28,451
工業用水道	-
国民健康保険	142,774
その他	385,056

国民健康保険の状況	
実質収支	89,995
再差引収支	55,498
加入世帯数（世帯）	3,627
被保険者数（人）	6,395
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	63
被保険者1人当り 国庫支出金	95
被保険者1人当り 保険給付費	188

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,168,409	1,156,189
基準財政需要額	3,625,381	3,629,918
標準税収入額等	1,480,708	1,467,079
標準財政規模	3,933,176	3,940,808
財政力指数	0.32	0.31
実質収支比率(%)	4.3	5.1
経常一般財源等比率(%)	95.4	99.1
公債費負担比率(%)	28.2	26.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.3	16.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	29.4	-
積立金現在高 財調	1,044,626	807,074
積立金現在高 減債	221,964	242,278
積立金現在高 特定目的	1,353,330	1,640,110
地方債現在高	7,486,359	8,315,198
うち政府資金	4,680,705	5,096,993
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	90,625	172,013
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	152,495	152,147

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.1 91.6	97.4 91.0
市町村民税	97.8 94.0	98.8 93.1
純固定資産税	96.2 88.6	96.8 88.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
5．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	17年国調	6,952 人
	12年国調	7,411 人
	増減率	-6.2 %
住民基本台帳人口	20.3.31	6,909 人
	19.3.31	7,013 人
	増減率	-1.5 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	497	569
	15.9	15.9
第2次	864	1,153
	27.7	32.3
第3次	1,756	1,850
	56.3	51.8

面積(km²)	111.58
人口密度(人)	62

都道府県名	団体名	市町村類型	II－2
39 高知県	4033 越知町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	484,286	13.0	484,286	18.3
地方譲与税	55,893	1.5	55,893	2.1
利子割交付金	2,804	0.1	2,804	0.1
配当割交付金	1,918	0.1	1,918	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,191	0.0	1,191	0.0
地方消費税交付金	62,636	1.7	62,636	2.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,889	0.5	16,889	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,819	0.1	2,819	0.1
地方特例交付金	2,467	0.1	2,467	0.1
特別交付金	352	0.0	352	0.0
地方交付税	2,205,424	59.0	2,003,571	75.8
普通交付税	2,003,571	53.6	2,003,571	75.8
特別交付税	201,853	5.4	-	-
（一般財源計）	2,833,860	75.9	2,632,007	99.6
交通安全対策特別交付金	1,103	0.0	1,103	0.0
分担金・負担金	16,737	0.4	-	-
使用料	68,706	1.8	617	0.0
手数料	4,537	0.1	-	-
国庫支出金	108,166	2.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	192,745	5.2	-	-
財産収入	8,878	0.2	6,151	0.2
寄附金	467	0.0	-	-
繰入金	19,977	0.5	-	-
繰越金	112,726	3.0	-	-
諸収入	35,394	0.9	3,596	0.1
地方債	332,507	8.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	135,107	3.6	-	-
歳入合計	3,735,803	100.0	2,643,474	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	484,286	100.0	506
法定普通税	484,286	100.0	506
市町村民税	191,656	39.6	506
個人均等割	7,923	1.6	-
所得割	165,390	34.2	-
法人均等割	8,871	1.8	-
法人税割	9,472	2.0	506
固定資産税	237,954	49.1	-
うち純固定資産税	237,052	48.9	-
軽自動車税	17,517	3.6	-
市町村たばこ税	37,159	7.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	484,286	100.0	506

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,735,803	4,132,584
	歳出総額	3,639,129	4,019,858
	歳入歳出差引	96,674	112,726
	翌年度に繰越すべき財源	26,550	25,497
	実質収支	70,124	87,229
	単年度収支	-17,105	-15,863
	積立金	44,368	51,777
	繰上償還金	30,000	32,964
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	57,263	68,878

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	93	277,840	2,988
	うち技能労務員	13	33,790	2,599
	教育公務員	4	9,550	2,388
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	97	287,390	2,963

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	6,100
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.04.01	5,210
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	4,880
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	2,240
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	1,840
伝染病	×	その他	○	議会議員	10	18.04.01	1,650

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	769,387	21.1	697,172	690,729	24.9
うち職員給	502,901	13.8	436,071	-	-
扶助費	147,084	4.0	63,920	49,578	1.8
公債費	808,215	22.2	798,887	768,887	27.7
内訳 元利償還金	808,215	22.2	798,887	768,887	27.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,724,686	47.4	1,559,979	1,509,194	54.3
物件費	365,703	10.0	286,674	223,505	8.0
維持補修費	37,217	1.0	33,870	33,870	1.2
補助費等	567,875	15.6	516,812	506,360	18.2
うち一部事務組合負担金	422,073	11.6	417,529	417,529	15.0
繰出金	469,879	12.9	443,713	371,943	13.4
積立金	75,518	2.1	73,612	-	-
投資・出資金・貸付金	180	0.0	180	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	398,071	10.9	117,871		
うち人件費	10,469	0.3	6,140		
内訳 普通建設事業費	292,537	8.0	114,194		
内訳 うち補助	25,970	0.7	924		
内訳 うち単独	254,146	7.0	112,049		
内訳 災害復旧事業費	105,534	2.9	3,677		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,639,129	100.0	3,032,711		

経常経費充当一般財源等計	2,644,872 千円
経常収支比率	95.2 % 100.1 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,129,385 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	53,736	1.5	-	53,736
総務費	529,113	14.5	732	464,082
民生費	733,205	20.1	2,393	572,644
衛生費	354,849	9.8	3,914	348,344
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	168,778	4.6	62,545	92,156
商工費	16,328	0.4	89	13,815
土木費	437,115	12.0	207,436	291,754
消防費	148,099	4.1	5,962	139,520
教育費	284,146	7.8	9,466	254,085
災害復旧費	105,534	2.9	-	3,677
公債費	808,226	22.2	-	798,898
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,639,129	100.0	292,537	3,032,711

公営事業等への繰出	
合計	469,879
下水道	130,320
簡易水道	7,000
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	77,091
その他	255,468

国民健康保険事業の状況	
実質収支	77,851
再差引収支	27,501
加入世帯数(世帯)	1,984
被保険者数(人)	3,471
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	65
被保険者1人当り 国庫支出金	76
被保険者1人当り 保険給付費	157

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	505,464	501,794
基準財政需要額	2,513,333	2,570,619
標準税収入額等	640,575	634,491
標準財政規模	2,644,146	2,703,316
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率(%)	2.5	3.2
経常一般財源等比率(%)	95.1	100.7
公債費負担比率(%)	25.5	28.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.4	15.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	55.6	-
積立金現在高 財調	376,886	332,518
積立金現在高 減債	402,650	402,097
積立金現在高 特定目的	440,349	429,729
地方債現在高	4,662,420	5,057,824
うち政府資金	3,582,723	3,805,117
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	126,302	152,878
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	4,171	4,688
債務負担行為額（支出予定額） その他	141	223
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	276,536	276,307

徴収率(%) 現年・計	平成19年度 現年	平成19年度 計	平成18年度 現年	平成18年度 計
合計	98.5	95.1	98.6	94.5
市町村民税	97.8	94.2	98.2	92.1
純固定資産税	98.8	95.3	98.7	94.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
5．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	17年国調	4,625 人
	12年国調	4,860 人
	増減率	-4.8 %
住民基本台帳人口	20.3.31	4,085 人
	19.3.31	4,172 人
	増減率	-2.1 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	945	889
	35.4	31.7
第2次	752	943
	28.1	33.6
第3次	975	971
	36.5	34.6

面積(km²)	236.51
人口密度(人)	20

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
39	4050		
高知県	梼原町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	295,635	5.0	295,635	9.2
地方譲与税	58,221	1.0	58,221	1.8
利子割交付金	1,732	0.0	1,732	0.1
配当割交付金	1,180	0.0	1,180	0.0
株式等譲渡所得割交付金	743	0.0	743	0.0
地方消費税交付金	42,352	0.7	42,352	1.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,663	0.3	17,663	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,199	0.0	2,199	0.1
地方特例交付金	1,766	0.0	1,766	0.1
特別交付金	433	0.0	433	0.0
地方交付税	3,013,656	50.5	2,790,123	86.8
普通交付税	2,790,123	46.7	2,790,123	86.8
特別交付税	223,533	3.7	-	-
（一般財源計）	3,433,381	57.5	3,209,848	99.8
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	12,921	0.2	-	-
使用料	104,125	1.7	-	-
手数料	3,716	0.1	-	-
国庫支出金	764,716	12.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	408,113	6.8	-	-
財産収入	91,059	1.5	-	-
寄附金	26,984	0.5	-	-
繰入金	26,389	0.4	-	-
繰越金	134,432	2.3	-	-
諸収入	176,271	3.0	5,727	0.2
地方債	788,920	13.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	120,620	2.0	-	-
歳入合計	5,971,027	100.0	3,215,575	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	295,635	100.0	-
法定普通税	295,635	100.0	-
市町村民税	124,203	42.0	-
個人均等割	4,372	1.5	-
所得割	100,615	34.0	-
法人均等割	6,860	2.3	-
法人税割	12,356	4.2	-
固定資産税	141,552	47.9	-
うち純固定資産税	137,670	46.6	-
軽自動車税	11,323	3.8	-
市町村たばこ税	18,557	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	295,635	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	5,971,027	5,615,204
	歳出総額	5,466,775	5,480,772
	歳入歳出差引	504,252	134,432
	翌年度に繰越すべき財源	383,358	119,445
	実質収支	120,894	14,987
	単年度収支	105,907	2,644
	積立金	10,968	6,291
	繰上償還金	248,300	325,100
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	365,175	334,035

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	50	142,020	2,840
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	9	35,760	3,973
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	7	17,990	2,570
	合計	66	195,770	2,966

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	18.01.01	6,200
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.01.01	5,700
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.01.01	5,400
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	2,610
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	2,140
伝染病	×	その他	○	議会議員	10	17.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	517,211	9.5	475,252	473,100	14.2
うち職員給	293,760	5.4	259,228	-	-
扶助費	186,453	3.4	82,509	82,509	2.5
公債費	1,051,720	19.2	1,042,320	794,020	23.8
内訳 元利償還金	1,051,720	19.2	1,042,320	794,020	23.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,755,384	32.1	1,600,081	1,349,629	40.5
物件費	373,899	6.8	289,072	254,612	7.6
維持補修費	55,017	1.0	23,887	21,929	0.7
補助費等	551,911	10.1	416,409	394,778	11.8
うち一部事務組合負担金	206,856	3.8	195,899	195,899	5.9
繰出金	309,411	5.7	284,134	272,618	8.2
積立金	435,361	8.0	371,262	-	-
投資・出資金・貸付金	12,040	0.2	7,740	7,580	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,973,752	36.1	349,284		
うち人件費	25,496	0.5	17,652		
内訳 普通建設事業費	1,797,286	32.9	347,797		
内訳 うち補助	1,374,672	25.1	172,468		
内訳 うち単独	387,193	7.1	164,388		
内訳 災害復旧事業費	176,466	3.2	1,487		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,466,775	100.0	3,341,869		

経常経費充当一般財源等計	
	2,301,146 千円
経常収支比率	69.0 % 71.6 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,846,121 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	51,473	0.9	-	51,438
総務費	866,890	15.9	70,431	757,182
民生費	520,074	9.5	9,247	354,906
衛生費	356,306	6.5	18,473	266,250
労働費	26	0.0	-	26
農林水産業費	1,261,892	23.1	1,081,552	157,570
商工費	7,912	0.1	-	6,752
土木費	599,272	11.0	458,989	270,849
消防費	121,477	2.2	-	121,477
教育費	453,267	8.3	158,594	311,612
災害復旧費	176,466	3.2	-	1,487
公債費	1,051,720	19.2	-	1,042,320
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,466,775	100.0	1,797,286	3,341,869

公営事業等への繰出	
合計	398,327
病院	88,916
下水道	49,800
簡易水道	42,127
介護サービス	80
国民健康保険	72,987
その他	144,417

国民健康保険事業の状況	
実質収支	15,930
再差引収支	3,027
加入世帯数（世帯）	1,197
被保険者数（人）	2,124
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	55
被保険者1人当り 国庫支出金	86
被保険者1人当り 保険給付費	142

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	340,339	347,291
基準財政需要額	3,135,825	2,666,631
標準税収入額等	426,514	433,524
標準財政規模	3,216,637	2,752,864
財政力指数	0.12	0.13
実質収支比率(%)	3.6	0.5
経常一般財源等比率(%)	96.4	100.1
公債費負担比率(%)	27.1	33.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.4	13.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	283,567	272,599
積立金現在高 減債	1,405,192	1,041,392
積立金現在高 特定目的	4,757,131	4,698,377
地方債現在高	5,219,938	5,397,150
うち政府資金	4,267,239	4,296,276
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	562,209	55,115
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	418,175	447,960
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	144,116	143,029

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.5	98.4	99.7	98.6
市町村民税	99.4	98.3	99.6	98.4
純固定資産税	99.6	98.4	99.7	98.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
5．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	5,895 人
	１２年国調	5,968 人
	増減率	-1.2 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	5,979 人
	１９．３．３１	6,053 人
	増減率	-1.2 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	281	302
	10.3	10.4
第２次	773	948
	28.4	32.8
第３次	1,652	1,615
	60.8	55.8

面積(km²)	44.88
人口密度(人)	131

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
39 高知県	4106 日高村	地方交付税種地	2 - 2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	496,752	15.3	496,752	27.2
地方譲与税	39,805	1.2	39,805	2.2
利子割交付金	2,680	0.1	2,680	0.1
配当割交付金	1,838	0.1	1,838	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,131	0.0	1,131	0.1
地方消費税交付金	51,280	1.6	51,280	2.8
ゴルフ場利用税交付金	33,059	1.0	33,059	1.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,999	0.4	11,999	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,237	0.1	2,237	0.1
地方特例交付金	2,237	0.1	2,237	0.1
特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,373,457	42.4	1,182,132	64.8
普通交付税	1,182,132	36.5	1,182,132	64.8
特別交付税	191,325	5.9	-	-
（一般財源計）	2,014,238	62.2	1,822,913	99.9
交通安全対策特別交付金	1,064	0.0	1,064	0.1
分担金・負担金	36,961	1.1	28	0.0
使用料	18,704	0.6	-	-
手数料	13,341	0.4	-	-
国庫支出金	100,960	3.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	555,160	17.2	-	-
財産収入	2,508	0.1	-	-
寄附金	501	0.0	-	-
繰入金	94,507	2.9	-	-
繰越金	65,319	2.0	-	-
諸収入	138,605	4.3	1,018	0.1
地方債	194,421	6.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	113,421	3.5	-	-
歳入合計	3,236,289	100.0	1,825,023	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	496,752	100.0	1,724
法定普通税	496,752	100.0	1,724
市町村民税	198,941	40.0	1,724
個人均等割	7,689	1.5	-
所得割	171,894	34.6	-
法人均等割	8,797	1.8	-
法人税割	10,561	2.1	1,724
固定資産税	250,556	50.4	-
うち純固定資産税	248,535	50.0	-
軽自動車税	15,313	3.1	-
市町村たばこ税	31,942	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	496,752	100.0	1,724

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,236,289	2,871,996
	歳出総額	3,172,015	2,806,677
	歳入歳出差引	64,274	65,319
	翌年度に繰越すべき財源	-	3,063
	実質収支	64,274	62,256
	単年度収支	2,018	1,964
	積立金	46,326	15,936
	繰上償還金	11	-
	積立金取崩し額	2,375	-
	実質単年度収支	45,980	17,900

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	59	202,750	3,436
	うち技能労務員	3	11,150	3,717
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	59	202,750	3,436

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	6,140
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.04.01	5,220
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	17.04.01	5,030
税務事務	×	小学校	○	議会議長	1	18.04.01	2,490
老人福祉	×	中学校	○	議会副議長	1	18.04.01	1,990
伝染病	×	その他	○	議会議員	8	18.04.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	562,204	17.7	530,789	496,238	25.6
うち職員給	364,481	11.5	339,885	-	-
扶助費	310,645	9.8	83,557	72,736	3.8
公債費	589,260	18.6	530,069	530,058	27.3
内訳 元利償還金	589,260	18.6	530,069	530,058	27.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,462,109	46.1	1,144,415	1,099,032	56.7
物件費	351,647	11.1	253,302	182,090	9.4
維持補修費	21,936	0.7	14,690	14,274	0.7
補助費等	522,384	16.5	346,411	294,223	15.2
うち一部事務組合負担金	256,570	8.1	252,688	252,317	13.0
繰出金	290,319	9.2	261,916	222,193	11.5
積立金	127,041	4.0	66,185	-	-
投資・出資金・貸付金	1,670	0.1	286	140	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	394,909	12.4	82,095		
うち人件費	10,705	0.3	10,257		
内訳 普通建設事業費	379,593	12.0	81,399		
内訳 うち補助	4,972	0.2	1,658		
内訳 うち単独	371,531	11.7	78,231		
内訳 災害復旧事業費	15,316	0.5	696		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,172,015	100.0	2,169,300		

経常経費充当一般財源等計	
	1,811,952 千円
経常収支比率	
93.5 %	99.3 %
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,233,574 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	51,687	1.6	-	51,663
総務費	714,946	22.5	161,386	436,399
民生費	795,223	25.1	-	494,330
衛生費	194,554	6.1	4,972	176,372
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	214,957	6.8	4,647	54,236
商工費	1,206	0.0	-	1,206
土木費	271,162	8.5	207,389	111,498
消防費	112,908	3.6	1,199	112,883
教育費	210,796	6.6	-	199,948
災害復旧費	15,316	0.5	-	696
公債費	589,260	18.6	-	530,069
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,172,015	100.0	379,593	2,169,300

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	502,432	487,337
基準財政需要額	1,687,450	1,695,285
標準税収入額等	639,059	620,810
標準財政規模	1,821,191	1,828,758
財政力指数	0.29	0.28
実質収支比率(%)	3.3	3.4
経常一般財源等比率(%)	94.3	99.7
公債費負担比率(%)	23.7	25.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	21.4	22.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	84.0	-
積立金現在高 財調	148,272	104,321
積立金現在高 減債	413,505	413,024
積立金現在高 特定目的	263,325	259,614
地方債現在高	4,016,464	4,330,440
うち政府資金	2,304,288	2,539,827
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	113,551	179,912
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	10,781	23,508

公営事業等への繰出	
合計	290,319
簡易水道	35,033
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	79,444
その他	175,842

国民健康保険事業の状況	
実質収支	20,374
再差引収支	9,645
加入世帯数（世帯）	1,438
被保険者数（人）	2,456
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	71
被保険者1人当り 国庫支出金	75
被保険者1人当り 保険給付費	162

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.1	92.3	97.2	89.2
市町村民税	97.5	89.3	97.2	84.9
純固定資産税	98.5	94.1	96.9	90.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	6,862 人
	１２年国調	7,258 人
	増減率	-5.5 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	6,935 人
	１９．３．３１	7,066 人
	増減率	-1.9 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	763	570
	23.1	16.9
第２次	1,012	1,308
	30.7	38.7
第３次	1,518	1,497
	46.0	44.3

面積(km²)	197.98
人口密度(人)	35

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
39 高知県	4114 津野町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	489,053	8.4	489,053	14.5
地方譲与税	60,809	1.0	60,809	1.8
利子割交付金	2,528	0.0	2,528	0.1
配当割交付金	1,728	0.0	1,728	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,075	0.0	1,075	0.0
地方消費税交付金	57,653	1.0	57,653	1.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,489	0.3	18,489	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,773	0.0	2,773	0.1
地方特例交付金	2,685	0.0	2,685	0.1
特別交付金	88	0.0	88	0.0
地方交付税	3,132,548	54.1	2,721,260	80.9
普通交付税	2,721,260	47.0	2,721,260	80.9
特別交付税	411,288	7.1	-	-
（一般財源計）	3,766,656	65.0	3,355,368	99.8
交通安全対策特別交付金	1,482	0.0	1,482	0.0
分担金・負担金	27,893	0.5	-	-
使用料	74,614	1.3	474	0.0
手数料	20,626	0.4	-	-
国庫支出金	447,406	7.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	504,947	8.7	-	-
財産収入	36,949	0.6	2,347	0.1
寄附金	5,500	0.1	-	-
繰入金	7,252	0.1	-	-
繰越金	38,305	0.7	-	-
諸収入	92,530	1.6	3,211	0.1
地方債	767,390	13.3	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	178,990	3.1	-	-
歳入合計	5,791,550	100.0	3,362,882	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	489,053	100.0	-
法定普通税	489,053	100.0	-
市町村民税	181,384	37.1	-
個人均等割	7,486	1.5	-
所得割	151,964	31.1	-
法人均等割	8,099	1.7	-
法人税割	13,835	2.8	-
固定資産税	254,049	51.9	-
うち純固定資産税	250,434	51.2	-
軽自動車税	17,806	3.6	-
市町村たばこ税	32,180	6.6	-
鉱産税	3,634	0.7	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	489,053	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	5,791,550	6,491,008
	歳出総額	5,686,509	6,402,703
	歳入歳出差引	105,041	88,305
	翌年度に繰越すべき財源	2,289	2,853
	実質収支	102,752	85,452
	単年度収支	17,300	-29,126
	積立金	7,722	3,185
	繰上償還金	406,247	637,737
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	431,269	611,796

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	84	268,720	3,199
	うち技能労務員	1	3,550	3,550
	教育公務員	6	21,330	3,555
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	90	290,050	3,223

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	6,740
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	18.04.01	5,790
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.04.01	5,510
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	17.02.01	2,500
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	17.02.01	2,000
伝染病	×	その他	○	議会議員	12	17.02.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	781,506	13.7	723,382	713,085	20.1
うち職員給	494,971	8.7	440,997	-	-
扶助費	138,919	2.4	48,337	48,337	1.4
公債費	1,414,399	24.9	1,388,865	982,618	27.7
内訳 元利償還金	1,414,044	24.9	1,388,510	982,263	27.7
内訳 一時借入金利子	355	0.0	355	355	0.0
（義務的経費計）	2,334,824	41.1	2,160,584	1,744,040	49.2
物件費	656,266	11.5	478,810	245,053	6.9
維持補修費	9,743	0.2	5,433	5,433	0.2
補助費等	599,670	10.5	469,077	364,405	10.3
うち一部事務組合負担金	309,077	5.4	279,967	274,787	7.8
繰出金	383,911	6.8	350,396	292,080	8.2
積立金	414,979	7.3	249,227	-	-
投資・出資金・貸付金	10,494	0.2	210	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,276,622	22.5	250,578		
うち人件費	30,085	0.5	10,998		
内訳 普通建設事業費	1,097,247	19.3	249,102		
内訳 うち補助	719,269	12.6	21,879		
内訳 うち単独	362,273	6.4	223,778		
内訳 災害復旧事業費	179,375	3.2	1,476		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,686,509	100.0	3,964,315		

経常経費充当一般財源等計	
	2,651,011 千円
経常収支比率	74.8％ 78.8％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,069,356 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	60,909	1.1	-	60,909
総務費	983,036	17.3	60,589	768,054
民生費	833,290	14.7	5,600	597,829
衛生費	287,625	5.1	2,338	265,721
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	715,175	12.6	456,751	187,261
商工費	46,316	0.8	5,867	31,398
土木費	430,848	7.6	378,657	167,822
消防費	198,768	3.5	9,093	184,068
教育費	528,055	9.3	178,352	302,199
災害復旧費	179,375	3.2	-	1,476
公債費	1,423,112	25.0	-	1,397,578
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,686,509	100.0	1,097,247	3,964,315

公営事業等への繰出	
合計	383,911
簡易水道	54,828
下水道	32,253
その他	80
上水道	-
国民健康保険	86,199
その他	210,551

国民健康保険事業の状況	
実質収支	4,834
再差引収支	-15,305
加入世帯数（世帯）	1,270
被保険者数（人）	2,285
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
被保険者1人当り 国庫支出金	125
被保険者1人当り 保険給付費	256

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	511,691	471,637
基準財政需要額	2,939,612	2,742,034
標準税収入額等	646,671	591,292
標準財政規模	3,367,931	3,120,288
財政力指数	0.17	0.16
実質収支比率(%)	2.9	2.7
経常一般財源等比率(%)	94.8	100.1
公債費負担比率(%)	34.1	40.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.8	15.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,102,694	1,044,972
積立金現在高 減債	653,238	522,325
積立金現在高 特定目的	1,206,953	936,844
地方債現在高	6,707,427	7,228,877
うち政府資金	5,140,545	5,922,568
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	166,217	222,010
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	138,522	137,548

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.1	94.9	98.7	96.1
市町村民税	94.7	92.7	98.9	96.2
純固定資産税	98.5	95.9	98.5	98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	20,527 人
	１２年国調	21,844 人
	増減率	-6.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	20,532 人
	１９．３．３１	20,853 人
	増減率	-1.5 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,959	3,256
	29.1	29.2
第２次	2,142	2,652
	21.1	23.8
第３次	5,046	5,229
	49.7	46.9

面積(km²)	642.06
人口密度(人)	32

都道府県名	団体名	市町村類型	V－0
39 高知県	4122 四万十町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,602,122	11.9	1,602,122	20.2
地方譲与税	179,512	1.3	179,512	2.3
利子割交付金	8,442	0.1	8,442	0.1
配当割交付金	5,797	0.0	5,797	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,552	0.0	3,552	0.0
地方消費税交付金	186,223	1.4	186,223	2.3
ゴルフ場利用税交付金	7,202	0.1	7,202	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	54,606	0.4	54,606	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	10,982	0.1	10,982	0.1
地方特例交付金	8,253	0.1	8,253	0.1
特別交付金	2,729	0.0	2,729	0.0
地方交付税	6,526,407	48.5	5,866,151	74.0
普通交付税	5,866,151	43.6	5,866,151	74.0
特別交付税	660,256	4.9	-	-
（一般財源計）	8,584,845	63.8	7,924,589	99.9
交通安全対策特別交付金	3,231	0.0	3,231	0.0
分担金・負担金	134,585	1.0	-	-
使用料	224,138	1.7	3,800	0.0
手数料	44,186	0.3	-	-
国庫支出金	1,025,030	7.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,547,973	11.5	-	-
財産収入	66,753	0.5	-	-
寄附金	11,003	0.1	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	183,686	1.4	-	-
諸収入	223,741	1.7	650	0.0
地方債	1,411,200	10.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	386,900	2.9	-	-
歳入合計	13,460,371	100.0	7,932,270	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,600,660	99.9	-
法定普通税	1,600,660	99.9	-
市町村民税	610,328	38.1	-
個人均等割	22,277	1.4	-
所得割	484,246	30.2	-
法人均等割	28,908	1.8	-
法人税割	74,897	4.7	-
固定資産税	809,473	50.5	-
うち純固定資産税	781,736	48.8	-
軽自動車税	59,375	3.7	-
市町村たばこ税	121,484	7.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,462	0.1	-
法定目的税	1,462	0.1	-
入湯税	1,462	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,602,122	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	13,460,371	14,215,658
	歳出総額	13,140,254	13,871,972
	歳入歳出差引	320,117	343,686
	翌年度に繰越すべき財源	126,013	42,965
	実質収支	194,104	300,721
	単年度収支	-106,617	112,223
	積立金	3,805	1,328
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-102,812	113,551

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	269	863,260	3,209
	うち技能労務員	37	130,540	3,528
	教育公務員	3	9,870	3,290
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	272	873,130	3,210

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	6,854
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	19.04.01	5,995
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	5,482
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.03.20	2,830
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.03.20	2,280
伝染病	×	その他	○	議会議員	24	18.03.20	2,050

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,358,193	17.9	2,182,856	2,145,204	25.8
うち職員給	1,563,262	11.9	1,420,097	-	-
扶助費	997,933	7.6	438,065	412,936	5.0
公債費	2,832,184	21.6	2,689,942	2,689,942	32.3
内訳 元利償還金	2,831,155	21.5	2,688,913	2,688,913	32.3
内訳 一時借入金利子	1,029	0.0	1,029	1,029	0.0
（義務的経費計）	6,188,310	47.1	5,310,863	5,248,082	63.1
物件費	1,458,354	11.1	1,011,104	850,833	10.2
維持補修費	50,855	0.4	38,529	38,529	0.5
補助費等	1,185,624	9.0	781,548	577,458	6.9
うち一部事務組合負担金	586,525	4.5	381,625	349,341	4.2
繰出金	1,235,686	9.4	1,131,915	959,946	11.5
積立金	342,200	2.6	20,405	-	-
投資・出資金・貸付金	3,431	0.0	2,711	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,675,794	20.4	842,338		
うち人件費	75,256	0.6	52,251		
内訳 普通建設事業費	2,336,495	17.8	833,210		
内訳 うち補助	1,036,586	7.9	108,165		
内訳 うち単独	1,192,154	9.1	653,846		
内訳 災害復旧事業費	339,299	2.6	9,128		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,140,254	100.0	9,139,413		

経常経費充当一般財源等計 7,674,848 千円

経常収支比率 92.3％ 96.8％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,393,926 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	130,635	1.0	-	130,635
総務費	1,781,424	13.6	33,306	1,163,714
民生費	2,683,530	20.4	38,723	1,884,896
衛生費	866,107	6.6	73,406	748,968
労働費	2,332	0.0	-	2,332
農林水産業費	1,680,166	12.8	1,111,520	617,006
商工費	100,961	0.8	9,784	89,443
土木費	1,078,157	8.2	878,990	515,507
消防費	633,945	4.8	14,666	425,736
教育費	1,011,471	7.7	176,100	862,063
災害復旧費	339,299	2.6	-	9,128
公債費	2,832,227	21.6	-	2,689,985
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,140,254	100.0	2,336,495	9,139,413

区分	決算額
公営事業等への繰出 合計	1,235,686
簡易水道	221,091
下水道	104,435
その他	13,433
上水道	-
国民健康保険	297,317
その他	599,410

国民健康保険の状況	
実質収支	25,138
再差引収支	-170,981
加入世帯数（世帯）	5,752
被保険者数（人）	10,931
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	54
被保険者1人当り 国庫支出金	85
被保険者1人当り 保険給付費	160

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,662,549	1,703,913
基準財政需要額	6,870,732	6,951,818
標準税収入額等	2,119,294	2,161,984
標準財政規模	7,985,445	8,051,420
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率(%)	2.3	3.7
経常一般財源等比率(%)	94.7	99.3
公債費負担比率(%)	28.6	28.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.8	16.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	77.8	-
積立金現在高 財調	1,548,392	1,384,587
積立金現在高 減債	852,841	851,068
積立金現在高 特定目的	1,887,445	1,550,823
地方債現在高	20,302,344	21,358,150
うち政府資金	16,121,631	16,995,637
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	13,723	16,455
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	321,462	378,303
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	205,391	205,318

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.4	91.3	97.7	91.1
市町村民税	97.6	94.9	98.3	94.7
純固定資産税	96.9	87.4	97.0	87.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	17年国調	6,437 人
	12年国調	6,956 人
	増減率	-7.5 %
住民基本台帳人口	20.3.31	6,516 人
	19.3.31	6,697 人
	増減率	-2.7 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	856	1,016
	32.0	32.5
第2次	427	714
	16.0	22.9
第3次	1,392	1,391
	52.0	44.5

面積(km²)	103.04
人口密度(人)	62

都道府県名	団体名	市町村類型	II－0
39	4246		
高知県	大月町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	356,179	9.9	356,179	13.6
地方譲与税	51,026	1.4	51,026	1.9
利子割交付金	2,155	0.1	2,155	0.1
配当割交付金	1,482	0.0	1,482	0.1
株式等譲渡所得割交付金	902	0.0	902	0.0
地方消費税交付金	51,422	1.4	51,422	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,431	0.4	15,431	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,735	0.1	2,735	0.1
地方特例交付金	2,735	0.1	2,735	0.1
特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,315,080	64.4	2,142,943	81.5
普通交付税	2,142,943	59.6	2,142,943	81.5
特別交付税	172,137	4.8	-	-
（一般財源計）	2,796,412	77.7	2,624,275	99.8
交通安全対策特別交付金	697	0.0	697	0.0
分担金・負担金	20,223	0.6	-	-
使用料	56,763	1.6	1,014	0.0
手数料	15,845	0.4	-	-
国庫支出金	113,371	3.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	211,215	5.9	-	-
財産収入	5,665	0.2	1,529	0.1
寄附金	3,963	0.1	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	39,750	1.1	-	-
諸収入	32,173	0.9	986	0.0
地方債	301,100	8.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	128,400	3.6	-	-
歳入合計	3,597,177	100.0	2,628,501	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	356,179	100.0	-
法定普通税	356,179	100.0	-
市町村民税	139,588	39.2	-
個人均等割	6,077	1.7	-
所得割	122,342	34.3	-
法人均等割	5,827	1.6	-
法人税割	5,342	1.5	-
固定資産税	169,923	47.7	-
うち純固定資産税	167,884	47.1	-
軽自動車税	14,750	4.1	-
市町村たばこ税	31,918	9.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	356,179	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,597,177	3,772,189
	歳出総額	3,547,386	3,732,439
	歳入歳出差引	49,791	39,750
	翌年度に繰越すべき財源	2,972	2,614
	実質収支	46,819	37,136
	単年度収支	9,683	34,152
	積立金	107,328	17,168
	繰上償還金	2,200	-
	積立金取崩し額	-	49,146
	実質単年度収支	119,211	2,174

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	104	339,820	3,268
	うち技能労務員	15	53,070	3,538
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	104	339,820	3,268

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	17.12.01	6,594
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.12.01	5,682
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	17.12.01	5,264
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.12.01	2,418
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	17.12.01	1,944
伝染病	×	その他	○	議会議員	10	17.12.01	1,739

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	955,148	26.9	895,434	858,283	31.1
うち職員給	607,319	17.1	553,826	-	-
扶助費	178,174	5.0	67,482	67,482	2.4
公債費	821,128	23.1	800,701	798,501	29.0
内訳 元利償還金	820,786	23.1	800,359	798,159	29.0
内訳 一時借入金利子	342	0.0	342	342	0.0
（義務的経費計）	1,954,450	55.1	1,763,617	1,724,266	62.5
物件費	429,844	12.1	334,275	189,575	6.9
維持補修費	23,418	0.7	17,677	17,677	0.6
補助費等	327,136	9.2	320,641	261,582	9.5
うち一部事務組合負担金	213,218	6.0	213,159	205,952	7.5
繰出金	351,230	9.9	306,004	281,947	10.2
積立金	114,949	3.2	109,496	-	-
投資・出資金・貸付金	17,153	0.5	14,153	14,153	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	329,206	9.3	67,838		
うち人件費	33,455	0.9	32,255		
内訳 普通建設事業費	240,217	6.8	44,172		
内訳 うち補助	9,725	0.3	2,488		
内訳 うち単独	205,250	5.8	41,179		
内訳 災害復旧事業費	88,989	2.5	23,666		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,547,386	100.0	2,933,701		

経常経費充当一般財源等計	
	2,489,200 千円
経常収支比率	
90.3 %	94.7 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	2,983,347 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	57,624	1.6	-	57,624
総務費	656,408	18.5	15,381	587,762
民生費	825,802	23.3	4,296	618,468
衛生費	318,632	9.0	7,464	293,881
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	173,747	4.9	61,803	88,961
商工費	29,930	0.8	-	22,528
土木費	74,991	2.1	35,158	45,068
消防費	153,538	4.3	8,194	144,806
教育費	346,597	9.8	107,921	250,236
災害復旧費	88,989	2.5	-	23,666
公債費	821,128	23.1	-	800,701
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,547,386	100.0	240,217	2,933,701

公営事業等への繰出	
合計	401,230
病院	50,000
簡易水道	35,600
下水道	1,000
上水道	-
国民健康保険	111,963
その他	202,667

国民健康保険事業の状況	
実質収支	3,284
再差引収支	-65,236
加入世帯数(世帯)	2,018
被保険者数(人)	3,863
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	53
被保険者1人当り 国庫支出金	100
被保険者1人当り 保険給付費	164

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
基準財政収入額	390,806	388,711
基準財政需要額	2,538,090	2,685,380
標準税収入額等	492,137	484,974
標準財政規模	2,635,080	2,781,643
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率(%)	1.7	1.3
経常一般財源等比率(%)	95.1	100.0
公債費負担比率(%)	26.8	31.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	1.32	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	18.0	21.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	153.4	-
積立金現在高 財調	221,989	114,661
積立金現在高 減債	205,914	205,146
積立金現在高 特定目的	118,359	111,506
地方債現在高	6,310,802	6,713,365
うち政府資金	4,276,791	4,620,858
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	53,026	36,575
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	28,014	12,535
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	77,214	77,059

徴収率(%) 現年・計				
合計	96.8	88.7	96.9	88.1
市町村民税	96.9	91.7	98.1	91.7
純固定資産税	96.2	84.7	95.4	83.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
5．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	1,808 人
	１２年国調	1,871 人
	増減率	-3.4 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	1,854 人
	１９．３．３１	1,893 人
	増減率	-2.1 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	229	225
	26.9	25.2
第２次	202	282
	23.7	31.6
第３次	420	384
	49.4	43.0

面積(km²)	85.35
人口密度(人)	21

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
39 高知県	4271 三原村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	103,684	5.1	103,684	9.3
地方譲与税	21,301	1.0	21,301	1.9
利子割交付金	617	0.0	617	0.1
配当割交付金	422	0.0	422	0.0
株式等譲渡所得割交付金	262	0.0	262	0.0
地方消費税交付金	15,497	0.8	15,497	1.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,632	0.4	7,632	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	794	0.0	794	0.1
地方特例交付金	782	0.0	782	0.1
特別交付金	12	0.0	12	0.0
地方交付税	1,061,073	52.2	947,218	84.6
普通交付税	947,218	46.6	947,218	84.6
特別交付税	113,855	5.6	-	-
（一般財源計）	1,211,282	59.5	1,097,427	98.1
交通安全対策特別交付金	499	0.0	499	0.0
分担金・負担金	3,229	0.2	-	-
使用料	20,861	1.0	-	-
手数料	2,992	0.1	-	-
国庫支出金	311,637	15.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	65,846	3.2	-	-
財産収入	14,335	0.7	2,904	0.3
寄附金	20	0.0	-	-
繰入金	60,211	3.0	-	-
繰越金	27,460	1.4	-	-
諸収入	36,121	1.8	18,305	1.6
地方債	279,576	13.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	58,776	2.9	-	-
歳入合計	2,034,069	100.0	1,119,135	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	103,684	100.0	-
法定普通税	103,684	100.0	-
市町村民税	38,747	37.4	-
個人均等割	1,766	1.7	-
所得割	34,396	33.2	-
法人均等割	2,340	2.3	-
法人税割	245	0.2	-
固定資産税	52,998	51.1	-
うち純固定資産税	51,258	49.4	-
軽自動車税	6,359	6.1	-
市町村たばこ税	5,580	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	103,684	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	2,034,069	1,630,446
	歳出総額	1,979,834	1,582,986
	歳入歳出差引	54,235	47,460
	翌年度に繰越すべき財源	12,820	9,126
	実質収支	41,415	38,334
	単年度収支	3,081	-7,506
	積立金	1,769	709
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	20,000	60,000
	実質単年度収支	-15,150	-66,797

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	39	118,810	3,046
	うち技能労務員	3	5,260	1,753
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	39	118,810	3,046

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.01.01	6,620
副市区町村長	1	17.01.01	5,650
収入役	-	-	-
教育長	1	17.01.01	5,320
議会議長	1	17.04.01	2,270
議会副議長	1	17.04.01	1,790
議会議員	8	17.04.01	1,600

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	373,780	18.9	347,337	339,223	28.8
うち職員給	217,470	11.0	198,642	-	-
扶助費	31,379	1.6	12,010	12,010	1.0
公債費	381,357	19.3	375,893	375,893	31.9
内訳 元利償還金	381,234	19.3	375,770	375,770	31.9
内訳 一時借入金利子	123	0.0	123	123	0.0
（義務的経費計）	786,516	39.7	735,240	727,126	61.7
物件費	165,758	8.4	131,512	108,517	9.2
維持補修費	4,840	0.2	4,597	3,647	0.3
補助費等	157,117	7.9	154,147	137,864	11.7
うち一部事務組合負担金	97,144	4.9	97,144	97,144	8.2
繰出金	255,533	12.9	245,279	137,781	11.7
積立金	4,206	0.2	-	-	-
投資・出資金・貸付金	120	0.0	80	80	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	605,744	30.6	286,163		
うち人件費	13,635	0.7	9,271		
内訳 普通建設事業費	546,274	27.6	277,137		
内訳 うち補助	51,389	2.6	6,252		
内訳 うち単独	492,057	24.9	268,392		
内訳 災害復旧事業費	59,470	3.0	9,026		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,979,834	100.0	1,557,018		

経常経費充当一般財源等計	
	1,115,015 千円
経常収支比率	
94.7 %	99.6 %
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	1,611,253 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	42,286	2.1	-	42,286
総務費	235,471	11.9	8,070	205,159
民生費	241,045	12.2	7,055	187,878
衛生費	177,024	8.9	746	172,489
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	143,087	7.2	27,562	131,027
商工費	5,297	0.3	-	5,297
土木費	502,276	25.4	474,274	268,769
消防費	94,011	4.7	25,025	69,611
教育費	98,510	5.0	3,542	89,583
災害復旧費	59,470	3.0	-	9,026
公債費	381,357	19.3	-	375,893
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,979,834	100.0	546,274	1,557,018

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	128,092	127,474
基準財政需要額	1,077,152	1,002,217
標準税収入額等	158,863	158,624
標準財政規模	1,106,081	1,033,367
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率(%)	3.6	3.7
経常一般財源等比率(%)	96.1	101.8
公債費負担比率(%)	23.3	23.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	22.7	21.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	126.9	-
積立金現在高 財調	426,448	424,679
積立金現在高 減債	295,274	334,005
積立金現在高 特定目的	424,510	423,342
地方債現在高	2,775,759	2,829,150
うち政府資金	2,313,423	2,349,068
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	295,543	564,722
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	1,811	3,011
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	34,837	34,783

公営事業等への繰出	
合計	255,533
簡易水道	86,572
下水道	59,705
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	52,204
その他	57,052

国民健康保険事業の状況	
実質収支	271
再差引収支	-5,285
加入世帯数（世帯）	535
被保険者数（人）	1,055
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	42
被保険者1人当り 国庫支出金	105
被保険者1人当り 保険給付費	157

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	95.9	86.6	95.0	86.3
市町村民税	94.6	85.5	95.4	85.3
純固定資産税	96.4	85.9	94.0	85.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	13,437 人
	１２年国調	14,208 人
	増減率	-5.4 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	13,636 人
	１９．３．３１	13,877 人
	増減率	-1.7 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,877	1,716
	28.9	25.1
第２次	1,215	1,668
	18.7	24.4
第３次	3,396	3,441
	52.3	50.4

面積(km²)	188.46
人口密度(人)	71

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
39 高知県	4289 黒潮町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	859,341	12.0	859,341	19.5
地方譲与税	90,231	1.3	90,231	2.0
利子割交付金	5,522	0.1	5,522	0.1
配当割交付金	3,786	0.1	3,786	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,333	0.0	2,333	0.1
地方消費税交付金	106,237	1.5	106,237	2.4
ゴルフ場利用税交付金	11,104	0.2	11,104	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	27,367	0.4	27,367	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	6,123	0.1	6,123	0.1
地方特例交付金	5,203	0.1	5,203	0.1
特別交付金	920	0.0	920	0.0
地方交付税	3,798,361	53.1	3,293,802	74.6
普通交付税	3,293,802	46.1	3,293,802	74.6
特別交付税	504,559	7.1	-	-
（一般財源計）	4,910,405	68.7	4,405,846	99.8
交通安全対策特別交付金	1,754	0.0	1,754	0.0
分担金・負担金	21,155	0.3	-	-
使用料	152,984	2.1	2,277	0.1
手数料	38,210	0.5	-	-
国庫支出金	362,411	5.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	699,256	9.8	-	-
財産収入	25,740	0.4	2,765	0.1
寄附金	25,137	0.4	-	-
繰入金	15,349	0.2	-	-
繰越金	85,640	1.2	-	-
諸収入	102,320	1.4	12	0.0
地方債	710,000	9.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	252,800	3.5	-	-
歳入合計	7,150,361	100.0	4,412,654	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	859,341	100.0	725
法定普通税	859,341	100.0	725
市町村民税	360,258	41.9	725
個人均等割	15,281	1.8	-
所得割	319,290	37.2	-
法人均等割	12,986	1.5	-
法人税割	12,701	1.5	725
固定資産税	399,698	46.5	-
うち純固定資産税	395,080	46.0	-
軽自動車税	34,672	4.0	-
市町村たばこ税	64,713	7.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	859,341	100.0	725

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	7,150,361	8,525,706
	歳出総額	6,963,618	8,240,066
	歳入歳出差引	186,743	285,640
	翌年度に繰越すべき財源	37,889	23,420
	実質収支	148,854	262,220
	単年度収支	-113,366	19,439
	積立金	102,187	20,675
	繰上償還金	-	429,972
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-11,179	470,086

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	199	660,900	3,321
	うち技能労務員	23	72,900	3,170
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	199	660,900	3,321

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	18.07.01	6,705
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	18.07.01	5,840
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.07.01	5,394
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.03.20	2,680
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	18.03.20	2,129
伝染病	×	その他	○	議会議員	25	18.03.20	1,740

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,736,127	24.9	1,591,601	1,472,670	31.6
うち職員給	1,170,247	16.8	1,035,731	-	-
扶助費	326,496	4.7	116,157	116,157	2.5
公債費	1,236,154	17.8	1,164,624	1,164,624	25.0
内訳 元利償還金	1,236,154	17.8	1,164,624	1,164,624	25.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,298,777	47.4	2,872,382	2,753,451	59.0
物件費	825,079	11.8	640,325	452,270	9.7
維持補修費	32,152	0.5	22,719	22,719	0.5
補助費等	754,645	10.8	661,272	504,512	10.8
うち一部事務組合負担金	389,565	5.6	389,565	359,361	7.7
繰出金	717,635	10.3	634,094	529,665	11.4
積立金	264,941	3.8	101,600	-	-
投資・出資金・貸付金	27,470	0.4	4,490	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,042,919	15.0	167,056		
うち人件費	14,853	0.2	9,978		
内訳 普通建設事業費	988,443	14.2	164,622		
内訳 うち補助	509,726	7.3	77,264		
内訳 うち単独	423,717	6.1	70,716		
内訳 災害復旧事業費	54,476	0.8	2,434		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,963,618	100.0	5,103,938		

経常経費充当一般財源等計	
	4,262,617 千円
経常収支比率	91.4％ 96.6％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,290,681 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	88,668	1.3	-	88,668
総務費	1,135,783	16.3	17,765	876,875
民生費	1,768,888	25.4	101,004	1,232,996
衛生費	504,017	7.2	17,903	449,929
労働費	5,000	0.1	-	-
農林水産業費	628,042	9.0	308,894	270,544
商工費	44,033	0.6	3,087	36,092
土木費	729,610	10.5	517,118	292,326
消防費	323,176	4.6	17,080	298,475
教育費	445,771	6.4	5,592	390,975
災害復旧費	54,476	0.8	-	2,434
公債費	1,236,154	17.8	-	1,164,624
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,963,618	100.0	988,443	5,103,938

公営事業等への繰出	
合計	719,228
簡易水道	47,578
下水道	37,328
上水道	1,593
工業用水道	-
国民健康保険	199,860
その他	432,869

国民健康保険の状況	
実質収支	71,466
再差引収支	39,743
加入世帯数（世帯）	3,784
被保険者数（人）	7,109
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	67
被保険者1人当り 国庫支出金	83
被保険者1人当り 保険給付費	168

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	891,773	933,090
基準財政需要額	3,831,870	3,745,518
標準税収入額等	1,132,943	1,184,606
標準財政規模	4,426,745	4,353,056
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率(%)	3.2	6.0
経常一般財源等比率(%)	94.3	99.1
公債費負担比率(%)	22.0	28.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.6	13.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	66.8	-
積立金現在高 財調	1,048,482	946,295
積立金現在高 減債	350,076	149,572
積立金現在高 特定目的	2,076,968	1,920,692
地方債現在高	9,880,592	10,208,207
うち政府資金	6,540,758	7,003,904
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	22,720	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	16,549	33,756
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	165,555	165,375

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.0	92.3	97.9	90.4
市町村民税	98.2	93.4	98.6	91.4
純固定資産税	97.7	90.3	97.1	88.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。